

江南市公共施設再配置計画 (案)

平成 29 年 12 月
江 南 市

目 次

第 1 章 公共施設再配置計画の目的と位置付け	1
1-1 計画策定の目的	1
1-2 計画の位置付け	1
1-3 公共施設の保有状況	3
1-4 用語の定義	5
第 2 章 公共施設の現状と課題	7
2-1 公共施設の保有量	7
2-2 公共施設の老朽化の状況	9
2-3 人口動向	10
2-4 財政状況と充当可能財源の見込み	13
2-5 市民意向	17
2-6 課題の整理	22
第 3 章 公共施設の再配置方針	23
3-1 公共施設の再配置の基本方針	23
3-2 将来更新費用の縮減目標	33
3-3 再配置の検討の視点・進め方	35
3-4 評価方法（一次・二次）	36
3-5 評価基準（一次・二次）	37
3-6 公共施設の実態分析	41
3-7 公共施設の配置状況の整理	52
第 4 章 施設別の再配置の検討	62
4-1 一次評価	62
4-2 二次評価	89
4-3 総合評価（適正化方策）	97
4-4 縮減効果の試算	128
第 5 章 公共施設再配置計画の確実な推進	139
5-1 計画の推進体制	139
5-2 計画の進行管理と見直し	139

注意事項・・・文章や表、グラフ中の数値は、端数処理のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

第1章 公共施設再配置計画の目的と位置付け

1-1 計画策定の目的

江南市（以下「本市」という。）の公共施設等は、老朽化の進行、厳しい財政状況、人口減少や人口構造の変化に伴う市民ニーズへの対応など、様々な課題が顕在化しています。

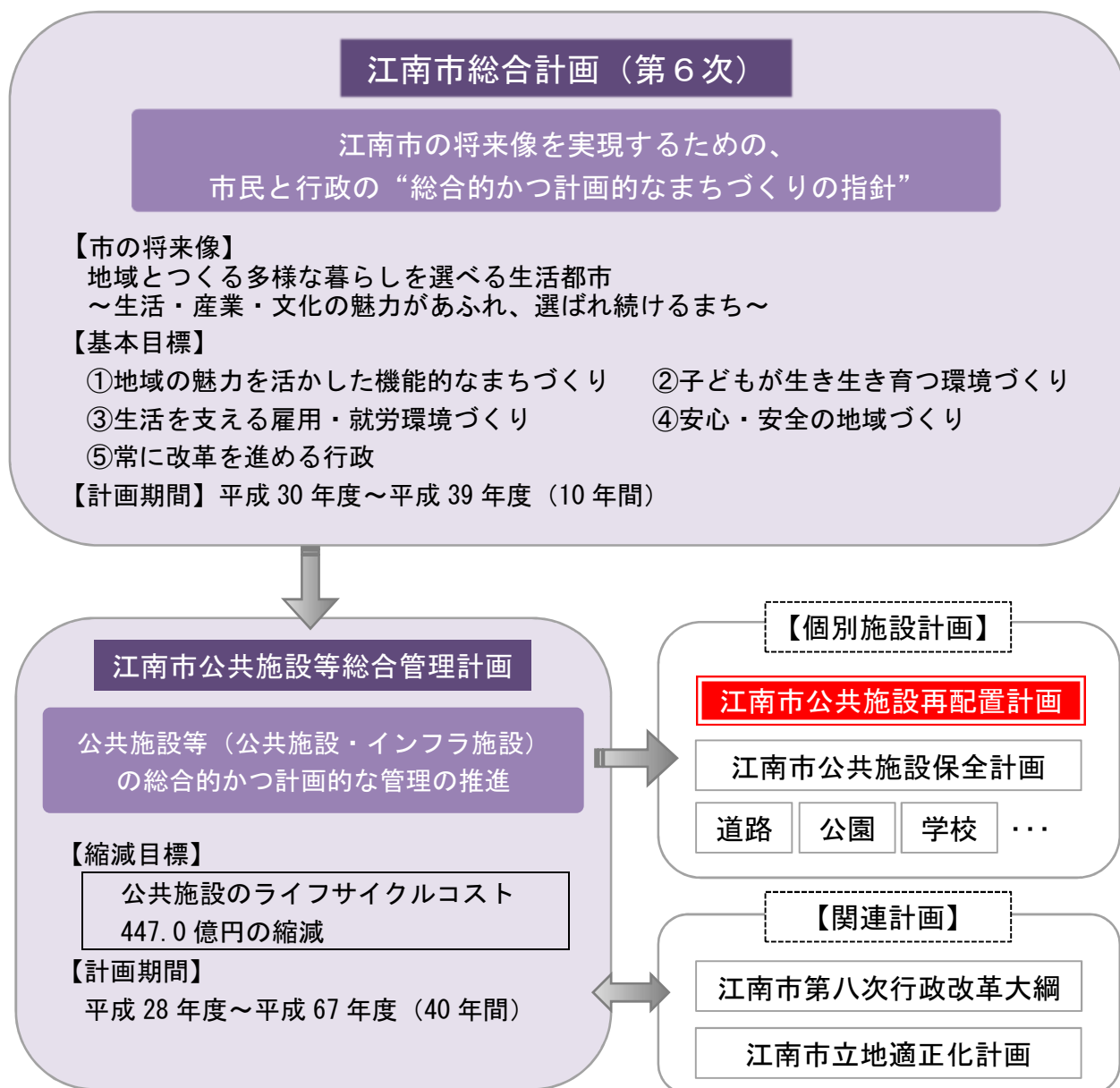
本市では、平成27年度に策定した「江南市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）において、保有する公共施設等に係る現状と課題を分析し、今後必要となる更新費用および充当可能な財源見込みの試算、本市における公共施設マネジメントの基本方針や取り組み方策等をまとめました。その結果、現状のままでは将来、公共施設等の更新費用が負担できないことが明らかとなりました。

江南市公共施設再配置計画（以下「本計画」という。）は、総合管理計画で試算した不足額の解消に向け、公共施設再配置の方針を定めるとともに、中長期的かつ具体的な取り組みなどについて取りまとめ、効率的かつ効果的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化を図り有効活用する「公共施設マネジメント」を推進するための指針となる計画です。

1-2 計画の位置付け

本計画は、総合管理計画で取りまとめた本市における公共施設マネジメントの基本方針などを踏まえた、公共施設等のうち、とりわけ公共施設（建築物）の個別施設計画に位置付けられるものです。

(図表 1-1) 江南市における公共施設再配置計画の位置付け



1-3 公共施設の保有状況

本市の公共施設は、総合管理計画で整理した107施設に、平成27・28年度に整備した学童保育所を加えた111施設です。

(図表 1-2) 公共施設一覧

大分類	中分類	施設数	主な施設
市民文化系施設	文化施設	2	市民文化会館、布袋ふれあい会館【布袋支所】
	集会施設	18	公民館、学習等供用施設
生涯学習系施設	スポーツ・レクリエーション系施設	3	市民体育会館、武道館、市営グラウンド管理棟
	図書館	1	図書館
行政系施設	庁舎等	9	市役所、支所、分庁舎、布袋駅周辺整備事務所、環境事業センター など
	消防施設	12	消防本部、消防団車庫
	防災施設	3	防災センター、地域安全安心活動拠点等施設、防災倉庫
学校教育系施設	小学校	10	小学校
	中学校	5	中学校
	給食センター	2	学校給食センター
子育て支援施設	保育園	18	保育園
	児童館等	9	児童館、学童保育所
保健・福祉施設	保健施設	1	保健センター
	高齢福祉施設	2	老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】、高齢者生きがい活動センター
	児童福祉施設	1	わかくさ園
	障害福祉施設	2	在宅障害者デイ・サービス施設あゆみ、心身障害者小規模授産施設
医療施設	医療施設	1	休日急病診療所
産業系施設	産業系施設	1	すいとびあ江南
公営住宅	公営住宅	4	市営住宅
公園	公園	6	コミュニティ・プール（監視所）、公園（倉庫・器具庫・休憩所等）、江南駅前便所
最終処分場	最終処分場	1	一般廃棄物最終処分場（管理室及び機械室）
合計		111	

(注) 30㎡未満の建築物を除く。

【 】内の施設は、主たる施設と同一の担当部署により一体的に管理される施設を表します。

また、本市には、(図表 1-2) 公共施設一覧で示したもののほかにも、複数の異なる機能を有する施設が1つの建築物の中に集約された施設(以下「複合施設」という。)が13施設あります。

(図表 1-3) 複合施設一覧

主たる施設	従たる施設	大分類	中分類
市民文化会館	歴史民俗資料館	生涯学習系施設	博物館等
古知野北部地区学習等供用施設【児童館】	古知野北部地区学習等供用施設学童保育所	子育て支援施設	児童館等
草井地区学習等供用施設【児童館】	草井地区学習等供用施設学童保育所	子育て支援施設	児童館等
市民体育会館	少年センター	学校教育系施設	その他教育施設
	適応指導教室	学校教育系施設	その他教育施設
古知野西小学校	古知野西学童保育所分室	子育て支援施設	児童館等
古知野南小学校	古知野南学童保育所分室	子育て支援施設	児童館等
布袋小学校	布袋学童保育所分室	子育て支援施設	児童館等
布袋北小学校	布袋北学童保育所	子育て支援施設	児童館等
藤里小学校	藤里学童保育所	子育て支援施設	児童館等
宮田保育園	第2子育て支援センター	子育て支援施設	児童館等
交通児童遊園	子育て支援センター	子育て支援施設	児童館等
	ファミリー・サポート・センター	行政系施設	庁舎等

1-4 用語の定義

本計画における用語の定義は次のとおりとします。

(図表 1-4)用語の定義 (その1)

＜あ行＞	
維持コスト	施設、設備、構造物などの機能の維持のために必要となる点検、調査、補修などに係る費用をいう。
インフラ施設	インフラストラクチャーの略で、水道や道路などの都市基盤のこと。
運営コスト	光熱水費や消耗品・備品の購入費など、施設において公共サービスを提供するために必要な費用をいう。
＜か行＞	
改修	屋根や壁を構成する部材や設備など、必要な部材・部品を交換する工事で、施設の長寿命化に加え、バリアフリー対応など機能向上に資する内容を含む。
減築	利用動向などに合わせて、規模の過大な施設を縮小し、更新費用やランニングコストを軽減すること。
公共施設等	いわゆるハコモノである公共施設、公用施設その他の地方公共団体が所有する建築物その他の工作物をいう。具体的には、ハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道等）、プラント系施設（廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等）等のインフラ施設を含む包括的な概念。本計画では、単に公共施設という場合はハコモノを指す。
更新	老朽化に伴い機能が低下した施設などを建て替え、同程度の機能に再整備すること。建築物の解体・新築、設備の交換。
更新費用	公共施設等の改修・更新に要する費用のこと。
個別施設計画	公共施設等総合管理計画の下位に位置する計画であり、所管省庁の指針などに基づいた長寿命化計画、維持管理計画などのこと。公共施設再配置計画や保全計画も含まれる。
コンパクト・プラス・ネットワーク	国土交通省が提唱している政策であり、人口減少や高齢化が進む中であっても、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活サービス機能を確保し、住民が安心して暮らせる、持続可能な都市経営を実現できるよう、関係施策間で連携しながら、都市のコンパクト化と拠点間の交通ネットワーク形成をすること。
＜さ行＞	
事後保全型維持管理	施設の機能や性能に関する明らかな不具合が生じてから修繕を行う管理手法をいう。⇔予防保全型維持管理
指定管理者制度	地方公共団体やその外郭団体に制限されていた公共施設の管理を営利企業、財団法人、NPOなどの法人やその他の民間団体にも包括的に代行させることができる制度のこと。PPPの手法の1つ。
修繕	日常的な維持管理の中で、破損や劣化による不具合が生じている箇所を補修などにより、元の状態に戻すこと。
人口ビジョン	人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示したもの。

(図表 1-4) 用語の定義 (その 2)

＜た行＞	
耐震性	建築物が地震に耐えられる性能のこと。その度合い。耐震指標である I_s 値が 0.6 以上ある建築物は、震度 6 強程度の大地震に対しても、倒壊や崩壊の危険性は低いと考えられている。
耐用年数	建築物の寿命としての年数のこと。法定耐用年数、物理的耐用年数、機能的耐用年数、経済的耐用年数の 4 種類がある。本計画では、減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (昭和 40 年大蔵省令第 15 号) において定められる法定耐用年数を指す。
長寿命化	計画的に改修することで、建築物の構造体の劣化進行を遅らせ、長期間使用すること。
転用	従来の利用目的から、他の利用目的に変更すること。
統合	機能が重複する複数の施設を 1 つの施設に合わせて整備すること。
投資的経費	性質別歳出の一分類で、道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの社会資本整備に要する経費をいい、その支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもの。
＜は行＞	
PFI	Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用することで、効率化や公共サービスの向上をめざすもの。
PPP	Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上をめざすもの。指定管理者制度、民間委託など。
複合化	機能が異なる複数の公共施設を 1 つの施設に集約すること。
扶助費	性質別歳出の一分類で、社会保障制度 (医療、年金、福祉、介護、生活保護など) の一環として児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国・地方自治体が行う支援に要する経費のこと。
平準化	年度毎にバラつきのある費用を予算の制約などの条件により、一定程度に均す作業のこと。
包括的管理	複数施設の維持管理などの業務を取りまとめることにより効率化を図ること。
保全計画	建築物を安心・安全に使用できるよう良好な状態を確保するために必要な維持、改修・更新などの内容や実施時期を定めた計画 (本市では平成 30 年度策定予定)。
＜や行＞	
予防保全型維持管理	損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕などを実施することで、機能の保持・回復を図る管理手法をいい、突発的な事故や費用発生を減少させることができ、費用の平準化、施設の長寿命化が可能となる。⇨事後保全型維持管理
＜ら行＞	
ライフサイクルコスト (LCC)	計画・設計・施工から、その建築物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額のこと。イニシャルコスト (初期費用) とランニングコストに分けられる。
ランニングコスト	維持コストと運営コストの合計。維持・運営それぞれにかかる人件費を含む。

第2章 公共施設の現状と課題

2-1 公共施設の保有量

本市の公共施設の人口一人当たりの延床面積 (2.15 m²/人※) は、愛知県内の 54 市町村 (平均 4.86 m²) の中で 2 番目に小さく、全国の人口同規模自治体 (人口 8 万人以上 12 万人未満) の平均 (3.71 m²/人) と比較しても、6 割程度となっています。

また、主な施設分類別に見ても、保育園を除き、人口当たりの延床面積・施設数ともに県内の自治体平均を下回っています。

※ 施設の延床面積は、他都市と比較するため、30 m²未満の建築物を含む公共施設状況調経年比較表 (総務省・平成 27 年度) によるものを使用しています。以下図表 2-4 まで同じ。

(図表 2-1) 保有する公共施設の他都市との比較

自治体名	平成の大合併	人口	公共施設延床面積	一人当たりの延床面積
江南市		98,359 人	211,789 m ²	2.15 m ² /人

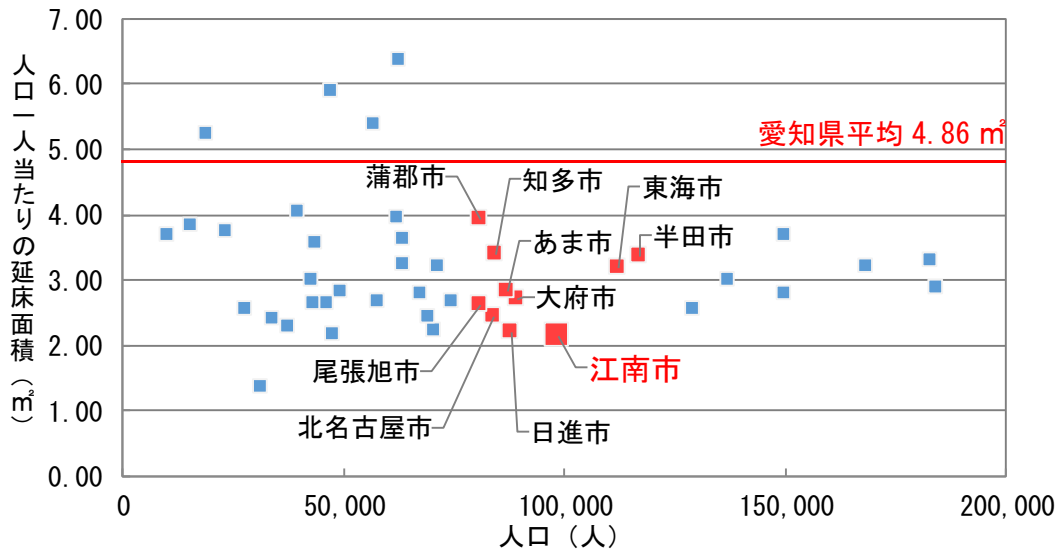
【愛知県内の人口同規模自治体 (8～12 万人未満)】

自治体名	平成の大合併	人口	公共施設延床面積	一人当たりの延床面積
半田市		116,908 人	391,763 m ²	3.35 m ² /人
東海市		111,944 人	355,524 m ²	3.18 m ² /人
大府市		89,157 人	242,264 m ²	2.72 m ² /人
日進市		87,977 人	194,220 m ²	2.21 m ² /人
あま市	合併	86,898 人	245,161 m ²	2.82 m ² /人
知多市		84,617 人	285,955 m ²	3.38 m ² /人
北名古屋市	合併	84,133 人	204,570 m ²	2.43 m ² /人
蒲郡市		81,100 人	317,743 m ²	3.92 m ² /人
尾張旭市		80,787 人	212,434 m ²	2.63 m ² /人
平均				2.96 m ² /人

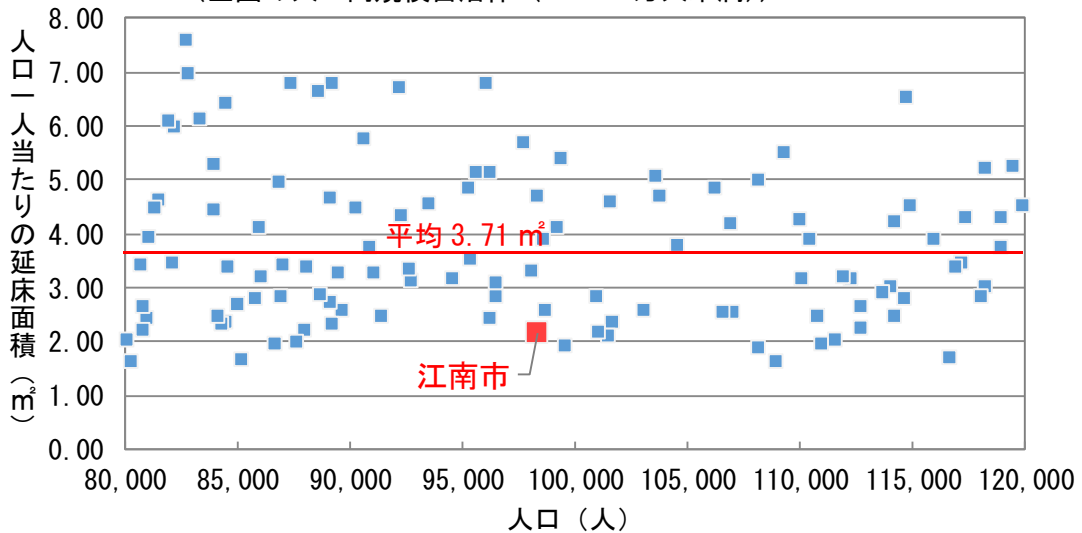
愛知県平均：4.86 m²/人、全国の人口同規模自治体平均：3.71 m²/人

出典：平成 27 年国勢調査

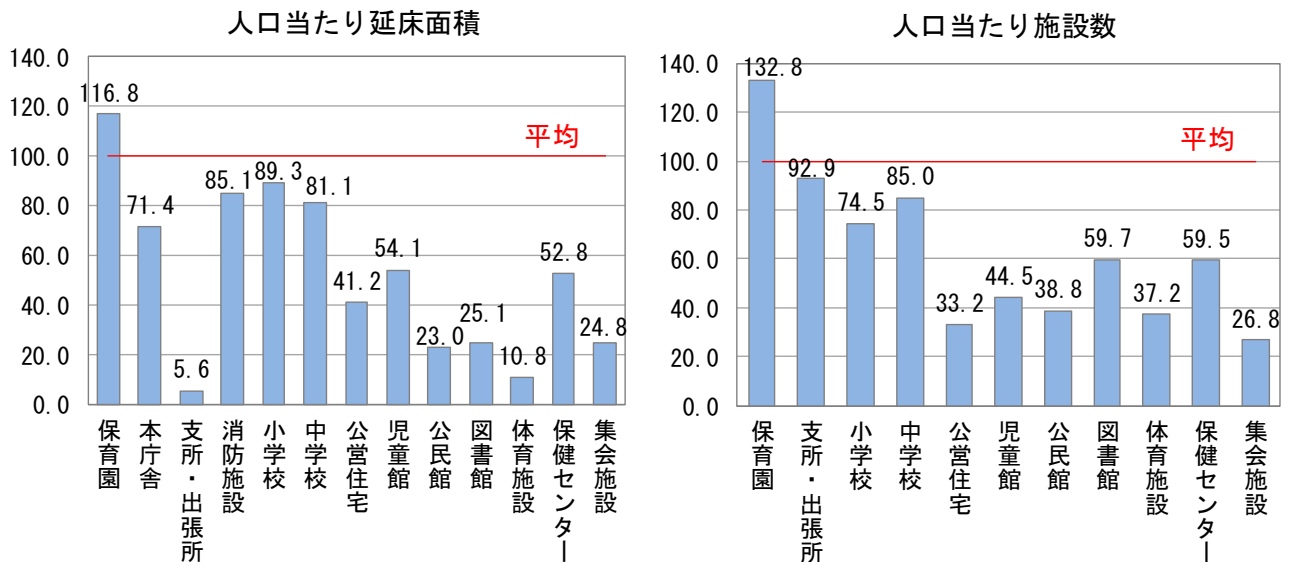
(図表 2-2) 保有する公共施設の他都市との比較 (愛知県内の人口 1 万から 20 万人の自治体)



(図表 2-3) 保有する公共施設の他都市との比較
(全国の人口同規模自治体 (8~12 万人未満))



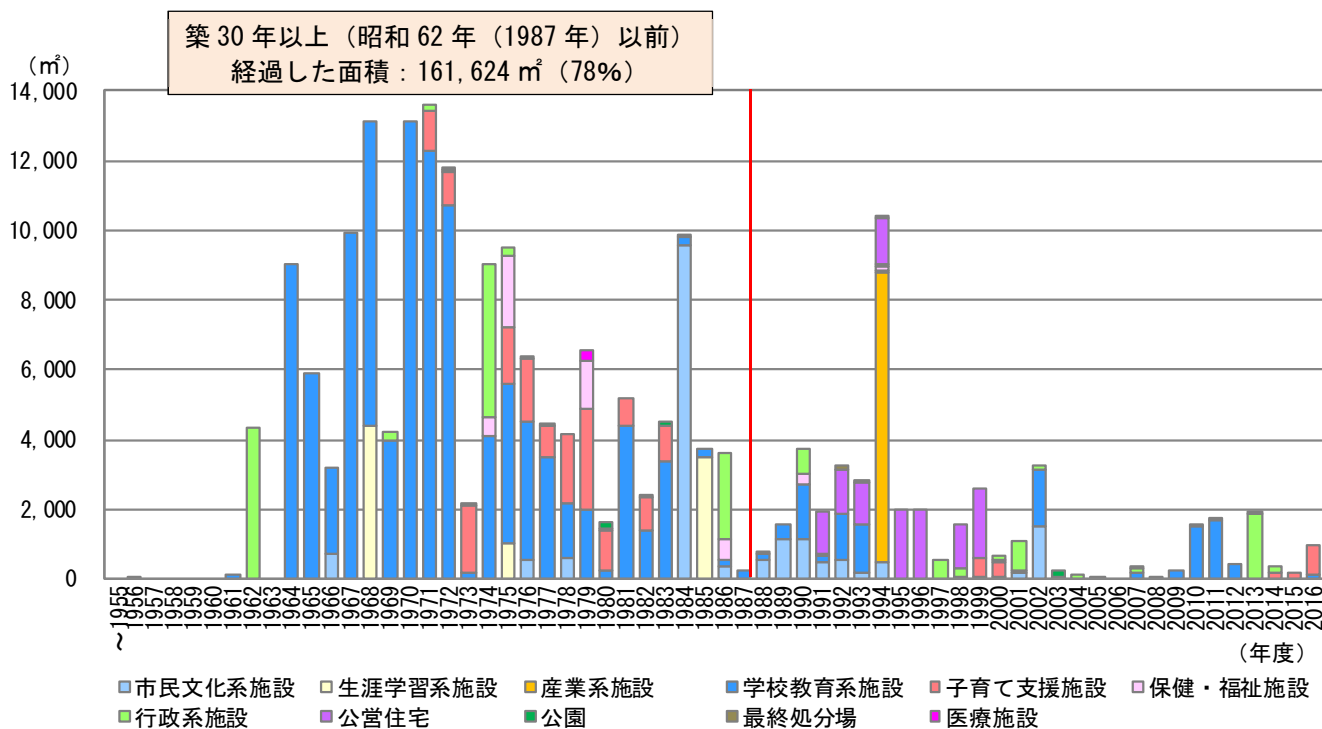
(図表 2-4) 施設別の保有量の他都市との比較 (愛知県内 38 市)



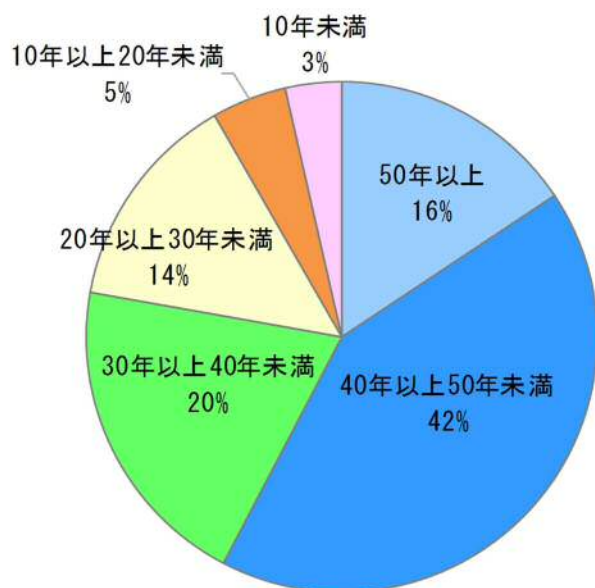
2-2 公共施設の老朽化の状況

本市の公共施設は、耐震性が不足していると診断されたものについて、全て耐震補強工事が完了しています。耐震補強工事は耐震性を向上させることができますが、老朽化を解消するものではありません。本市の公共施設は、1960年代から70年代に集中的に整備されており、建築後30年以上経過したものが8割近くを占めています。これらの施設は老朽化が進んでおり、大規模な改修や更新の時期が間近に迫っています。

(図表 2-5) 公共施設の年度別整備延床面積



(図表 2-6) 公共施設の経過年数別保有量（平成28年度末）



2-3 人口動向

(1) 市全体の人口の見通し

本市の総人口は、平成 22 年（2010 年）の 99,726 人をピークに減少傾向となり、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来人口」（平成 25 年 3 月推計）によると、平成 67 年（2055 年）には 72,408 人と、平成 27 年（2015 年）国勢調査時点と比べて約 26%減少することが見込まれています。また、人口構造では、年少人口・生産年齢人口の減少と、老年人口の割合の増加が見込まれています。

(図表 2-7) 江南市の人口構造別の推移

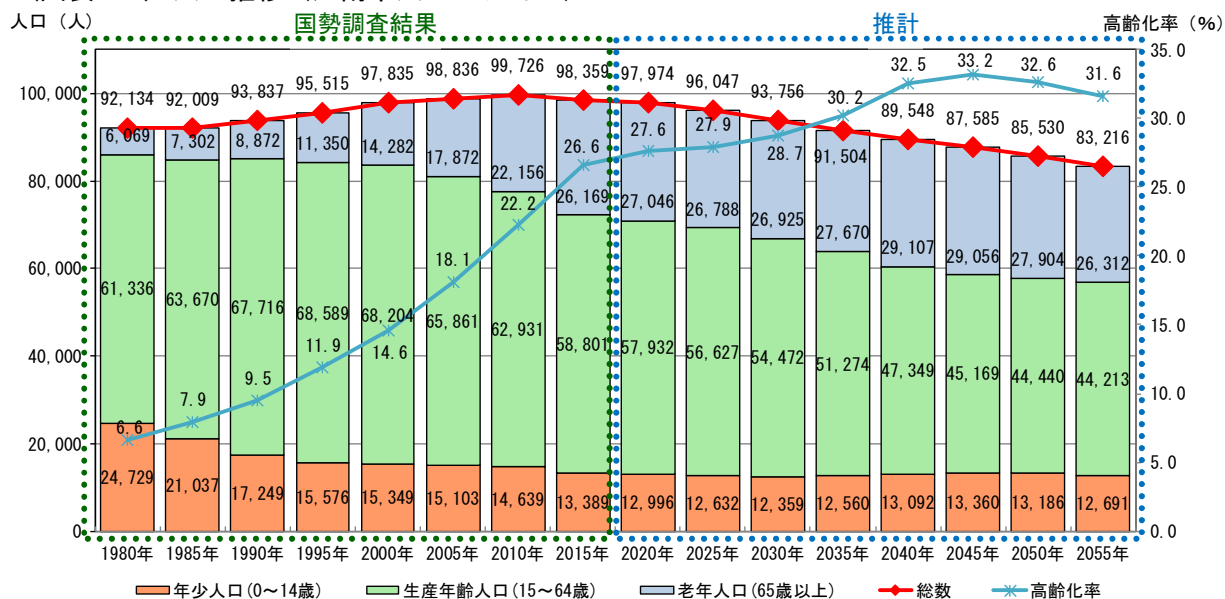
(単位：人)

	H22 年 (2010 年)	H27 年 (2015 年)	H32 年 (2020 年)	H37 年 (2025 年)	H42 年 (2030 年)	H47 年 (2035 年)	H52 年 (2040 年)	H57 年 (2045 年)	H62 年 (2050 年)	H67 年 (2055 年)	
総人口	99,726	98,359	97,259	94,637	91,409	87,854	84,228	80,536	76,666	72,408	
人口	年少人口	14,639	13,389	12,170	11,019	10,030	9,472	9,131	8,690	8,080	7,380
	生産年齢人口	62,931	58,801	58,044	56,828	54,453	50,720	46,035	42,884	40,820	38,890
	老年人口	22,156	26,169	27,046	26,789	26,925	27,663	29,062	28,963	27,766	26,138
割合	年少人口	14.7%	13.6%	12.5%	11.6%	11.0%	10.8%	10.8%	10.8%	10.5%	10.2%
	生産年齢人口	63.1%	59.8%	59.7%	60.0%	59.6%	57.7%	54.7%	53.2%	53.2%	53.7%
	老年人口	22.2%	26.6%	27.8%	28.3%	29.5%	31.5%	34.5%	36.0%	36.2%	36.1%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」（平成 25 年 3 月推計）

本市では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくために、「全ての世代が互いに支え合う生活都市こうなん」をコンセプトとした「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、子育て環境の充実を図り、出生率の向上による自然増の確保などにより、平成 72 年（2060 年）において将来人口 8 万人程度の維持をめざすものとしています。今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を取りまとめた「江南市人口ビジョン」による推計結果では、平成 67 年（2055 年）には 83,216 人となる見込みですが、平成 27 年（2015 年）国勢調査時点と比べて約 15%の減少となり、市税収入の落ち込みと扶助費などの社会保障費の増加が、財政を圧迫することが予想されます。

(図表 2-8) 人口推移（江南市人口ビジョン）



(2) 老年人口の見通し

本市の高齢化率は、昭和55年（1980年）には6.6%でしたが、平成7年（1995年）に10%を超え、さらに、平成22年（2010年）には20%を超えました。高齢化率はその後も上昇を続け、平成27年（2015年）現在、26.6%に達しており、県内の自治体の平均（25.5%）を上回り、県内54市町村で13番目（38市中7番目）と高くなっています。

市全体の人口が減少する中で高齢者が増加することにより高齢化率は今後も上昇を続け、平成57年（2045年）に33.2%で市民の3人に1人は高齢者になると推計されています。

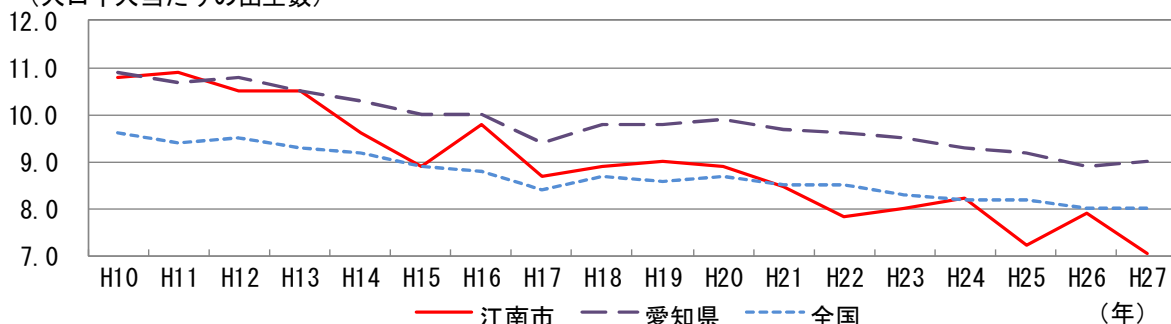
(3) 年少人口の見通し

本市における出生数は、年度によって増減はありますが、全体としては減少傾向にあり、年少人口は年々減少しています。年少人口が総人口に占める割合は、平成27年（2015年）現在、13.6%と県内の自治体の平均（14.0%）を下回り、県内54市町村で37番目（38市中27番目）と低くなっています。

一方で、乳幼児のいる世帯の共働き率は上昇しており、特に待機児童の発生しやすい0歳から2歳までの子どもがいる世帯の上昇が顕著で、今後しばらくは子育てに関するニーズは一定規模を維持するものと考えられます。

(図表 2-9) 出生数の推移

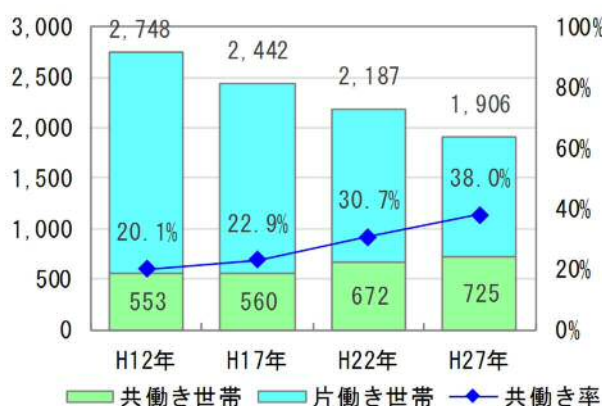
(人口千人当たりの出生数)



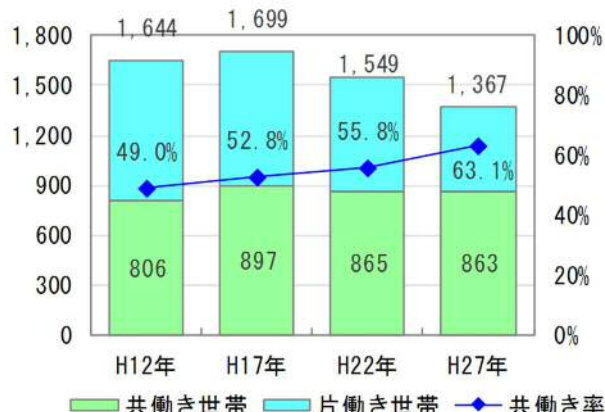
出典：各年愛知県衛生年報

(図表 2-10) 子どものいる世帯と共働き率の推移

0～2歳の子どものいる世帯



3～5歳の子どものいる世帯



出典：平成27年国勢調査

(4) 人口密度

本市は、面積 30.20k m²と県内で 35 番目の規模で、比較的まとまりやすい市域の都市です。名古屋市から 20km 圏に位置し、名古屋鉄道犬山線により約 20 分で結ばれるなど利便性の高さからベッドタウンとして都市化が進んだことにより、人口密度は 3,256.90 人/k m²と県内 54 市町村で 12 番目と高くなっています。

一方で、地形が全般に平坦な扇状地が広がり、暮らしやすい環境となっていることから、人口集中地区※以外の地区の人口密度が県内で最も高く、市域全体に人口が分布しており、市民の生活を支えるためには、広範な地域への公共施設の配置や、行政サービスの提供が必要となっています。

※人口集中地区・・・国勢調査時において、原則として人口密度が 1k m²当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、5,000 人以上を有する地区。

2-4 財政状況と充当可能財源の見込み

(1) 財政の状況

地方公共団体の財政状況の把握や他団体との比較を可能にした指標として、財政力指数^{※1}、経常収支比率^{※2}、実質公債費比率^{※3}、将来負担比率^{※4}などがあります。本市の平成28年度の財政指標は以下のとおりです。

地方債残高の抑制に努めるなど、堅実な財政運営を行ってきたことで、比較的健全な数値を保ち全国平均を上回ってはいるものの、財政力指数は下降傾向にあり、県内の自治体（名古屋市を除く37市）の平均と比較すると、厳しい財政状況にあります。

(図表 2-11) 財政の状況

	江南市			県内37市 (平成28年度)
	平成23年度	平成28年度	順位	
財政力指数	0.84	0.81	32位	0.98
経常収支比率	83.5%	88.2%	22位	86.5%
実質公債費比率	5.7%	4.3%	29位	2.6%
将来負担比率	50.8%	20.1%	4位(16市)	

資料：行政経営課

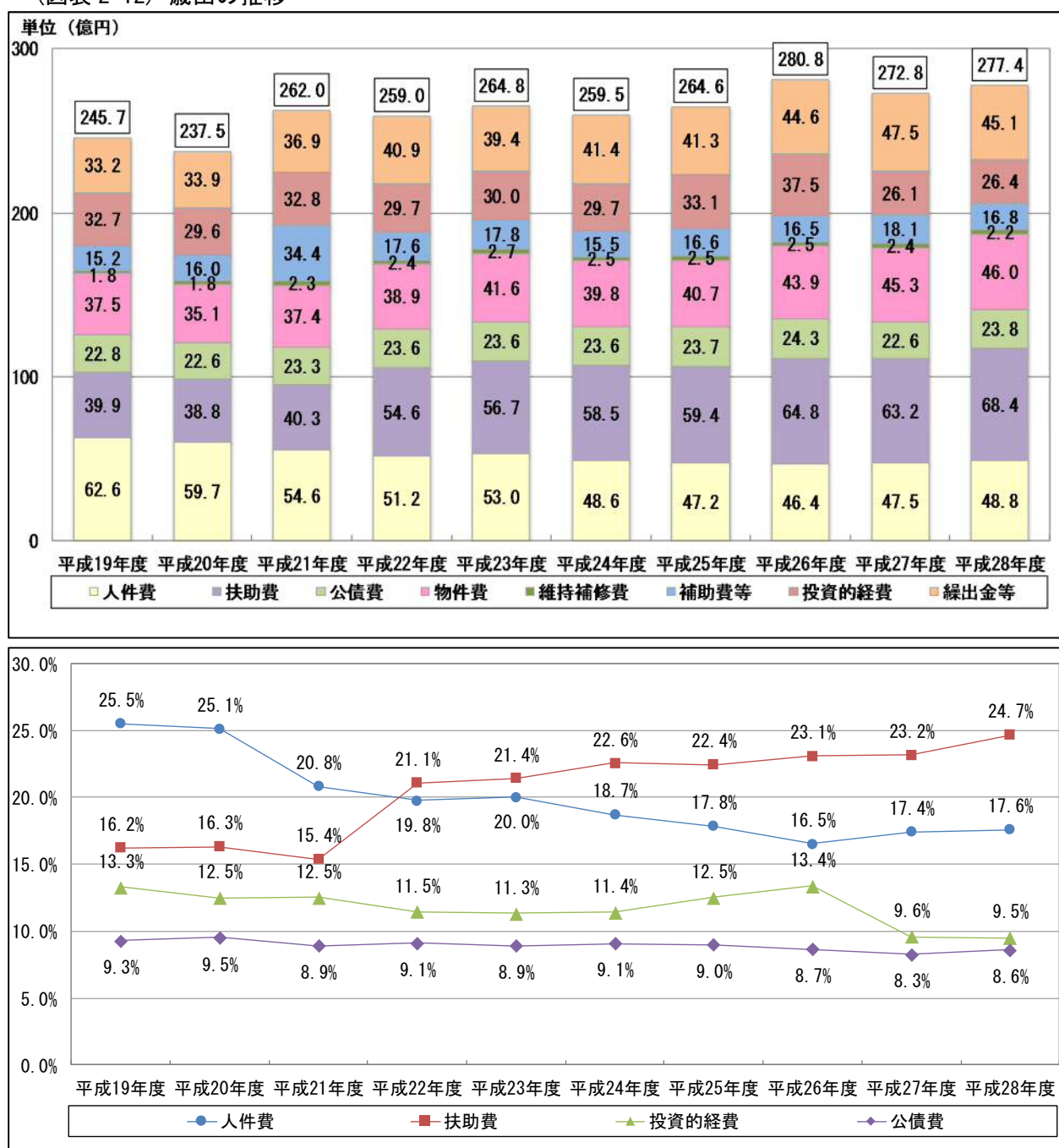
- ※1 財政力指数 …地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政運営に必要な一般財源を、市税などの収入でどの程度賄えるかを表す。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。なお、1を超える団体は、普通交付税の交付を受けない。
- ※2 経常収支比率 …市税などの経常的に収入される一般財源に対して、経常的な経費に充てた一般財源の割合を表す指標。この割合が高いほど財政構造に弾力性を失いつつある状態で、75%程度が適当といわれている。
- ※3 実質公債費比率…財政の健全化を判断する指標の1つで、標準的な規模の収入に対して、借入金の返済額とこれに準ずるもの（公営企業債返済の繰出金など）を加えた実質的な公債費の割合を表す。18%以上で地方債の許可の制限を受ける。
- ※4 将来負担比率 …借入金の返済額とこれに準ずるもの（公営企業債返済の繰出金など）の将来支払っていく可能性のある負担等の残高の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。県内37市のうち21市は、充当可能財源が将来負担額を上回るため16市中の順位。

(2) 普通会計決算の推移

本市の普通会計決算において、投資的経費は、平成26年度に増加、平成27年度に減少が見られるものの、30億円付近で推移しています。この10年間では、耐震性が不足していると診断された公共施設の耐震補強工事が主で、老朽化した施設の大規模改修や更新はそれほど実施してきませんでした。

また、支出することが制度的に義務付けられており、任意には削減できない経費である人件費、扶助費、公債費などの義務的経費のうち、高齢化率の上昇に伴い扶助費が増加しており、これまで積極的に行政改革に取り組み、職員の削減を行うなどしたことで人件費は減少、地方債残高の抑制を推進してきたことで公債費は微減傾向にあります。

(図表 2-12) 歳出の推移



(3) 財政状況の他都市との比較

本市の歳入は、景気低迷による市税収入の減少などにより自主財源が減少する一方で、医療や介護など行政需要の増加に伴う地方交付税、国・県支出金、地方債等の増加により依存財源が増加しています。市税や地方交付税などのような用途が特定されない一般財源の割合は他市と同程度ですが、依存財源の割合が高いため、国の制度の見直しなどの影響を受けやすく、一般財源の割合が低下すれば、財政の硬直化を招く可能性があります。

(図表 2-13) 普通会計決算状況（歳入）

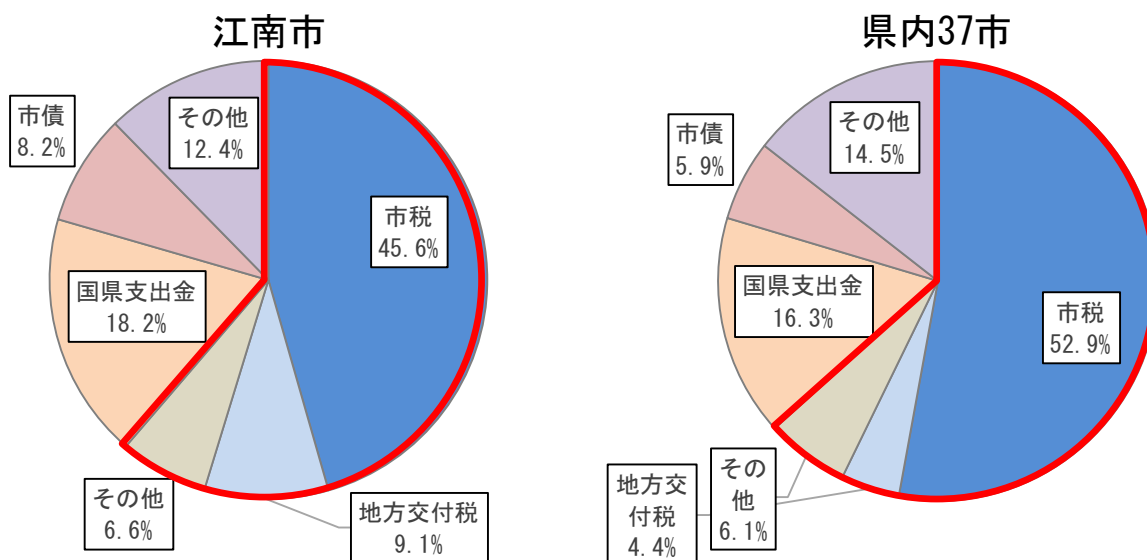
区 分		江 南 市			県 内 37 市		
		過去10年平均			過去10年平均		
		決算額 (A)	構成比	市民 1 人 当たりの額	決算額 (A)	構成比	市民 1 人 当たりの額
歳 入	一 般 財 源	千円	%	円	千円	%	円
	市 税	16,714,713	61.3	164,632	1,000,053,086	63.3	211,190
	地方交付税	12,429,894	45.6	122,414	835,126,684	52.9	176,457
	そ の 他	2,493,434	9.1	24,571	68,973,869	4.4	14,480
	国 県 支 出 金	1,791,385	6.6	17,648	95,952,533	6.1	20,253
	市 債	4,957,163	18.2	48,838	257,755,257	16.3	54,224
	そ の 他	2,232,500	8.2	21,989	93,454,164	5.9	19,707
	歳 入 合 計	3,369,464	12.4	33,185	228,613,201	14.5	48,270
	(うち自主財源)	27,273,840	100.0	268,644	1,579,875,707	100.0	333,391
		15,799,358	57.9	155,598	1,063,739,885	67.3	224,727

※平成19・20年度は34市、平成21・22年度は36市

(注) 一般財源のうち「その他」は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方特例交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。

「(うち自主財源)」は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額。

資料：行政経営課



本市の過去10年間の投資的経費の歳出全体に占める割合は11.7%で、県内37市の平均15.3%と比べて低い状況にあります。また、高齢化率が高いため、扶助費の占める割合が高く、人件費、公債費を加えた義務的経費の割合も高いことがわかります。

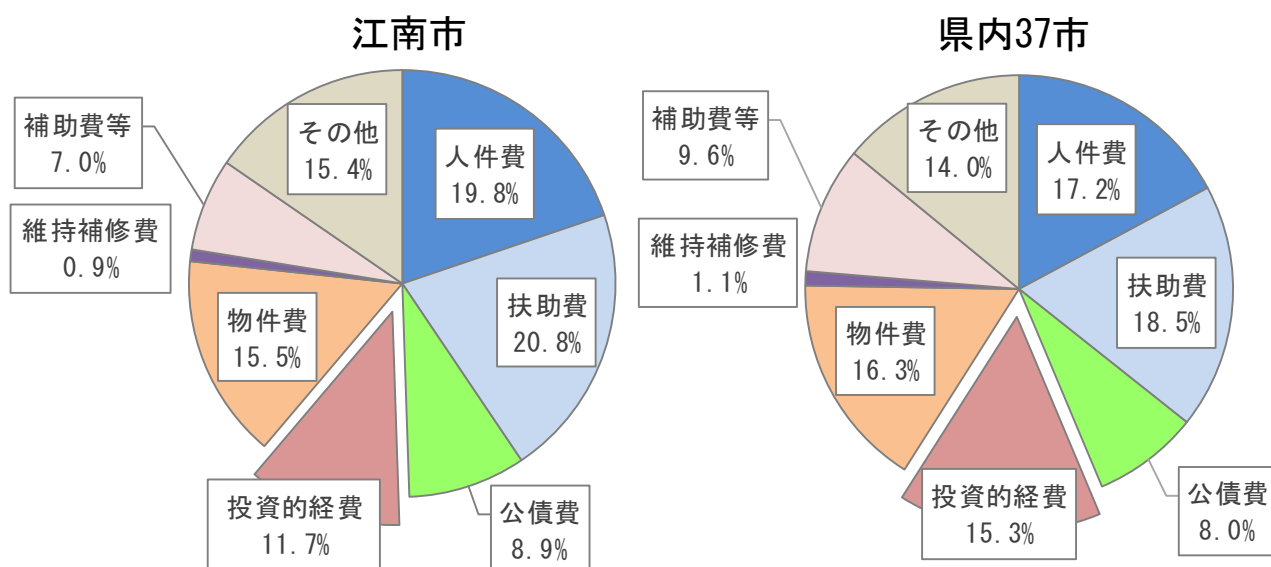
(図表 2-14) 普通会計の決算状況（歳出性質別）

区 分		江 南 市			県 内 37 市		
		過去10年平均			過去10年平均		
		決算額 (A)	構成比	市民1人 当たりの額	決算額 (A)	構成比	市民1人 当たりの額
歳 出 （ 性 質 別 ）	義務的経費	千円	%	円	千円	%	円
	人件費	12,981,750	49.5	127,869	656,878,672	43.7	138,479
	扶助費	5,194,927	19.8	51,149	258,075,090	17.2	54,547
	公債費	5,446,092	20.8	53,667	278,401,538	18.5	58,488
	投資的経費	2,340,732	8.9	23,053	120,402,043	8.0	25,445
	普通建設	3,076,339	11.7	30,295	230,708,998	15.3	48,858
	その他	3,073,166	11.7	30,264	230,207,097	15.3	48,752
	物件費	3,172	0.0	31	501,900	0.0	106
	維持補修費	4,062,005	15.5	40,015	244,506,238	16.3	51,556
	補助費等	232,514	0.9	2,291	16,107,500	1.1	3,401
	その他	1,844,858	7.0	18,165	144,751,799	9.6	30,565
	歳出合計	4,042,738	15.4	39,828	211,039,969	14.0	44,514
	26,240,204	100.0	258,463	1,503,993,175	100.0	317,373	

※平成19・20年度は34市、平成21・22年度は36市

(注)「投資的経費」のうち「その他」は、災害復旧事業及び失業対策事業の合計額。
「その他」は、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金の合計額。
人口は平成29年1月1日の住民基本台帳。

資料：行政経営課



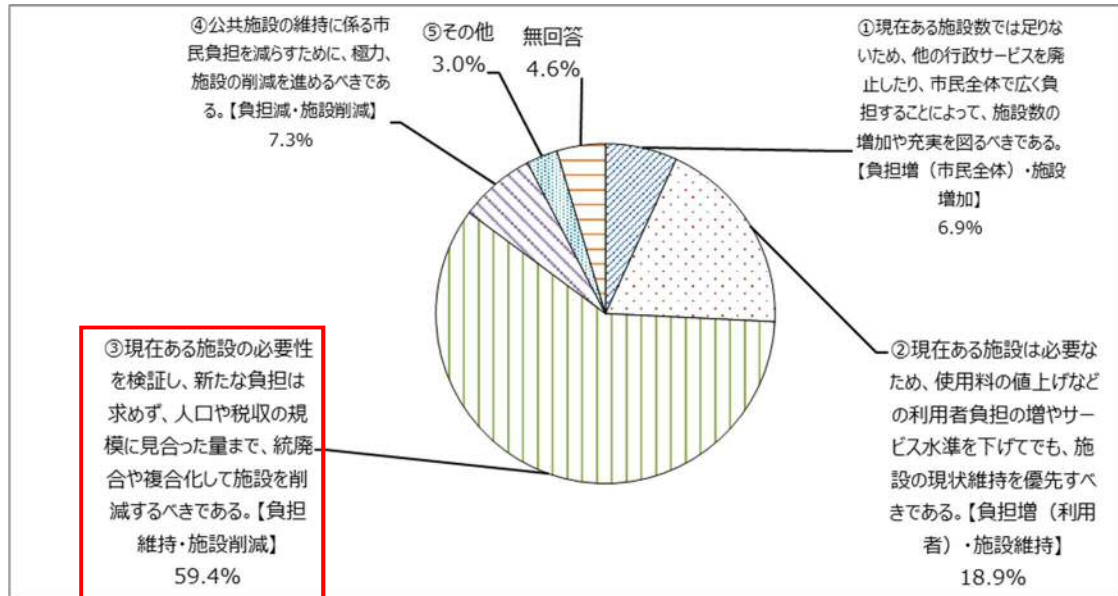
2-5 市民意向

「第6次江南市総合計画」策定の基礎資料とするため、平成28年度に市民意向調査を実施しました。「公共施設のあり方」に関する市民意向は以下のとおりです。

(1) 今後の公共施設のあり方 (回答者数 1,211 人)

「現在ある施設の必要性を検証し、新たな負担は求めず、人口や税収の規模に見合った量まで、統廃合や複合化して施設を削減すべき」(59.4%)

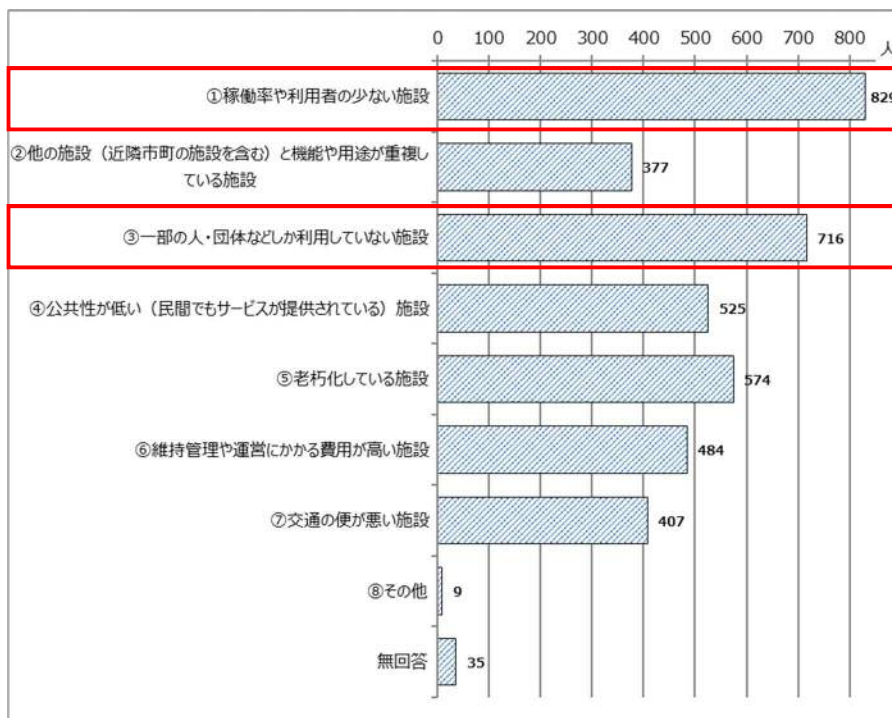
(図表 2-15) 今後の公共施設のあり方



(2) 公共施設の統廃合の検討対象施設 (回答者数 1,211 人・複数回答可)

「稼働率や利用者の少ない施設」(68.5%)、「一部の人・団体などしか利用していない施設」(59.1%)

(図表 2-16) 公共施設の統廃合の検討対象施設

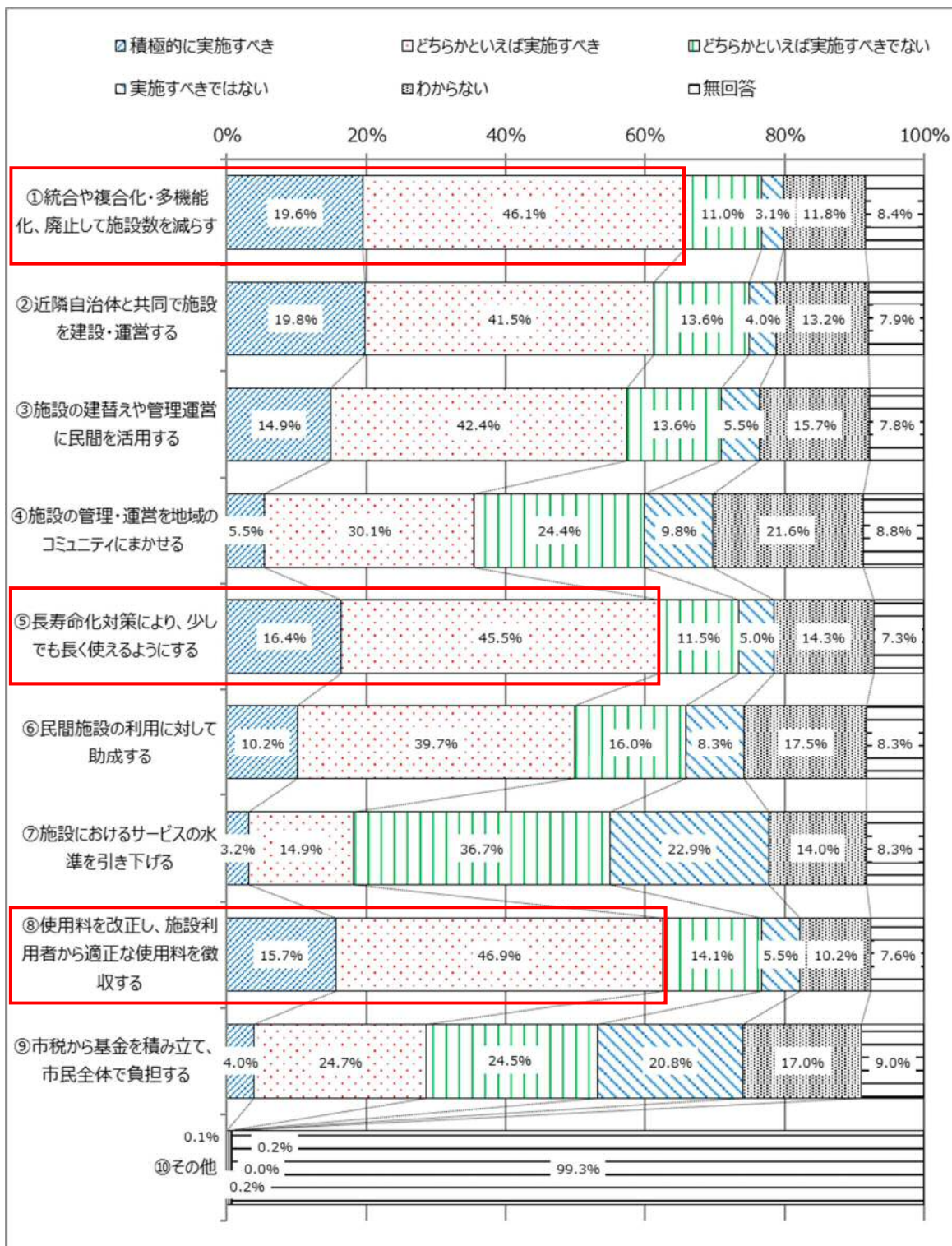


(3) 公共施設の更新・維持管理費用の財源確保に必要な施策（回答者数 1,211 人・複数回答可）

「統合や複合化・多機能化、廃止して施設数を減らす」（65.7%）、「使用料を改正し、施設利用者から適正な使用料を徴収する」（62.6%）、「長寿命化対策により、少しでも長く使えるようにする」（61.9%）

※ パーセンテージは「積極的に実施すべき」と「どちらかといえば実施すべき」を合計した数値

(図表 2-17) 公共施設の更新・維持管理費用の財源確保に必要な施策



本計画策定の基礎資料とするとともに、市民への公共施設の実態および市の取り組みについて周知することを目的として、アンケート調査とワークショップを開催しました。ワークショップでは、コスト縮減を意識しながらも、暮らしやすいまちをめざした具体的な再配置案を提案していただきました。これらによる「公共施設のあり方」に関する市民意向は以下のとおりです。

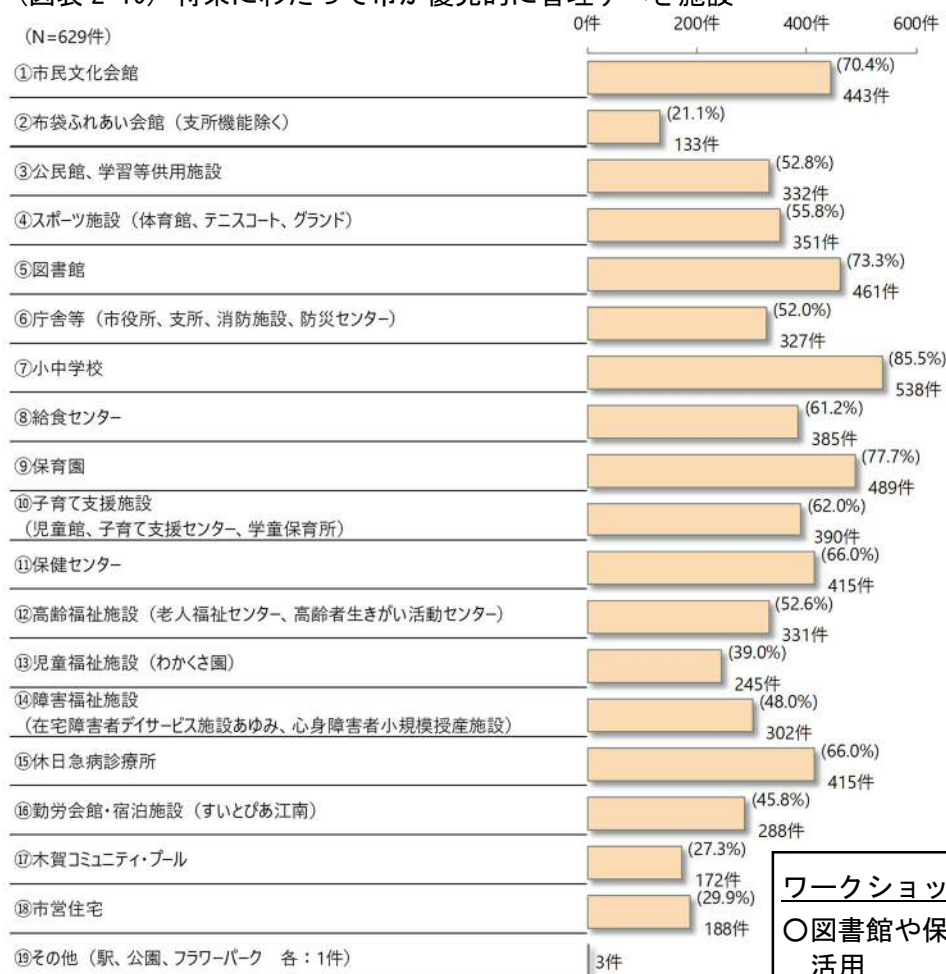
(図表 2-18) 市民意向の実施概要

	実施日	対象	回収、参加状況	
アンケート調査	平成 29 年 5 月 28 日 (日)	こどもフェスティバル来場者	162 件	629 人
	平成 29 年 10 月 7 日 (土)、8 日 (日)	江南市民まつり来場者	416 件	
	平成 29 年 10 月 28 日 (土)	江南市の公共施設再配置に関するシンポジウム参加者	51 件	
ワークショップ	平成 29 年 8 月 19 日 (土)、27 日 (日)	今後の公共施設のあり方に関するワークショップ参加者	31 人	48 人
			17 人	

(4) 将来にわたって市が優先的に管理すべき施設 (回答者数 629 人 (複数回答可))

「小中学校」 (85.5%)、「保育園」 (77.7%)、「図書館」 (73.3%)、「市民文化会館」 (70.4%)、「保健センター」「休日急病診療所」 (66.0%)

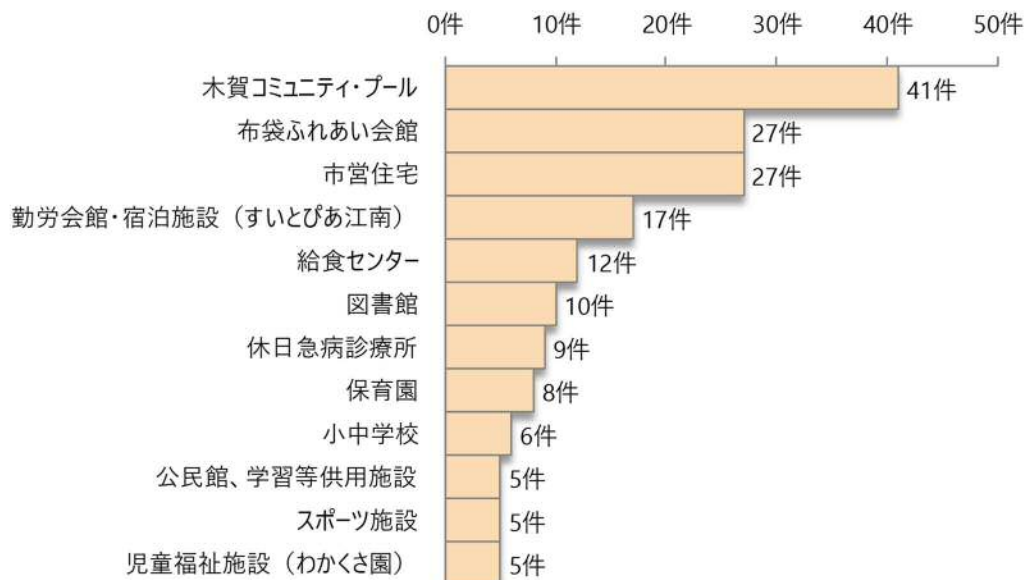
(図表 2-19) 将来にわたって市が優先的に管理すべき施設



(5) 数を減らす、または廃止してもよいと思う公共施設（回答者数 629 人（複数回答可））

「木賀コミュニティ・プール」（41 件）、「布袋ふれあい会館」（27 件）、「市営住宅」（27 件）、「勤労会館・宿泊施設（すいとぴあ江南）」（17 件）、「図書館」（10 件）

(図表 2-20) 数を減らす、または廃止しても良いと思う公共施設



(6) 同じ敷地または建物の中にあると便利だと思う公共施設の組み合わせ

(回答者数 629 人（複数回答可）)

「小中学校と保育園」（32 件）、「市民文化会館と図書館」（31 件）、「小中学校と子育て支援施設」（23 件）、「小中学校と給食センター」（22 件）、「公民館、学習等供用施設と図書館」（18 件）

(図表 2-21) 同じ敷地または建物の中にあると便利だと思う公共施設の組み合わせ



ワークショップでの意見

- 学校と、学校に近接する保育園、学童保育所や公民館との複合化による地域コミュニティ拠点の創出
- 市民文化会館と図書館の複合化による文化拠点の創出
- 機能の重複する公民館と学習等供用施設の複合化
- 対象者の異なる老人福祉センターと児童館を複合化することでの多世代交流拠点の創出

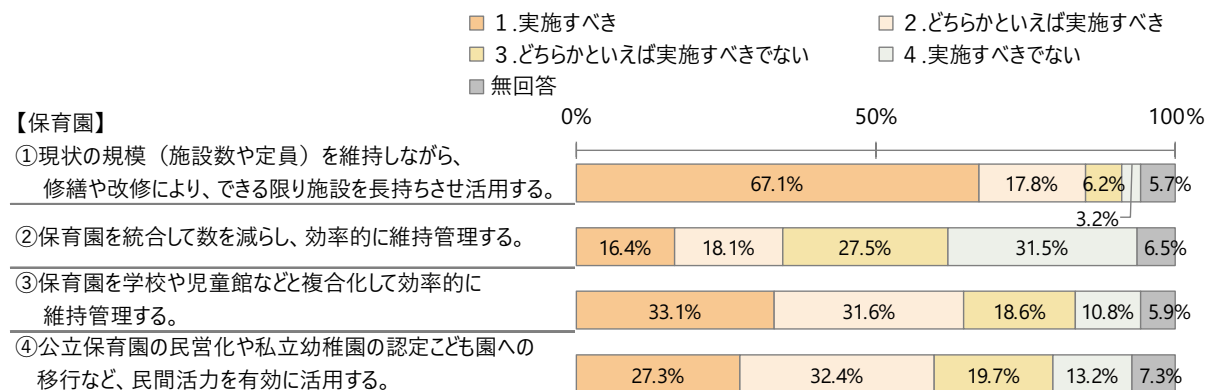
(7) 保育園と小中学校の今後のあり方（回答者数 629 人）

ア) 保育園

「現状の規模（施設数や定員）を維持しながら、修繕や改修により、できる限り施設を長持ちさせ活用する」（84.9%）、「保育園を学校や児童館などと複合化して効率的に維持管理する」（64.7%）

※ パーセンテージは「実施すべき」と「どちらかといえば実施すべき」を合計した数値

(図表 2-22) 保育園の今後のあり方

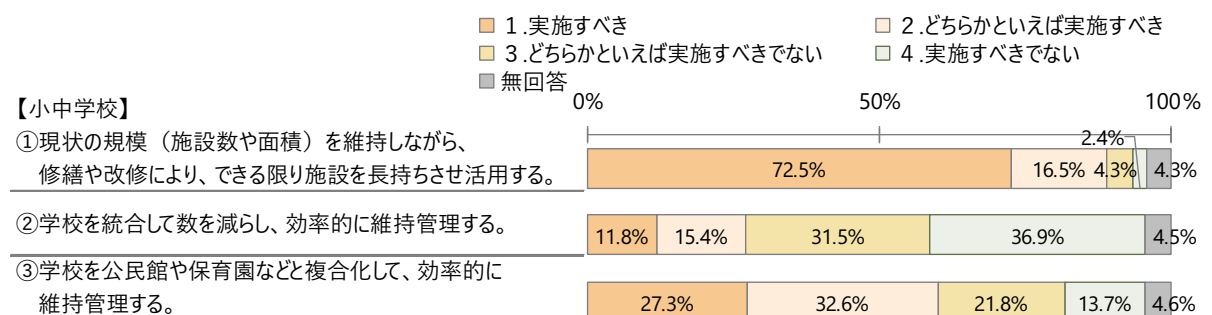


イ) 小中学校

「現状の規模（施設数や面積）を維持しながら、修繕や改修により、できる限り施設を長持ちさせ活用する」（89.0%）、「学校を公民館や保育園などと複合化して、効率的に維持管理する」（59.9%）

※ パーセンテージは「実施すべき」と「どちらかといえば実施すべき」を合計した数値

(図表 2-23) 小中学校の今後のあり方



2-6 課題の整理

本市は、昭和 29 年の市制施行以来、市町村合併を経験しておらず機能が重複する施設が少ないことや、高齢化率が比較的高いため、歳出に占める扶助費の割合が高く、投資的経費を圧迫し公共施設等の整備に消極的な状況とならざるを得ないことなどにより、公共施設の人口一人当たりの延床面積は小さい状況にあります。また、既存の施設の計画的な改修・更新も実施されてこなかったため、他の自治体と比べても施設の老朽化が著しい状況となっています。

「江南市人口ビジョン」による人口の将来見通しでは、人口減少と少子高齢化など人口構造の変化の影響で、市税収入の減少、高齢者に対する扶助費の増加などから、投資的経費に係る予算はさらに厳しい状況となることが見込まれており、今後、総合管理計画で試算した更新費用の増加や人口減少などによる影響を見据え、公共施設の総延床面積とライフサイクルコストの縮減に向けて、よりコンパクトなまちづくりを進めていく必要があります。

しかし、本市の人口一人当たりの公共施設の延床面積の小ささを踏まえると、施設の統廃合などによる総量の縮減は、行政サービスの質の低下につながりかねないため、単に財政負担の軽減のみを目的としたものではなく、人口構造の変化や、それに伴う市民ニーズの変化への対応策や地域コミュニティ維持のための方策を組み込んだものとしていかなければなりません。

第3章 公共施設の再配置方針

3-1 公共施設の再配置の基本方針

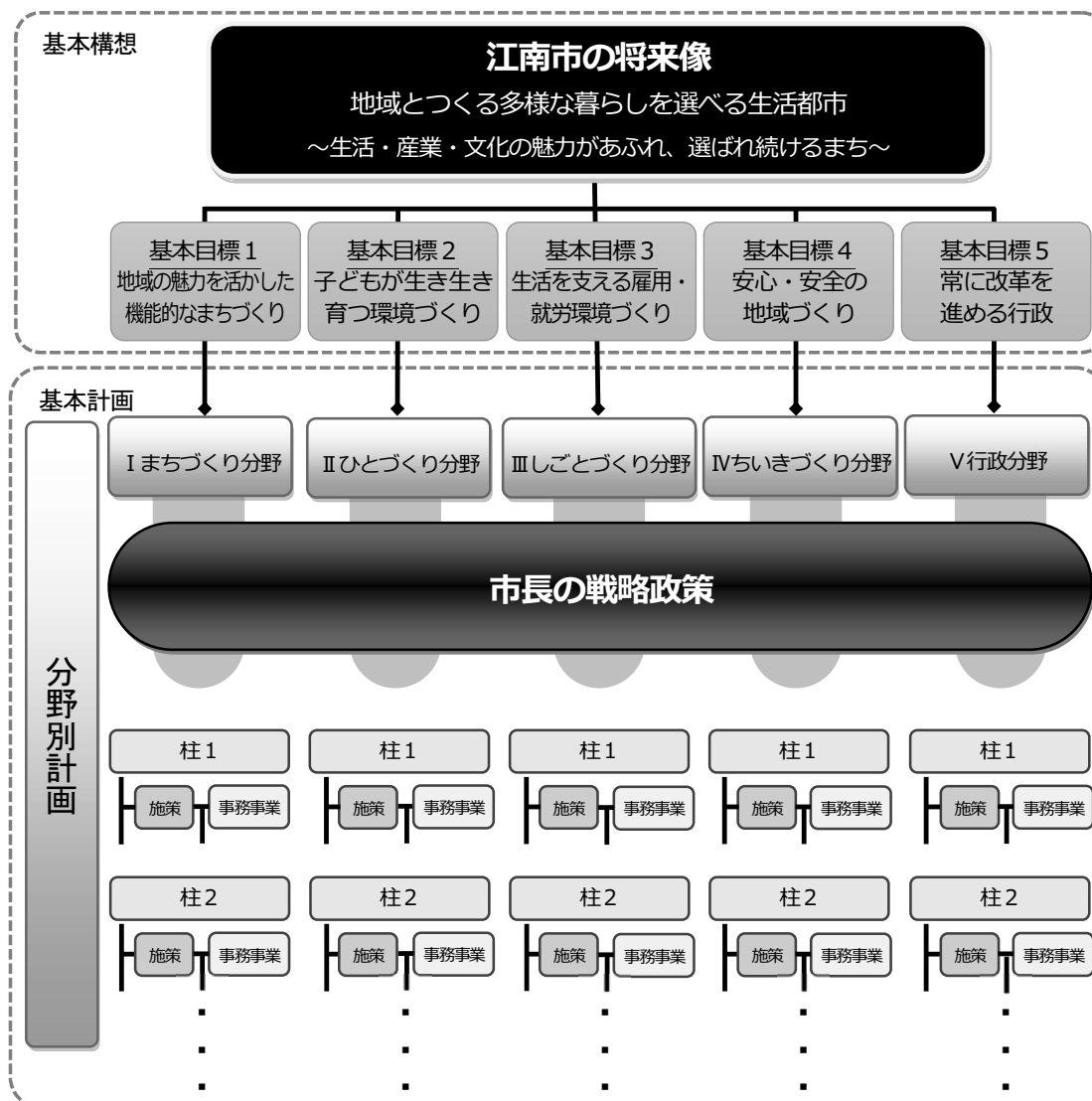
(1) めざす都市の将来像（第6次江南市総合計画）

本市では、将来の人口減少・少子高齢化が見込まれていることから、人口減少を抑制し、持続可能なまちづくりを実現するためには、転出者の抑制による定住化の促進を図りつつ、出産・子育てのしやすい地域社会を構築することにより自然増を図り、多くの人から「選ばれ続けるまち」となることが当面の課題として考えられます。

本市の平成30年度からの「第6次江南市総合計画」の基本構想においては、全ての人がゆとりと生きがいを持って暮らせ、生活の場としての魅力あるまちづくりをめざして、平成39年度（2027年度）までにめざす市の将来像を次のように定め、具体的施策を展開する上での5つの基本目標を掲げています。

また、基本構想の実現に向け、具体的な施策や事業を展開する「基本計画」では、行政の各組織が取り組むべき施策を示した分野別計画と、その中から市長が強く推進する取り組みを集約した「市長の戦略政策」を示しています。

(図表 3-1) 第6次江南市総合計画の体系



市長の戦略政策では、分野を越えた戦略的な政策として、4つの柱を軸として、『江南ブランド』の創造と発信を推進するために、各柱において戦略プロジェクトを位置付け、重点的・優先的に事業実施に取り組みます。

(図表 3-2) 市長の戦略政策のビジョン

『江南ブランド』の創造・発信

江南市のもつ地理的魅力やまちの人々の魅力を再発見し、江南市の特徴ある独自の魅力という意味で『江南ブランド』として確立し、その『江南ブランド』を市内外に効果的に発信することにより、江南市の認知度を高め、江南市への人の流れ、仕事の流れを作っていきます。

政策 1 多彩な魅力・多様な暮らしを選べるまちの実現

拠点のにぎわいと地域の住みよさを高め、より多くの魅力あるまちで、自らが望む生活スタイルを選ぶことのできるまちを実現します。

政策 2 子育て世代・子どもの将来が輝くまちの実現

子育て世代が不安を抱えることなく、ワークライフバランスのとれた生活を送り、子どもたちは、学校だけでなく地域の中で社会性を身につけ、豊かな心をもった人間性を育み、子育てを通じて親子がともに楽しさや幸せを感じ、互いの将来が生き生きと輝くまちを実現します。

政策 3 地域とつくる安心安全・健康長寿のまちの実現

地域の人々が互いを支え合い安心安全に暮らし、多くの市民が年代に応じた健康への取り組みを実践し、市民の健康寿命が長いまちを実現します。

政策 4 透明性・柔軟性の高い行政の実現

知りたいと思う情報が明確に公開され、地域の構成員がそれぞれの得意分野で力を発揮できる、市民協働による柔軟性の高い地方行政を実現します。

(2) 公共施設等の管理に関する基本方針

総合管理計画で示した試算結果では、公共施設とインフラ施設（普通会計）について、保有する施設を全て同規模で更新すると、計画期間である平成 28 年度（2016 年度）から平成 67 年度（2055 年度）までの 40 年間で、年平均約 38.8 億円の費用がかかり、投資的経費に充当可能な財源は 1 年当たり約 19.7 億円（過去実績平均）であるため、年平均約 19.1 億円の財源が不足することになりました。この不足額を解消するために、総合管理計画では、以下のとおり基本的な方針を定めました。

(図表 3-3) 公共施設等の管理に関する基本的な方針



基本方針の実現に向けた取り組みの具体的な実施方針は以下のとおりです。

(図表 3-4) 公共施設等の管理に関する実施方針

項 目	実施方針
点検/診断などの実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常点検に加え、定期点検（月・年点検）の確実な実施 ・ 専門技師による実施（包括的管理委託） ・ 点検結果の蓄積と長寿命化への活用
維持管理/修繕/更新などの実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全の確保や機能の維持のための維持管理、修繕を実施 ・ 包括的管理委託の実施による維持管理の効率化 ・ 個別施設計画（長寿命化計画など）を踏まえた改修・更新の実施 ・ 施設の複合化や減築、PPP/PFI を前提とした更新
安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の安全確保を最優先 ・ 健全度の把握により修繕、改築、廃止を検討
耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 吊り天井など非構造部材について、改修を推進 ・ インフラ施設の耐震化の推進
長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ “事後保全型維持管理” から、“予防保全型維持管理” への転換 ・ 計画的な維持管理や大規模改修、予防保全改修の実施による公共施設等の健全度の確保と長寿命化
統合や廃止の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続的な市民サービスを提供していくための統廃合 ・ 人口減少や人口構造の変化に伴うニーズの変化を踏まえた複合化、転用 ・ 民間の活用
総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任部署を中心とした組織体制の構築 ・ 職員研修の実施により情報の周知と全庁的な取組に向けた意識の醸成

(3) 公共施設の再配置の基本方針

全国的に急激な人口減少、少子高齢化が進むなか、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業などの生活機能を確保するには、地域の特色を生かした魅力あるまちづくりをすることで、「選ばれ続ける」ことが必要です。

しかし、今後、生産年齢人口の減少により市税収入が落ち込み、高齢化の進展により扶助費などの社会保障費が増加する中では、これまでのように人口増加やニーズに合わせた行政サービスの充実、施設の建設などにより市民の満足度を高めていくことは決して容易なことではありません。

総合管理計画では、今後一斉に到来する公共施設等の更新に備え、公共施設の統廃合などにより総延床面積と更新費用を縮減し、また、施設の運営方法の見直しなどによりランニングコストを縮減することとしています。しかし、公共施設の廃止や運営方法の見直しは、単に財政負担の軽減のみを目的として行えば、結果として市のまちとしての魅力や行政サービスの水準の低下につながるおそれもあります。

本計画では、公共施設等の管理に関する基本方針などを踏まえながらも、施設の統廃合、用途の変更や複合化を「選ばれ続ける」ための新たなまちづくりの手段として位置付け、市の将来像の実現に向けて公共施設の適正な配置や運営などについて検討していきます。その基本的な方針を以下のとおり示します。

方針①

- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の理念に基づくまちづくり
～官民連携により都市の機能性を高めるまちづくり（集約化・効率化）～

名古屋市都心部への高いアクセス性と緑や水辺などの良好な自然環境といった江南市の強みを生かし、都市的機能と自然環境が機能的に結びつき、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の理念に基づいたまちづくりを実現するため、様々な地域の住民が利用する施設については、より利用しやすい箇所へ、地区の住民が利用する施設については、より人口が集積し地域の拠点となりうる箇所へ、官民の垣根を越えて、また、それぞれの役割分担に配慮しながら異なる機能を持つ施設を集約することで、施設の有効利用を図り、市民の利便性の向上につなげます。

方針②

- 子育て支援・教育環境の充実
～人口減少、少子化などの人口構造の変化、技術革新の進展に対応した施設づくり～

妊娠・出産から育児までの切れ目のない子育て支援制度の充実や、地域で支える連携事業の推進などにより、“子どもを持ちたい”、“子育てが楽しい”と思える環境を形成し、また、ICTを活用するなど個性を生かした教育環境の充実や、生涯を通じた学習機会や交流促進などにより、次世代を担う子どもの心身の健全な育成をするため、施設の利用状況のモニタリングや市民の意識調査などをおして、将来的な施設需要や必要とされる行政サービスを適確に把握するとともに、今後の人口減少や少子化による人口構造の変化に伴い生じる、施設の建設時にはなかった新たなニーズにも対応した規模・機能を検討します。

方針③

- **地域で支え合うコミュニティの育成**
～世代や性別などの垣根を越えた交流拠点づくり～

誰もが生涯を通じて社会と関わりを持つことで、地域社会を構成する様々な団体や市民同士が共に助け合い、高齢者、障害者や外国人居住者などを含め、相互に見守り、地域で支え合う意識を持ったコミュニティを育成するため、特定の個人・団体のみを利用する施設が、どんな市民にも利用しやすく、世代や性別、国籍を越えて交流することのできる拠点となるよう、設置目的や対象者などにとらわれない施設づくりを検討します。

方針④

- **さらなる安心・安全の確保**
～バリアフリー・ユニバーサルデザインを考慮した施設づくり～

愛知県防災会議が平成 25 年 5 月に発表した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」の過去地震最大モデルによる想定によると、本市は、“震度 5 強”となっています。また、液状化危険度は、“極めて低い”、一部“低い”となっており、木曾川下流域に比べ低くなっています。平成 27 年度には本市の公共施設の全ての耐震化（躯体）が完了しており、今後さらに市民が安心して施設を利用することができるよう、老朽化の進行した施設の改修や更新の際には、天井や照明器具など非構造部材の耐震性により安全性を確保し、また、災害・緊急時だけでなく、普段から高齢者や障害者、妊婦や子ども連れも安心して利用できるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを考慮した施設づくりを検討します。

方針⑤

- **公共施設マネジメントの持続的な改善・改革**

限られた財源・資産を効率的かつ計画的に活用し、公共施設を次世代に適切に受け継いでいくため、施設の運営を担う所管課の枠組みにとらわれない全庁横断的な公共施設マネジメント推進体制の構築や PFI など民間事業者との結びつきをさらに強くした新たな事業実施手法の導入、遊休資産の売却益の基金への積立てなど、より良い行政サービスの提供に向けて持続的な業務改善・行財政改革を推し進めていきます。

再配置の基本方針の実現に向けた取り組みの具体的な行動原則は以下のとおりです。

原則① 施設総量の縮減

ア) 新設の抑制

現在または将来的に施設需要を満たすことができない施設は、他の施設を利用するなど、施設の新設を抑制します。ただし、それでも確保ができないものについては、新設するものの、他の施設との統合や複合化、PFI手法の導入を優先的に検討することを原則とします。

イ) 統廃合の推進

今後の人口減少や少子高齢化による人口構造の変化を踏まえ、施設の利用状況のモニタリングや市民の意識調査、将来的な施設需要予測をとおして施設の規模・機能が適正な状態かどうか、将来的に過不足が生じないかを検討し、過剰なものは施設の統廃合などにより施設の規模・機能の適正化を図ります。

ウ) 複合化や機能移転（移転・転用）の推進

市民ニーズとの乖離や民間事業者の参入による利用者の減少、他施設への機能の移転などにより余裕スペースが生じた建築物へ、異なる機能を持つ施設を配置することで、施設の有効利用を図ります。また、施設の新設や、老朽化した施設の大規模改修・更新を実施する際には、複合化や減築を優先的に検討することを原則とします。なお、施設を移転することが市民の利便性の向上につながるなど、有益であると考えられる場合には、コンパクトなまちづくりを推進するため、より人口が集積し、地域の拠点となりうる箇所への配置を検討します。

エ) 減築の推進

施設の統合や複合化を実施する際には、機能の重複する諸室、トイレや階段などのスペースの集約・共用化により、省スペース化を図ります。また、既に複合化等がされている施設で、さらなる統合・複合化が図れず更新を実施する場合でも、施設内のレイアウトや動線を工夫することで減築を図り、無駄の少ない施設づくりを図ります。

原則② 施設の長寿命化

今後も中長期的に維持する必要がある施設については、日常点検に加え、定期点検などの確実な実施により、施設の劣化や異常を早期に把握し、また、点検結果をもとに、施設の安全性、耐久性、機能性などの診断を実施し、予防保全型維持管理による施設の長寿命化を推進します。

また、今後は、施設の運営を担う所管課などの枠組みにとらわれず、全庁横断的な視点から公共施設の保全に関する計画を策定し、当該計画に基づき、予防保全型維持管理を効果的・効率的に実施していきます。

原則③ 運営の適正化

ア) PPP/PFI の活用

本市では、指定管理者制度や包括的民間委託による民間活力を活用したライフサイクルコスト削減に向けた取り組みを積極的に行っています。この流れをさらに加速するため、施設の運営や維持管理に関して、民間提案による効率化を図り、公共と民間が単純な委託関係を越えたパートナーとなって施設運営、維持管理の効率化と施設利用の増進を図るべく、PPP/PFI の活用を積極的に進めます。また、地区による管理運営が望ましい施設や、民間参画の可能性が高く、民間による事業運営が望ましい施設は、都市計画法などの関連法令と照らし合わせながら、地区への譲渡や民間への払下げも検討します。

イ) 利用料金の適正化

本市では、施設の使用や各種証明発行事務など、特定の方が利益を受けるサービスに対して、利用者が応分の負担をすることによって、非利用者との公平性が確保される「受益者負担の原則」に基づき、無料で提供しているサービスの有料化も含めて使用料・手数料の見直しを行い、平成 29 年度から見直された新料金による運用を開始しています。使用料・手数料については、今後も施設の利用状況などを勘案して、定期的に見直しを図っていきます。

原則④ 資産の処分・有効活用

公共施設の統廃合などにより生じた土地・建物の遊休資産は、売却や民間への貸付けなどを推進し、施設の更新費用に係る財源不足額の解消を図ります。

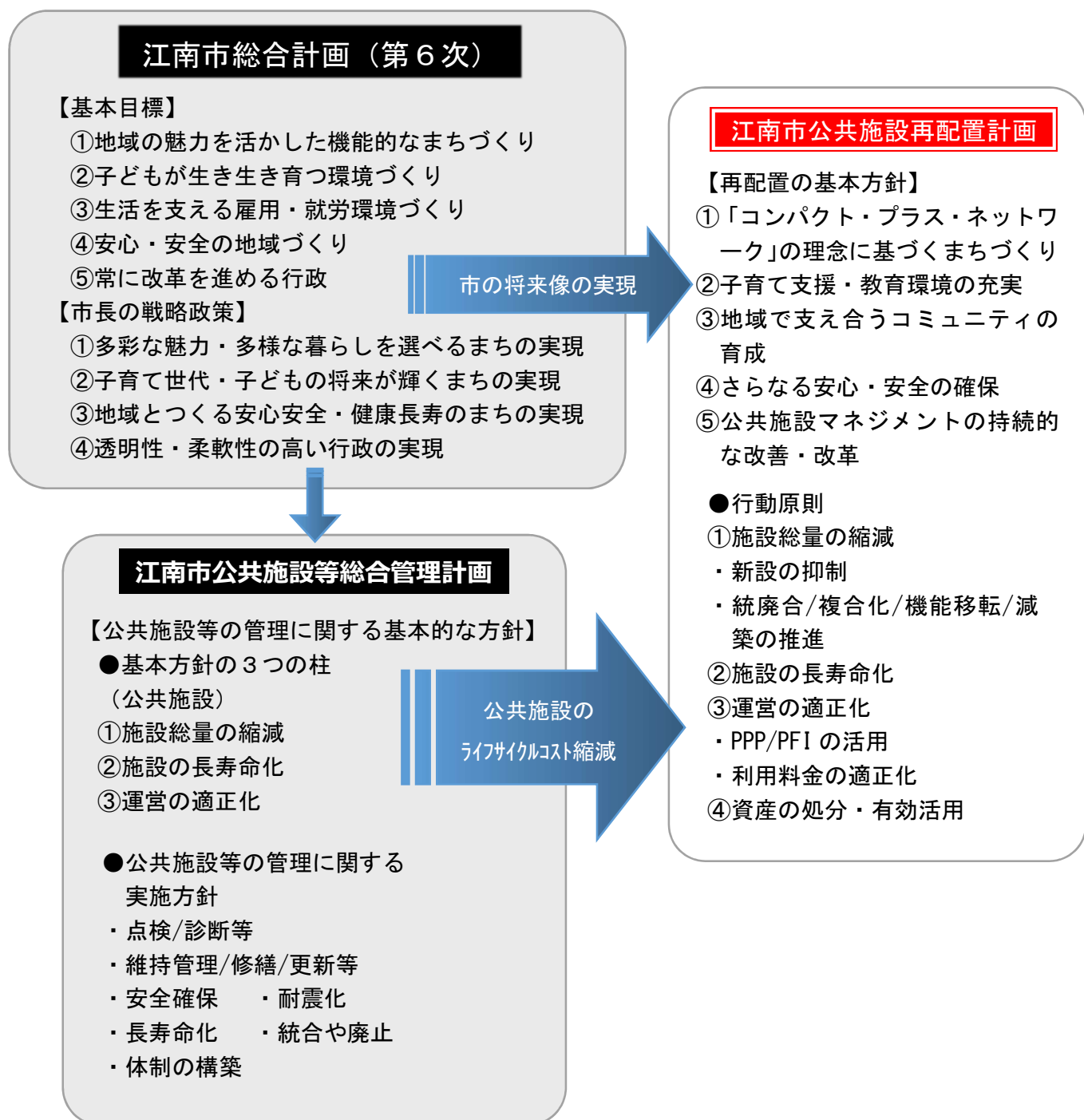
本市では、公共施設整備事業の推進を図るため、平成 25 年度に江南市公共施設整備事業基金を創設しています。今後策定する保全計画に基づき財源不足額を算出し、遊休資産の売却益などを積み立て、将来の財源不足に備えていきます。

(図表 3-5) 取り組みイメージ

種別	概要	効果	現 状	実施後のイメージ
統 合	同じ種類の公共施設を集めること。	共用スペースの集約、維持・運営の効率化によるコストの縮減が期待できる。		
複 合 化	異なる種類の公共施設を集めること。	統合による効果に加え、多目的な利用による相乗効果が期待できる。		
転 用	既存の公共施設を改修し、他の施設として利用すること。	新設することなくニーズの高い施設を確保できる。		
減 築	改修や建替えによって既存の公共施設の規模より小さくすること。	規模の縮小による維持管理運営コストの削減が期待できる。		

※延床面積は既存施設（事業実施前）を 1 とした場合の割合

(図表 3-6) 各計画の関連性



(4) 計画期間および適正化方策の検討時期

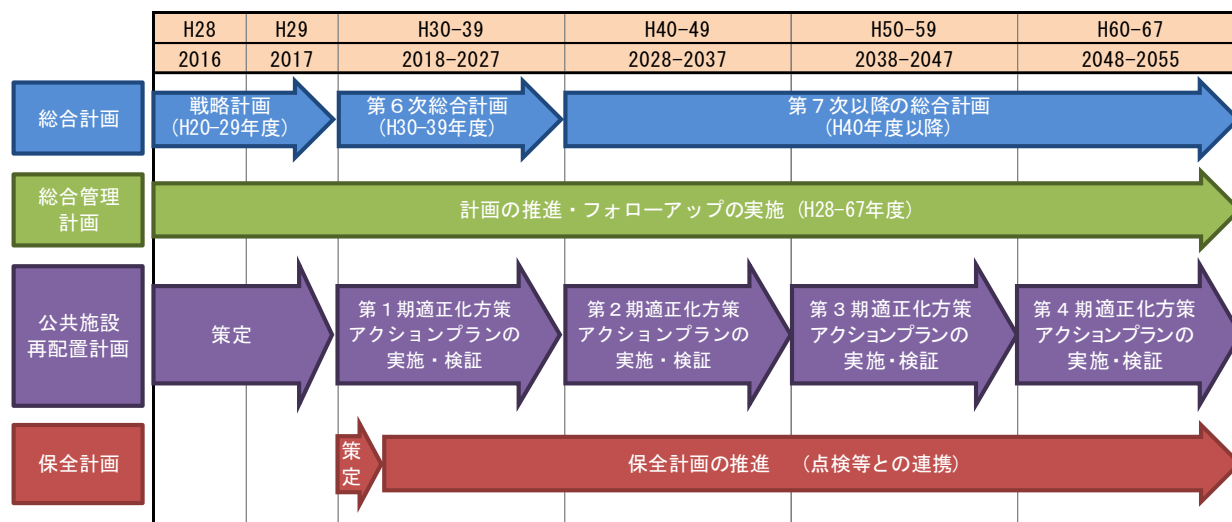
本計画は、総合管理計画の下位に位置する個別施設計画として位置付けられるものであるため、その計画期間も総合管理計画にあわせ、平成 67 年度（2055 年度）までの 38 年間となります。

総合管理計画は、40 年間という長期に渡る計画であることから、現在の市の人口推計や、財政状況、施設ごとのライフサイクルコストと、計画策定後の実情との間に乖離がないかなど、概ね 5 年ごとに検証し、定期的に見直しを図り、より実効性を有する計画とすることとしています。したがって、総合管理計画をその上位計画とする本計画も、より実効性の高い計画とするため、平成 67 年までの計画期間を概ね 10 年ずつ計 4 期に分け、定期的に見直しを図ることとします。

建築物の耐用年数は、税務上、減価償却費を算定するためのものであり、物理的な耐用年数はこれより長く、適切な維持管理がなされる場合には、耐用年数を超えて使用することも可能となります。総合管理計画では、予防保全型維持管理により、施設の長寿命化を図ることを基本方針の 1 つとしていますが、実際には、同じ構造の建築物でも、様々な要因により実際の耐用年数にはバラつきが生じます。

このため、各施設の具体的な適正化方策は、原則として、大蔵省令で定められる耐用年数の全部を経過する時期までに実施し、または検討を開始することとします。

(図表 3-7) ロードマップ

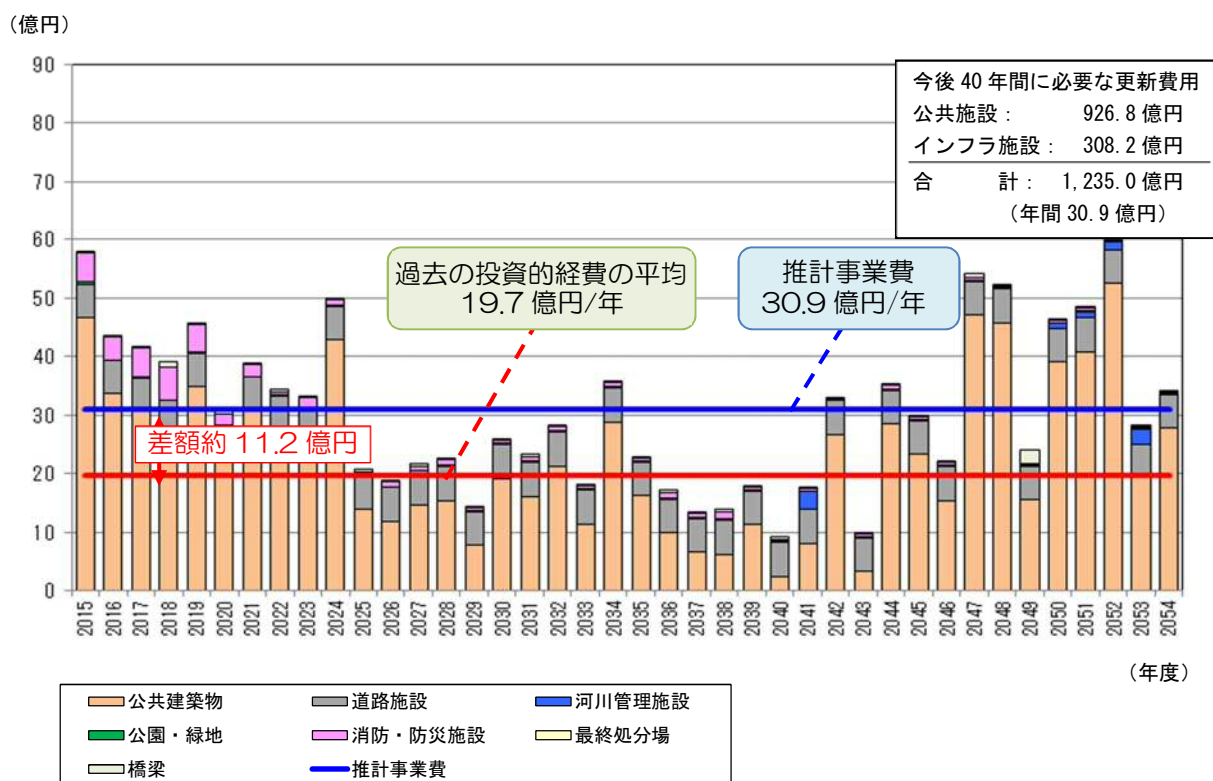


3-2 将来更新費用の縮減目標

(1) 将来の更新費用

総合管理計画における試算の結果、予防保全型維持管理に転換し、施設を長寿命化することで更新費用を縮減したとしても、現在保有する公共施設等の改修・更新に係る財源を確保することは不可能であることが明らかになりました。過去の実績から充当可能であると見込まれる財源の充当率は約64%にとどまり、今後必要となる施設の改修・更新を実施するには447.0億円(11.2億円/年)もの財源が不足すると考えられています。

(図表 3-8) 将来の更新費用 (江南市公共施設等総合管理計画 (平成 27 年度) より抜粋)



※現市民体育会館および新市民体育館については、平成30年度に移行予定であり、詳細が未確定であることから、両施設ともに試算対象より除外しています。

(図表 3-9) 更新費用の不足額 (江南市公共施設等総合管理計画 (平成 27 年度) より抜粋)

	更新費用の見込み (試算結果)	充当可能な 財源の見込み	不足額 充足率
公共施設	926.8億円 (23.2億円/年)	524.0億円 (13.1億円/年)	▲402.8億円 (▲10.1億円/年) 56%
インフラ施設 (普通会計)	308.2億円 (7.7億円/年)	264.0億円 (6.6億円/年)	▲44.2億円 (▲1.1億円/年) 86%
合計	1,235.0億円 (30.9億円/年)	788.0億円 (19.7億円/年)	▲447.0億円 (▲11.2億円/年) 64%

そこで、総合管理計画では、インフラ施設については、道路や河川など縮減が難しい施設であることから、その不足額も合わせて、更新費用が充当可能な財源見込みに見合う額となるように、公共施設の延床面積や、施設のランニングコストの縮減により賄う方針とし、更新費用の財源不足額の縮減目標について検討しました。

(2) 縮減目標

公共施設に充当可能な財源は524.0億円(13.1億円/年)となりますが、縮減することが難しいインフラ施設の財源見込みが264.0億円(6.6億円/年)であるのに対し、必要な費用が308.2億円(7.7億円/年)となり、44.2億円(1.1億円/年)の不足となっています。そこで、公共施設分から44.2億円(1.1億円/年)を補填すると仮定すると、公共施設に充当可能な投資的経費は479.8億円(12.0億円/年)となり、全ての公共施設を更新した場合の費用が926.8億円(23.2億円/年)と試算されるため、447.0億円(11.2億円/年)の不足となります。

以上のことから、総合管理計画では以下のとおり縮減目標を設定しています。

《縮減目標》

公共施設のライフサイクルコスト 447.0億円(11.2億円/年)の縮減
(延床面積の約14%に相当)

本計画においても、総合計画においてめざす都市の将来像と、総合管理計画におけるライフサイクルコストの縮減という大きな目標の達成に向けて公共施設再配置の取り組みを進めていきます。

3-3 再配置の検討の視点・進め方

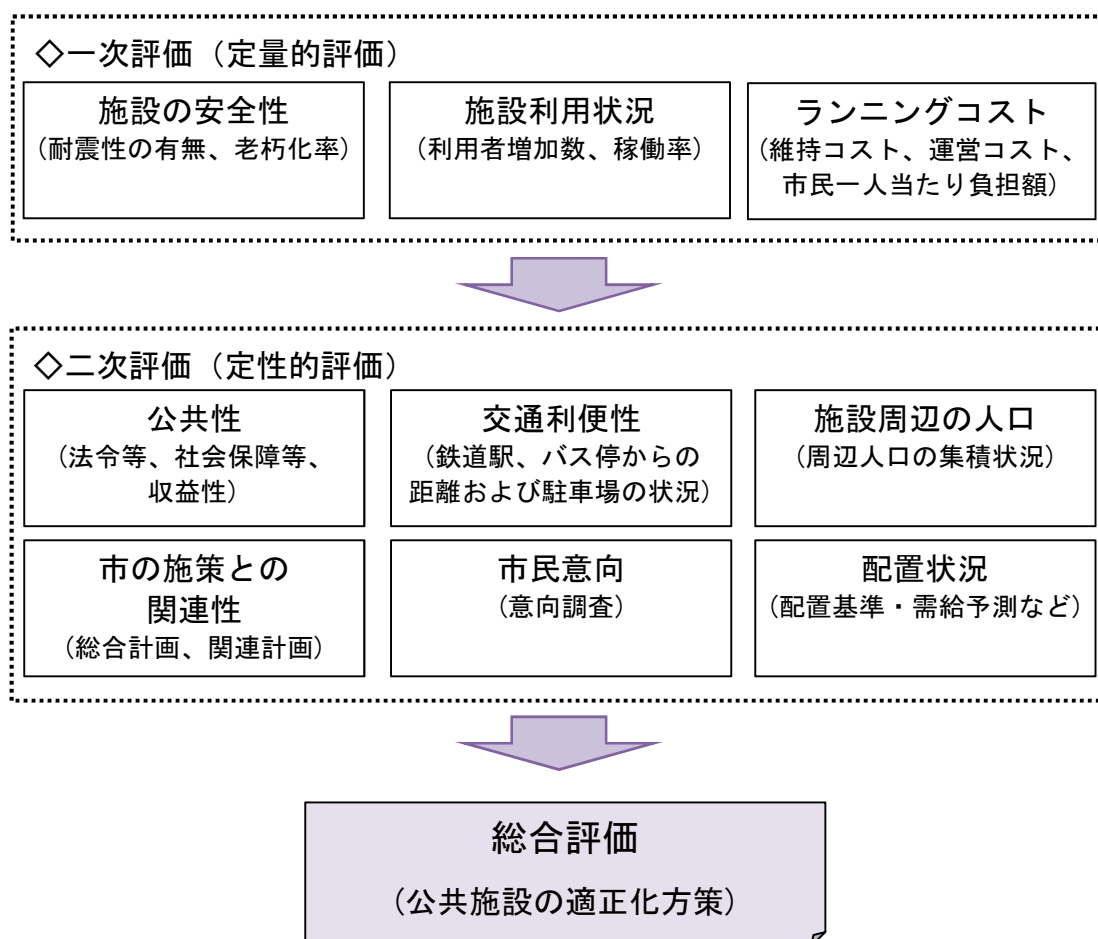
公共施設の再配置の検討は、定量的評価（一次評価）と定性的評価（二次評価）の実施結果に基づき行います。

一次評価では、施設の安全性、施設利用状況、ランニングコストの3つの視点から評価し、評価点を付けます。評価結果は、施設の今後の検討の方向性として「継続活用」または「見直し対象」に分類するとともに、施設用途別の再配置の方向性を示します。

二次評価では、公共性、交通利便性、施設周辺の人口、市の施策との関連性、市民意向、配置状況の6つの視点から定性的に評価します。

総合評価では、一次評価と二次評価の結果を踏まえて、総合的な観点から各施設の具体的な方策を検討します。

(図表 3-10) 公共施設の再配置の検討フロー



3-4 評価方法（一次・二次）

(1) 評価方法（一次）

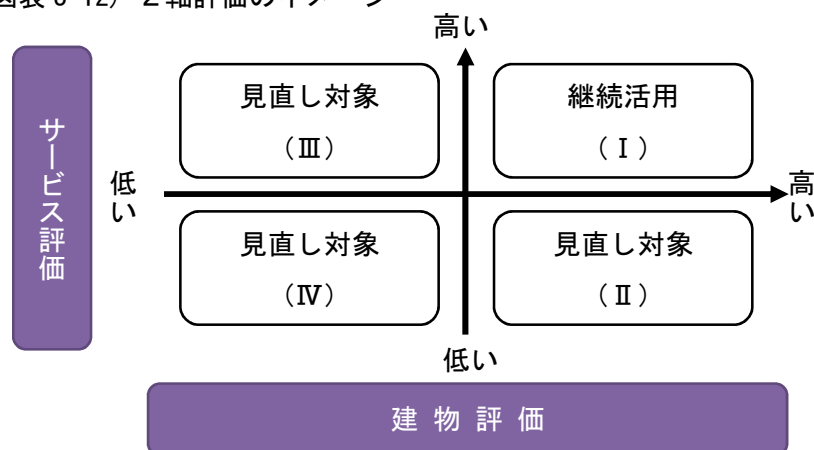
評価は、建物の状態と良好な状態を維持するために必要となる費用に関する評価（建物評価）と施設で行われている業務に関する評価（サービス評価）の2軸で行います。

建物評価は、耐震性と老朽化率、維持コストの3つ、サービス評価は、利用者増加数、稼働率、運営コスト、市民一人当たり負担額の4つの評価点の合計で行います。

(図表 3-11) 評価項目

評価軸	評価項目	内容
建物評価	耐震性の有無	耐震性の有無を評価する。
	老朽化率	老朽化率（経過年数÷耐用年数）を評価する。
	維持コスト	H26～H28 の平均維持コストを評価する。
サービス評価	利用者増加数	H28 と H26 の利用者数の増加状況を評価する。
	稼働率	稼働率(利用件数÷(開館日数×利用時間区分))を評価する。
	運営コスト	H26～H28 の平均運営コストを評価する。
	市民一人当たり負担額	H26～H28 の平均ランニングコストの市民一人当たり負担額を評価する。

(図表 3-12) 2軸評価のイメージ



◇評価結果と方向性

継続活用 (Ⅰ) : 建物評価・サービス評価ともに高い施設
⇒ 現状維持

見直し対象 (Ⅱ) : 建物評価は高いが、サービス評価は低い施設
⇒ 統合、複合化、機能移転 (転用)、民間貸付け、民営化 (指定管理・民間委託・譲渡)、利用料金の適正化

見直し対象 (Ⅲ) : 建物評価は低いが、サービス評価は高い施設
⇒ 更新 (統合)、機能移転 (移転)、新設

見直し対象 (Ⅳ) : 建物評価・サービス評価ともに低い施設
⇒ 更新 (統合、複合化)、廃止、譲渡

(2) 評価方法（二次）

評価は、定量的評価（一次評価）の結果を踏まえ、地区や施設ごとの特性や総合計画や各種関連計画との整合性、市民意向など定性的な事項で行います。

3-5 評価基準（一次・二次）

（1）評価基準（一次）

① 施設の安全性の評価

施設の安全性は、耐震性の有無と施設の老朽度（老朽化率）から評価します。それぞれの評価項目と評価基準は以下のとおりです。複合施設（従たる施設）の評価は、主たる施設（小学校内の学童保育所は、使用する教室などの属する校舎）の安全性により評価します。

（図表 3-13）施設の安全性の評価項目と評価基準

評価項目	評価基準	評価点
耐震性の有無	耐震性あり	10
	耐震性不要	4
	耐震性なし	0
老朽化率 (経過年数/耐用年数)	50%未満	10
	50～75%未満	6
	75～100%未満	4
	100%以上	0

② 施設利用状況の評価

施設の利用状況は、利用者数、稼働率が把握できる施設の、近年の利用者数の増加数（H28-H26）と直近の稼働率から評価します。それぞれの評価項目と評価基準は以下のとおりです。

（図表 3-14）施設利用状況の評価項目と評価基準

評価項目	評価基準	評価点
利用者増加数 (H28 利用者数-H26 利用者数)	1,000人以上	10
	500～1,000人未満	8
	100～500人未満	5
	0～100人未満	3
	減少	0
	利用者情報なし	5
稼働率 (利用件数/ (開館日数×利用時間区分))	75%以上	10
	50～75%未満	6
	25～50%未満	4
	25%未満	0
	利用者情報なし	5

③ ランニングコストの評価

ランニングコストは、平成26年度から平成28年度までの3年間の維持コスト、運営コスト、市民一人当たり負担額の平均値から評価します。

なお、ランニングコストの評価は、施設を下位（負担額が小さい）から4つに区分し、評価点を10点、6点、3点、0点と設定しています。データがない施設については中間の5点と設定しています。それぞれの評価項目と評価基準は以下のとおりです。

(図表 3-15) ランニングコストの評価項目と評価基準

評価項目	評価基準	評価点
維持コスト (H26～H28の平均)	下位 25%未満	10
	下位 25～50%未満	6
	下位 50～75%未満	3
	下位 75%以下	0
	データなし	5
運営コスト (H26～H28の平均)	下位 25%未満	10
	下位 25～50%未満	6
	下位 50～75%未満	3
	下位 75%以下	0
	データなし	5
市民一人当たり負担額 (H26～H28の平均市単独費/人口)	下位 25%未満	10
	下位 25～50%未満	6
	下位 50～75%未満	3
	下位 75%以下	0
	データなし	5

④ 類型別の評価項目

一次評価では、3つの観点からそれぞれ評価しますが、施設利用状況については、市民が利用できない業務室や、定員が定められており利用者の増加が見込めない施設など、評価項目として適しておらず、評価の対象としないものがあります。類型別の評価項目は以下のとおりです。

(図表 3-16) 類型別の評価項目

類 型		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト		
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額
①市民文化系施設		○	○	○	○	○	○	○
②生涯学習系施設		○	○	○	○	○	○	○
③行政系施設		○	○	—	—	○	○	○
④学校教育系施設	小中学校	○	○	—	○	○	○	○
	給食センター	○	○	—	—	○	○	○
	その他教育施設	○	○	○	○	○	○	○
⑤子育て支援施設	保育園	○	○	—	○	○	○	○
	児童館等	○	○	○	○	○	○	○
⑥保健・福祉施設	保健施設、高齢福祉施設	○	○	○	○	○	○	○
	児童福祉施設、障害福祉施設	○	○	—	○	○	○	○
⑦医療施設		○	○	○	○	○	○	○
⑧産業系施設		○	○	○	○	○	○	○
⑨公営住宅		○	○	—	○	○	○	○
⑩公園	プール監視所	○	○	○	○	○	○	○
	倉庫・器具庫・休憩所等	○	○	—	—	○	○	○
⑪最終処分場		○	○	—	—	○	○	○

(2) 評価基準 (二次)

二次評価の評価項目と評価基準は以下のとおりです。

(図表 3-17) 評価項目と評価基準

評価項目		評価基準
公共性 (行政関与の 必要性・民間 参画の可能 性)	法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・法令で、施設の設置・運営に関し、民間参画の制限・規制などがされている施設（サービス）である。 ・行政の職員などが常駐し、事務所、執務室などとして利用されている施設である。
	社会 保障等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共の福祉の増進を図ることを目的とし、無料または低廉な料金でサービスを提供する施設である。 ・社会的・経済的弱者などを対象としたセーフティネットとなることを目的とした施設（サービス）である。
	収益性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者が、設置または運営に関し創意工夫を活かす余地が少なく、収益性を確保しにくい施設（サービス）である。 ・民間参画（民間施設、維持管理委託・指定管理者制度・PFI 導入など）の事例がない、または少ない施設（サービス）である。
交通利便性		<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅（江南駅、布袋駅、柏森駅）から半径1.0kmまたはバス停から半径0.5km圏内に立地している施設である。 ・駐車場が完備されている施設である。
施設周辺の人口		<ul style="list-style-type: none"> ・立地場所周辺の人口集積状況※が高い。 <p>※施設が含まれる500mメッシュ人口（平成22年国勢調査）の人口密度が地区の人口密度と比べて高いかどうかで判断する。</p>
施策との関連性		<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の施策との関連性がある。 ・各種個別計画の施策の方向との関連性がある。
市民意向		<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって行政が優先的に維持・充実していくべき施設である。 ・統合または廃止してもいいと思う施設である。
配置状況		<ul style="list-style-type: none"> ・配置基準を満たしている。 ・将来的な需給予測を踏まえている。 ・同種・類似機能を有する民間施設の立地状況を踏まえている。

3-6 公共施設の実態分析

本市が保有する公共施設および複合施設（従たる施設）のうち、中長期的に維持・運営する必要があると考えられるものについて、再配置の方針を検討するに当たり、以下の観点から、その実態を分析します。

なお、本市では、以下のとおり既に短期的な方向性が決定している施設がありますが、これらの施設についても、中長期的な見通しに基づき検討していくべきであることから、実態の分析の対象とします。

（図表 3-18）更新等の計画一覧

更新等の計画	施設名	備考
更新	市民体育会館	平成 30 年度取壊し予定 (新体育館平成 30 年 5 月開館予定)
移転	少年センター、 適応指導教室	市民体育会館の更新に伴い市役所西分庁舎に移転
	布袋駅周辺整備事務所	平成 30 年度取壊し予定
廃止	一般廃棄物最終処分場 (管理室及び機械室)	平成 40 年度埋立完了予定

（1）施設の安全性の状況

施設の安全性の状況は、公共施設を対象に整理します。

① 耐震性

耐震性が確保されていない公共施設で、かつ耐震改修の計画がないものは、原則として廃止または更新（移転を含む。）を検討する必要があります。耐震性が確保されていない公共施設は、更新の計画がある市民体育会館で、その他倉庫や車庫など付属屋としての役割を担っており、耐震性が不要と考えられる施設を除き、全て耐震性を有している状況にあります。

（図表 3-19）耐震性が確保されていない公共施設

施設名	市民体育会館
-----	--------

（図表 3-20）付属屋としての役割を担う施設

施設名	旧清掃事務所、旧小杣小脇公民館、旧丹葉衛生家畜保健所、消防本部 倉庫、地域安全安心活動拠点等施設、防災倉庫
-----	---

② 老朽度

平成 28 年度末現在で、耐用年数を経過している公共施設は 19 施設です。老朽化率（経過年数/耐用年数）が最も高いのは、約 277%の市営南野住宅です。

耐用年数を経過している公共施設は、利用状況やコスト状況なども含めて、更新や長寿命化改修による施設の継続使用などの対応策について、ライフサイクルコストの削減効果を見据えながら取り組んでいく必要があります。

(図表 3-21) 耐用年数を経過している（老朽化率が 100%を超える）施設

施設名	代表建築年度※	耐用年数	経過年数	老朽化率
市営南野住宅	1956(S31)年度	22年	61年	277.3%
旧丹葉衛生家畜保健所	1969(S44)年度	22年	48年	218.2%
旧小舩小脇公民館	1975(S50)年度	22年	42年	190.9%
消防本部 倉庫	1973(S48)年度	24年	44年	183.3%
旧清掃事務所	1969(S44)年度	31年	48年	154.8%
防災倉庫	1971(S46)年度	31年	46年	148.4%
北部中学校	1964(S39)年度	47年	53年	112.8%
宮田小学校	1964(S39)年度	47年	53年	112.8%
北部学校給食センター	1971(S46)年度	41年	46年	112.2%
市役所	1962(S37)年度	50年	55年	110.0%
地域安全安心活動拠点等施設	1972(S47)年度	41年	45年	109.8%
五明公園（倉庫）	1983(S58)年度	31年	34年	109.7%
交通児童遊園	1980(S55)年度	34年	37年	108.8%
布袋北小学校	1966(S41)年度	47年	51年	108.5%
古知野東小学校	1967(S42)年度	47年	50年	106.4%
市民体育会館	1968(S43)年度	47年	49年	104.3%
消防団第3分団小折車庫	1991(H3)年度	25年	26年	104.0%
古知野南小学校	1969(S44)年度	47年	48年	102.1%
古知野北公民館	1966(S41)年度	50年	51年	102.0%

※ 代表建築年度は、施設に複数の棟がある場合は、最も面積の大きい棟の建築年度としています。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、平成 28 年度に建設した古知野南学童保育所、布袋学童保育所を除く公共施設および複合施設（従たる施設）を対象に整理します。

※古知野東小学校学童室は、平成 28 年度末まで古知野児童館内にあった学童保育所の利用状況の実績を使用します。

利用状況が低い公共施設は、老朽度やコスト状況なども含めて、廃止や統廃合、運営手法の見直しなどの対応策についてライフサイクルコストの削減効果を見据えながら取り組んでいく必要があります。

(図表 3-22) 施設の利用状況の整理・分析可能な施設一覧（その 1）

大分類	中分類	施設数	主な施設	備考
市民文化系施設	文化施設	2	市民文化会館、布袋ふれあい会館【布袋支所】	
	集会施設	8	公民館（3）、学習等供用施設（宮田地区、古知野北部地区、草井地区、布袋南部地区、布袋北部地区）	
生涯学習系施設	スポーツ・レクリエーション系施設	3	市民体育会館、武道館、市営グラウンド管理棟	
	図書館	1	図書館	
学校教育系施設	小学校	10	小学校	児童数
	中学校	5	中学校	生徒数
子育て支援施設	保育園	18	保育園	園児数
	児童館等	6	児童館（3）、学童保育所（古知野西、宮田、門弟山）	古知野南学童保育所、布袋学童保育所を除く
保健・福祉施設	高齢福祉施設	1	老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】	
	児童福祉施設	1	わかくさ園	
	障害福祉施設	2	在宅障害者デイ・サービス施設あゆみ、心身障害者小規模授産施設	
医療施設	医療施設	1	休日急病診療所	
産業系施設	産業系施設	1	すいとびあ江南	
公営住宅	公営住宅	4	市営住宅	入居戸数
公園	公園	1	コミュニティ・プール（監視所）	
小計		64		

(図表 3-22) 施設の利用状況の整理・分析可能な施設一覧 (その2)

主たる施設	従たる施設	大分類	中分類
市民文化会館	歴史民俗資料館	生涯学習系施設	博物館等
古知野北部地区学習等 供用施設【児童館】	古知野北部地区学習等供用施設 学童保育所	子育て支援施設	児童館等
草井地区学習等供用施設 【児童館】	草井地区学習等供用施設学童保育所	子育て支援施設	児童館等
市民体育会館	少年センター	学校教育系施設	その他教育施設
	適応指導教室	学校教育系施設	その他教育施設
古知野西小学校	古知野西学童保育所分室	子育て支援施設	児童館等
古知野南小学校	古知野南学童保育所分室	子育て支援施設	児童館等
布袋小学校	布袋学童保育所分室	子育て支援施設	児童館等
布袋北小学校	布袋北学童保育所	子育て支援施設	児童館等
藤里小学校	藤里学童保育所	子育て支援施設	児童館等
宮田保育園	第2子育て支援センター	子育て支援施設	児童館等
交通児童遊園	子育て支援センター	子育て支援施設	児童館等
小計	12		
合計	76		

① 利用者動向

平成28年度に利用者数が最も多い公共施設は、約22万人の市民文化会館で、市民体育会館、すいとぴあ江南、図書館、老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】が続く状況です。

平成26年度と平成28年度の利用者数を比較して、利用者数が最も増えた公共施設は、約1万人増加の藤ヶ丘児童館で、古知野児童館、武道館が続く状況です。

(図表 3-23) 利用者数の多い施設と少ない施設（上位、下位各5施設）

順位	施設名	利用者数 (H28)	(参考)H26	
上位	1	市民文化会館	217,467人	221,109人
	2	市民体育会館	198,897人	202,545人
	3	すいとぴあ江南	150,579人	147,261人
	4	図書館	93,792人	90,806人
	5	老人福祉センター 【中央コミュニティ・センター】	91,607人	98,647人
下位	1	適応指導教室	23人	17人
	2	少年センター	234人	167人
	3	休日急病診療所	2,524人	2,400人
	4	木賀公園コミュニティ・プール（監視所）	4,192人	3,811人
	5	歴史民俗資料館	8,984人	8,118人

※ 定員のある施設を除く。

(図表 3-24) 平成26年度と平成28年度を比較して利用者が多く増加した施設と減少した施設（上位、下位各5施設）

順位	施設名	利用者数		増加数	
		H26	H28	H28-H26	
上位	1	藤ヶ丘児童館	19,015人	28,973人	9,958人
	2	古知野児童館	20,282人	25,829人	5,547人
	3	武道館	51,129人	55,628人	4,499人
	4	すいとぴあ江南	147,261人	150,579人	3,318人
	5	図書館	90,806人	93,792人	2,986人
下位	1	市民文化会館	221,109人	217,467人	△3,642人
	2	宮田地区学習等供用施設	44,535人	41,209人	△3,326人
	3	子育て支援センター	17,049人	15,404人	△1,645人
	4	古知野東公民館	25,617人	25,022人	△595人
	5	古知野西公民館	20,403人	19,961人	△442人

② 稼働状況

稼働率は、利用件数や校舎の規模状況、定員充足率、入居率から整理します。

考え方および算定方法は以下のとおりです。

(図表 3-25) 稼働率の考え方

区 分		稼働率の考え方	算定方法
貸室やホールなどを有する施設		貸室やホールなどの回転率	利用件数 ÷ (開館日 × 利用区分)
上記以外	小学校、中学校	児童生徒数に応じた校舎の設置基準面積と校舎面積の比較	設置基準面積 ÷ 校舎面積
	保育園、学童保育所、児童・障害福祉施設	定員充足率	平成 28 年度園児等数 ÷ 定員数
	市営住宅	入居率で算出	平成 28 年度入居戸数 ÷ 管理戸数

稼働率が把握できている施設は、市民文化会館をはじめ 64 施設（貸室やホールなどを有する施設が 15 施設、それ以外が 49 施設）です。

貸室やホールなどを有する施設で、最も平成 28 年度の稼働率が高い施設は、66%の老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】で、古知野北公民館、古知野東公民館、布袋ふれあい会館【布袋支所】、すいとぴあ江南が続く状況です。それ以外の施設では、約 156%の古知野北部地区学習等供用施設学童保育所が最も高く、布袋学童保育所分室、市営山王住宅、市営東野住宅、市営力長住宅が続く状況です。

(図表 3-26) 稼働率の状況（高い順）

順位	貸室やホールなどを有する施設		左記以外	
	施設名	稼働率	施設名	稼働率
上位	1	老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】	古知野北部地区学習等供用施設学童保育所	156.3%
	2	古知野北公民館	布袋学童保育所分室	118.3%
	3	古知野東公民館	市営山王住宅	100.0%
	4	布袋ふれあい会館【布袋支所】	市営東野住宅	100.0%
	5	すいとぴあ江南	市営力長住宅	100.0%
下位	1	草井地区学習等供用施設【児童館】	藤里小学校	24.2%
	2	古知野北部地区学習等供用施設【児童館】	在宅障害者デイ・サービス施設あゆみ	31.7%
	3	布袋南部地区学習等供用施設	草井小学校	42.6%
	4	宮田地区学習等供用施設	宮田小学校	43.5%
	5	布袋北部地区学習等供用施設	布袋北小学校	48.3%

(3) ランニングコストの状況

ランニングコストの状況は、平成 28 年度に建設した古知野南学童保育所、布袋学童保育所を除く公共施設および複合施設（従たる施設）を対象に整理します。

※古知野東小学校学童室は、平成 28 年度末まで古知野児童館内にあった学童保育所のコストの実績を使用します。

ランニングコストの効率性が低い公共施設は、老朽度や利用状況なども含めて、統廃合や運営手法の見直しなどの対応策について、ランニングコストの削減効果を見据えながら取り組んでいく必要があります。

① 維持コストの状況

維持コストが最も大きい公共施設は、49.5 百万円の市役所で、すいとぴあ江南、市民文化会館、市民体育会館、南部学校給食センターが続く状況です。維持コストは、平成 26 年度から平成 28 年度までを平均した金額です。

(図表 3-27) 維持コストの大きい施設（上位 10 施設）

順位	施設名	維持コスト
1	市役所	49.5 百万円
2	すいとぴあ江南	48.6 百万円
3	市民文化会館	42.7 百万円
4	市民体育会館	20.6 百万円
5	南部学校給食センター	20.1 百万円
6	北部学校給食センター	19.7 百万円
7	交通児童遊園	19.2 百万円
8	老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】	19.1 百万円
9	布袋ふれあい会館【布袋支所】	17.6 百万円
10	宮田小学校	17.1 百万円

② m²当たりの維持コストの状況

m²当たりの維持コストの状況は、公共施設から、延床面積が不明な適応指導教室、ファミリー・サポート・センターを除いたものを対象に整理しています。

m²当たりの維持コストが最も大きい公共施設は、約 96 千円/m²の一般廃棄物最終処分場（管理室及び機械室）で、江南駅前便所、交通児童遊園、北部学校給食センター、南部学校給食センターが続く状況です。

(図表 3-28) m²当たり維持コストの大きい施設（上位 10 施設）

順位	施設名	総延床面積	維持コスト	m ² 当たり維持コスト
1	一般廃棄物最終処分場 (管理室及び機械室)	163.57 m ²	15.8 百万円	96.4 千円/m ²
2	江南駅前便所	31.46 m ²	1.4 百万円	46.0 千円/m ²
3	交通児童遊園	633.16 m ²	19.2 百万円	30.4 千円/m ²
4	北部学校給食センター	1,188.46 m ²	19.7 百万円	16.6 千円/m ²
5	南部学校給食センター	1,501.79 m ²	20.1 百万円	13.4 千円/m ²
6	わかくさ園	574.61 m ²	7.5 百万円	13.0 千円/m ²
7	布袋ふれあい会館【布袋支所】	1,496.89 m ²	17.6 百万円	11.7 千円/m ²
8	中央公園（便所兼機械室）	65.00 m ²	0.7 百万円	10.8 千円/m ²
9	布袋保育園	754.67 m ²	7.6 百万円	10.1 千円/m ²
10	門弟山保育園	697.74 m ²	6.6 百万円	9.4 千円/m ²

③ 運営コストの状況

運営コストが最も大きい公共施設は、363.8 百万円の南部学校給食センターで、北部学校給食センター、布袋北保育園、古知野西保育園、保健センターが続く状況です。運営コストは、平成 26 年度から平成 28 年度までを平均した金額です。

(図表 3-29) 運営コストの大きい施設（上位 10 施設）

順位	施設名	運営コスト
1	南部学校給食センター	363.8 百万円
2	北部学校給食センター	251.5 百万円
3	布袋北保育園	114.5 百万円
4	古知野西保育園	105.8 百万円
5	保健センター	90.7 百万円
6	中央保育園	82.9 百万円
7	布袋西保育園	76.1 百万円
8	門弟山保育園	70.3 百万円
9	あずま保育園	69.7 百万円
10	古知野北保育園	66.3 百万円

④ 市民の負担状況

市民一人当たりの負担額※が最も大きい公共施設は、約 1.4 千円/人の南部学校給食センターで、北部学校給食センター、保健センター、布袋北保育園、すいとぴあ江南が続く状況です。

※ 維持コストと運営コストの合計から、利用者負担（使用料・手数料）や国・県の運営負担金などの特定財源を控除した単独費を平成 27 年国勢調査人口で除して算出したもので、施設の利用者以外の市民の負担額を表します。

(図表 3-30) 市民一人当たりの負担額の大きい施設（上位 10 施設）

順位	施設名	単独費 (一般財源)	市民一人当たりの 負担額
1	南部学校給食センター	134.4 百万円	1.4 千円
2	北部学校給食センター	102.7 百万円	1.0 千円
3	保健センター	96.8 百万円	1.0 千円
4	布袋北保育園	91.1 百万円	0.9 千円
5	すいとぴあ江南	86.9 百万円	0.9 千円
6	市役所	83.2 百万円	0.8 千円
7	古知野西保育園	82.2 百万円	0.8 千円
8	市民文化会館	75.9 百万円	0.8 千円
9	図書館	71.4 百万円	0.7 千円
10	中央保育園	56.6 百万円	0.6 千円

※ 市民一人当たりの負担状況の順位の差は十の位の数字によるものです。

② 行政関与の必要性・民間参画の可能性

行政関与の必要性・民間参画の可能性は、公共施設および複合施設（従たる施設）を対象に整理します。

本市では、民間にできるものは民間に委ねるという考えのもと、市民文化会館やすいとびあ江南など指定管理者制度の導入を積極的に進めています。

今後も引き続き、管理運営に対する民間活力の可能性について検証し、既に指定管理者制度を導入している施設も含め、民間参画の可能性が高いものは、更なる民間活力の活用を図っていく必要があります。

また、旧清掃事務所のように、本来の公共的な利用目的を終え、倉庫などとして暫定利用している施設もあります。これらは、引き続き管理していく必要性について、施設存続も含めて再度検討する必要があります。

(図表 3-32) 民間参画施設一覧

管理形態	施設名
指定管理者制度	市民文化会館 学習等供用施設（江森会館、鹿子島会館、小脇会館、神明会館、前飛保会館、曾本会館、草井会館、村久野会館、中般若会館、飛高会館） 図書館 保育園（古知野西、布袋北） 児童館（古知野、藤ヶ丘） 老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】 高齢者生きがい活動センター 在宅障害者デイ・サービス施設あゆみ 心身障害者小規模授産施設 すいとびあ江南
包括的民間委託	地域安全安心活動拠点等施設

(図表 3-33) 暫定利用している施設一覧

施設名	現在の利用状況
旧清掃事務所	倉庫として利用
防災倉庫	廃止された清掃事務所の一部を防災倉庫として利用
旧小杣小脇公民館	倉庫として利用
旧丹葉衛生家畜保健所	倉庫として利用
地域安全安心活動拠点等施設	廃止された藤ヶ丘交番を地域の防犯力の向上のため、地域内のパトロール活動の拠点施設および犯罪が発生した場合の駆け込み施設として利用

3-7 公共施設の配置状況の整理

(1) 配置基準の適合状況

法令などにより、施設の配置基準が設けられている場合の適合状況について整理します。

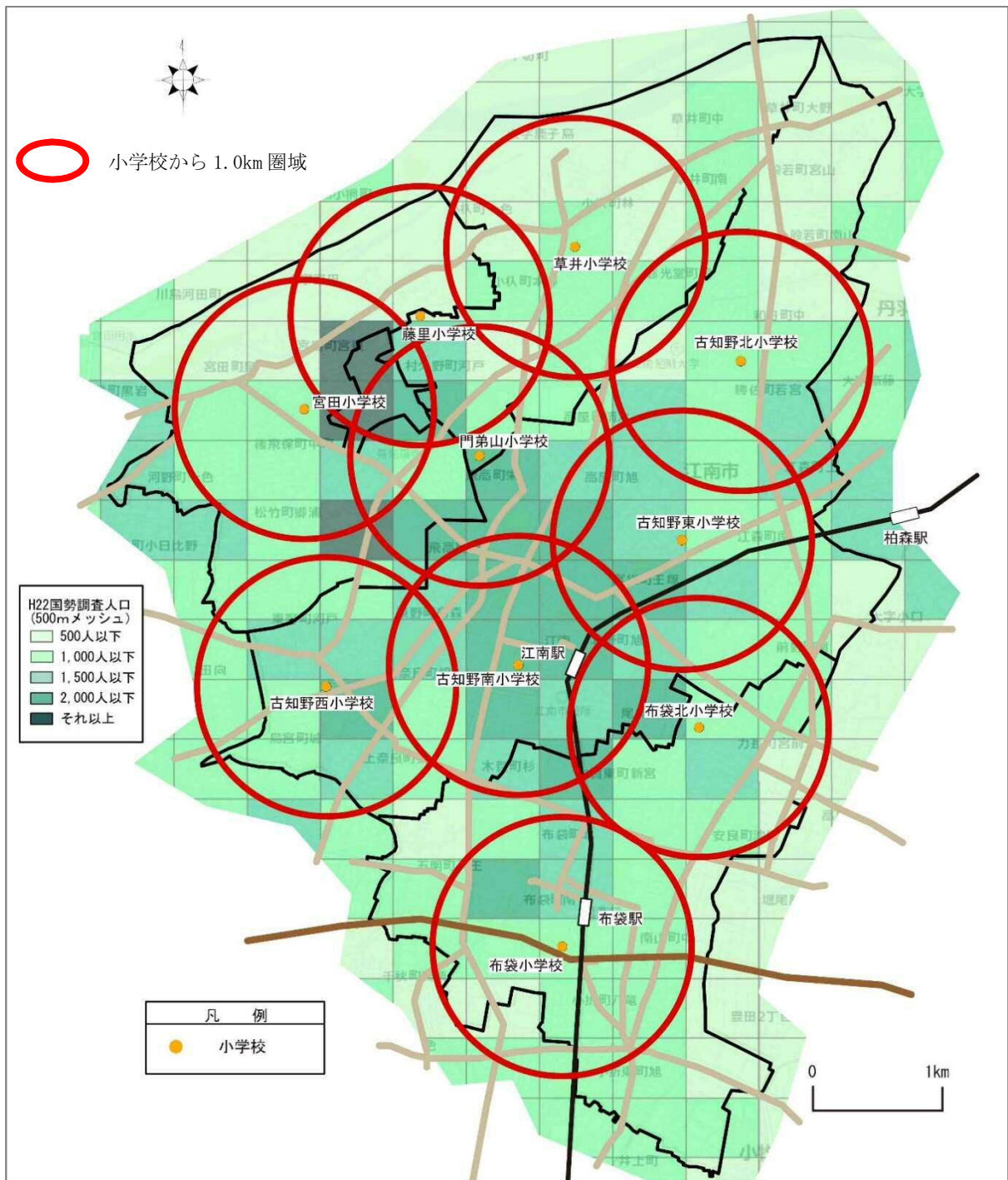
対象とする公共施設の中で、小中学校および保育園は、配置距離圏による基準が設けられています。小中学校と保育園は、次頁以降の図表に示したとおり市の全域をほぼカバーしており、配置基準を満たしている状況です。

消防署は、消防力の整備指針（総務省消防庁）において、市街地人口当たりの箇所数が示されています。本市の場合、人口7～10万人の3箇所が基準となりますが、現在、本署と東分署の2箇所であることから、基準を満たしていない状況です。消防拠点の確保は、近隣自治体との消防広域化の進捗動向を注視しながら検討していく必要があります。

(図表 3-34) 施設の配置基準

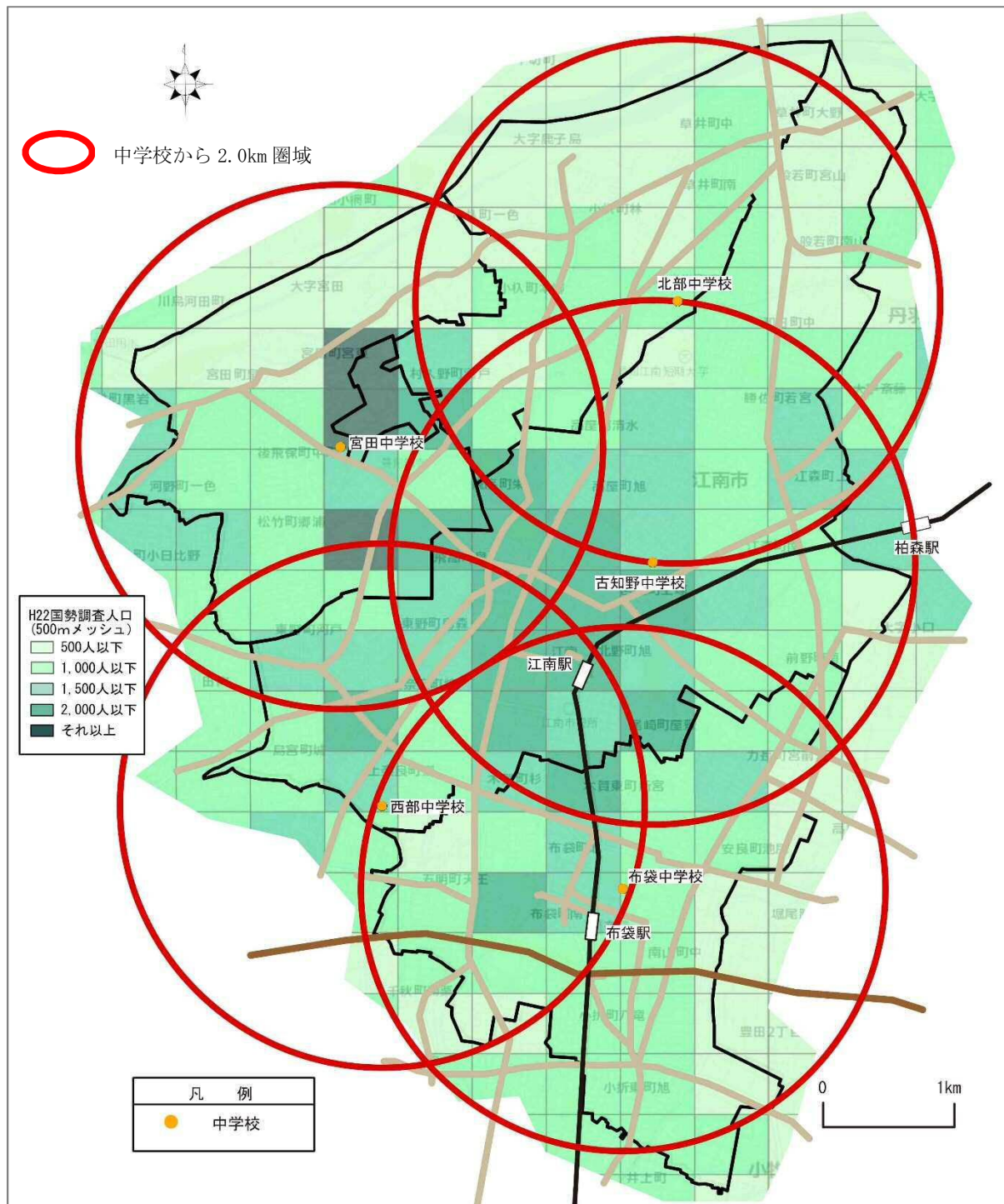
施設	配置基準	出典
小学校	市街化区域 1校/1km圏域 (市街化調整区域 1校/4km圏域)	市街化区域：新建築学大系 21 地域施設計画
中学校	市街化区域 1校/2～3km圏域 (市街化調整区域 1校/6km圏域)	市街化調整区域：義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 施行令第4条第1項第2号
保育園	1箇所/半径0.5～1km圏域	新建築学大系 21 地域施設計画 都市構造の評価に関するハンドブック (国土交通省 H26. 8)
消防署	人口7～10万人 3箇所	消防力の整備指針(総務省消防庁)

(図表 3-35) 小学校 1 km 圏の状況



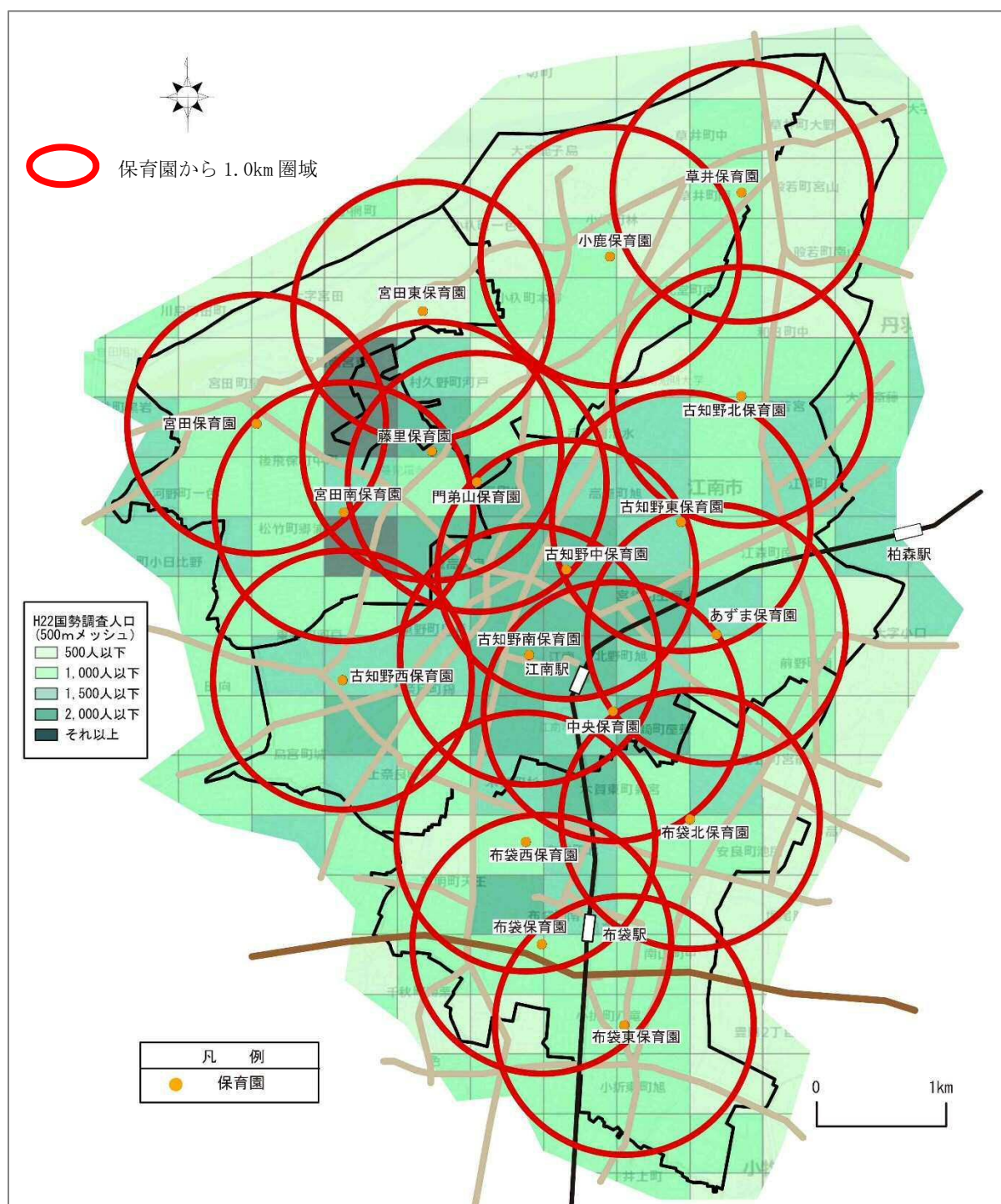
出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）のデータを加工

(図表 3-36) 中学校 2 km 圏の状況



出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）のデータを加工

(図表 3-37) 保育園 1 km 圏の状況



出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）のデータを加工

(2) 民間施設等の立地状況

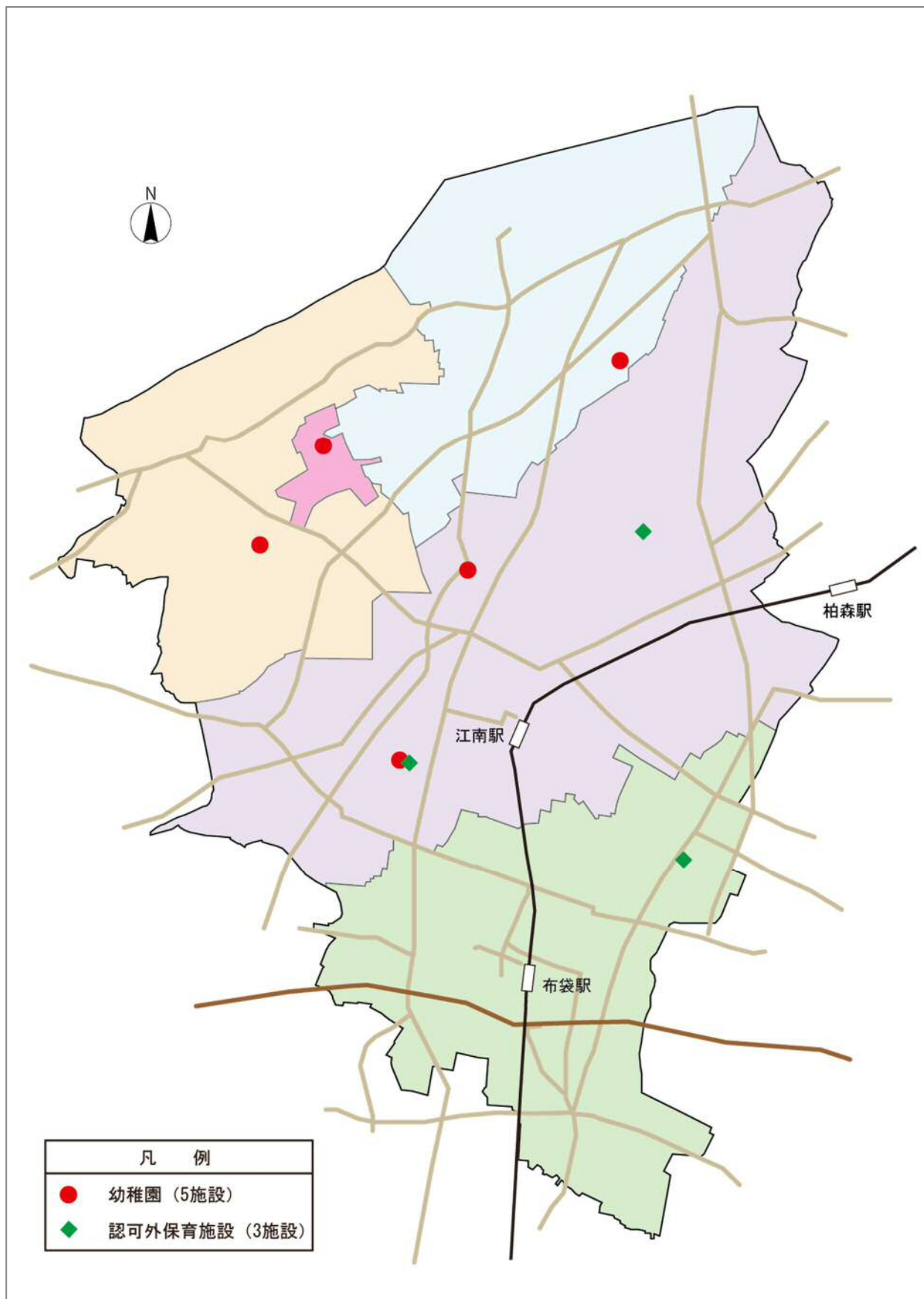
本市の公共施設が有する機能に関連する民間施設等の立地状況について整理します。整理する施設は、子育て支援施設（民間の幼稚園・保育施設）、障害福祉サービス施設、介護サービス施設、地元の集会施設および県営・公的な住宅施設です。

子育て支援施設のうち、民間の幼稚園は布袋地区を除く4地区に、あわせて5施設が立地しています。民間の認可外保育施設は古知野地区と布袋地区に、合わせて3施設が立地しています。

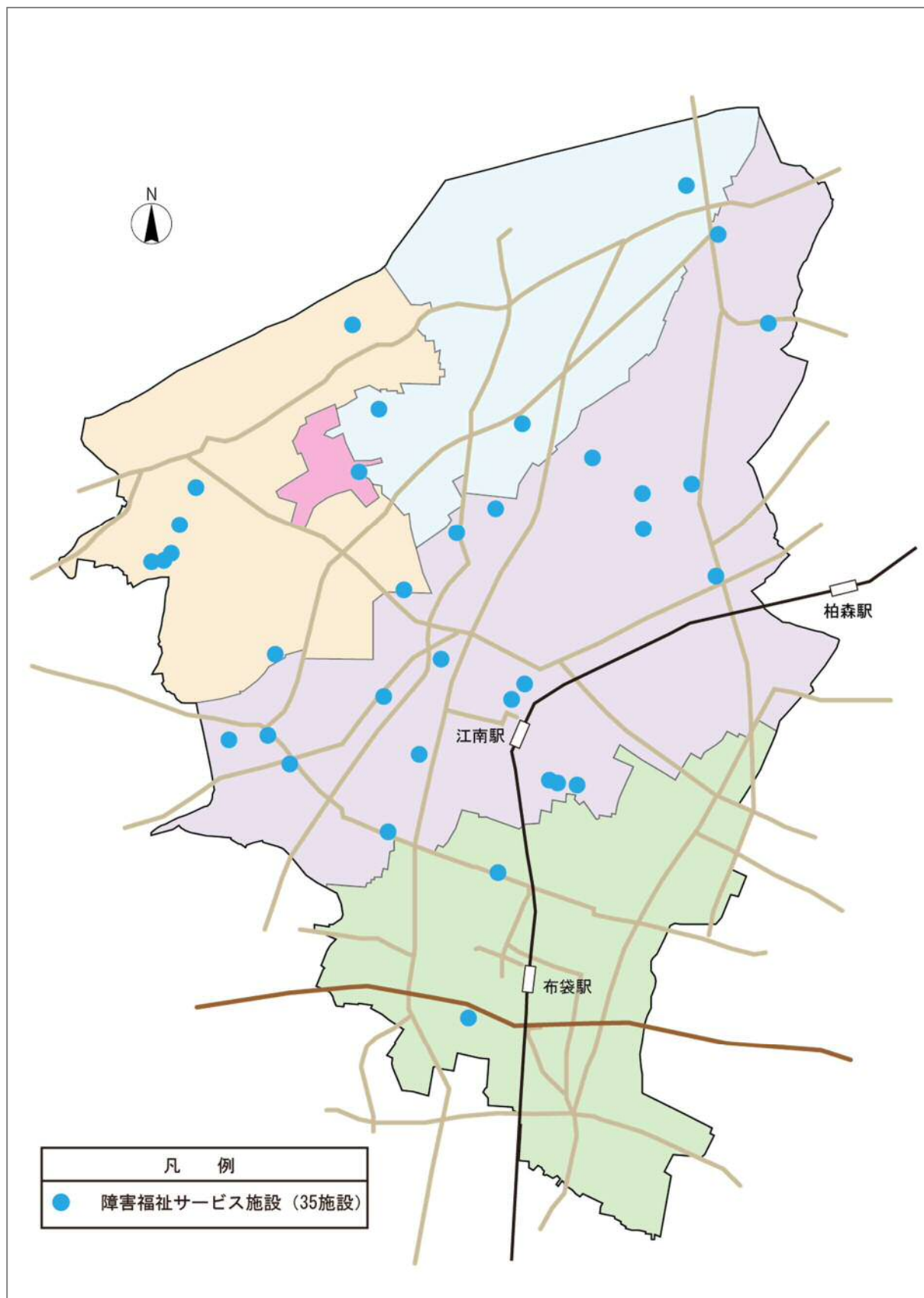
障害福祉サービス施設、介護サービス施設および地元の集会施設は、市全域にわたって多数の施設が立地しています。

県営・公的な住宅施設は、県営住宅が古知野地区と布袋地区、宮田地区の3地区に、合わせて5施設1,210戸、UR都市機構の住宅が藤ヶ丘地区に1施設3,810戸（賃貸住宅3,290戸、分譲住宅520戸）立地しています。

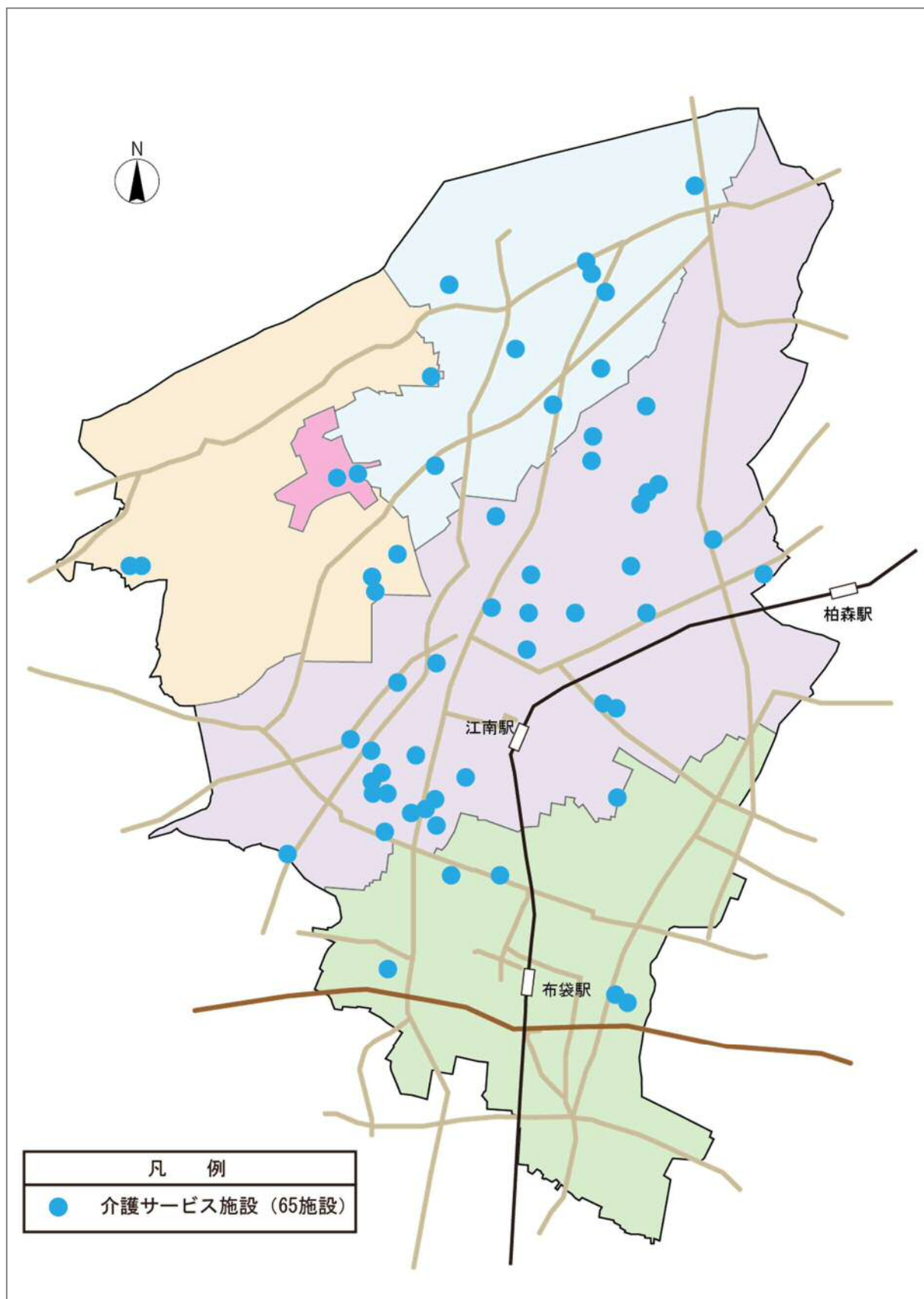
(図表 3-38) 子育て支援施設の立地状況



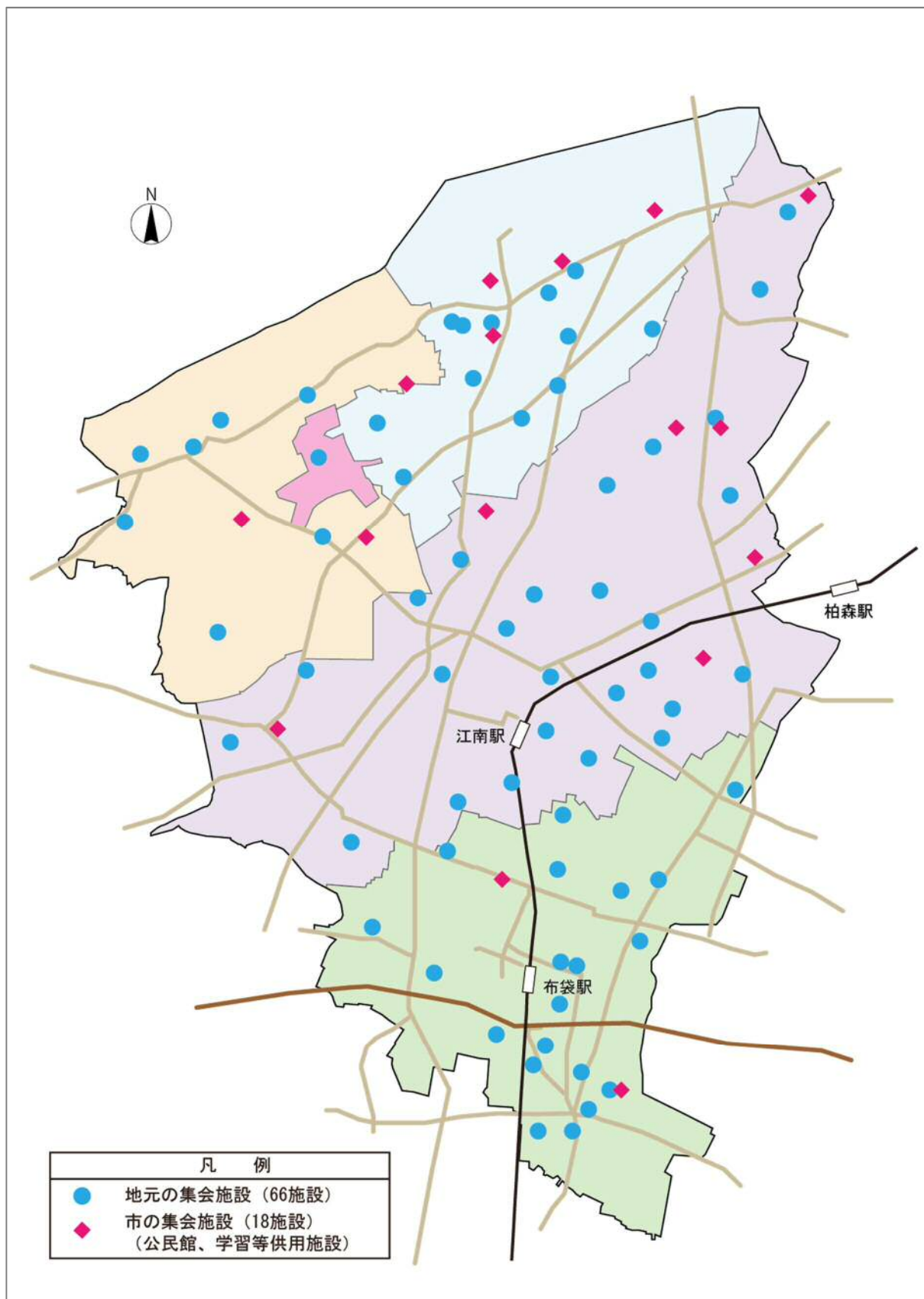
(図表 3-39) 障害福祉サービス施設の立地状況



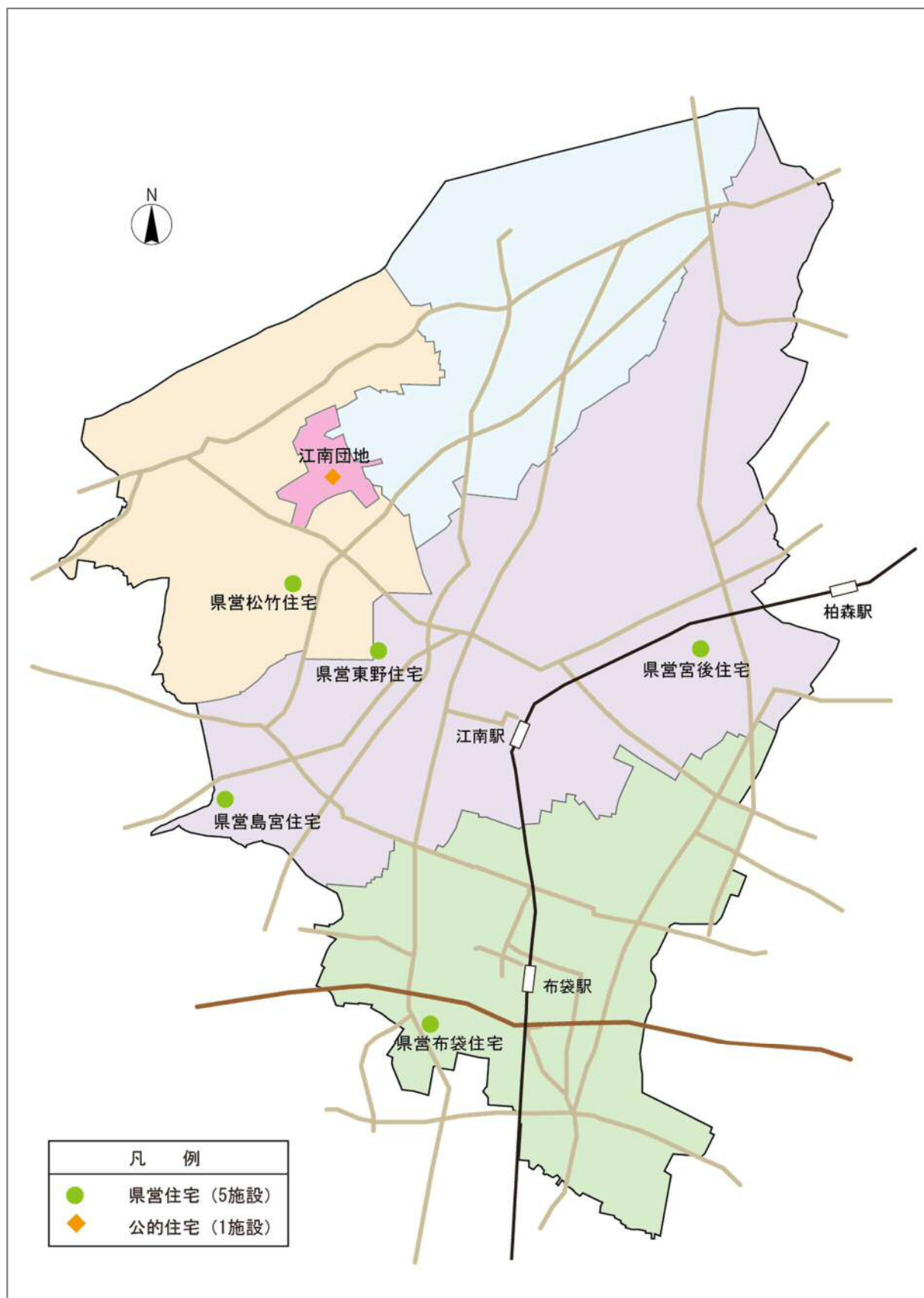
(図表 3-40) 介護サービス施設の立地状況



(図表 3-41) 地元の集会施設の立地状況



(図表 3-42) 県営・公的な住宅施設の立地状況



第4章 施設別の再配置の検討

4-1 一次評価

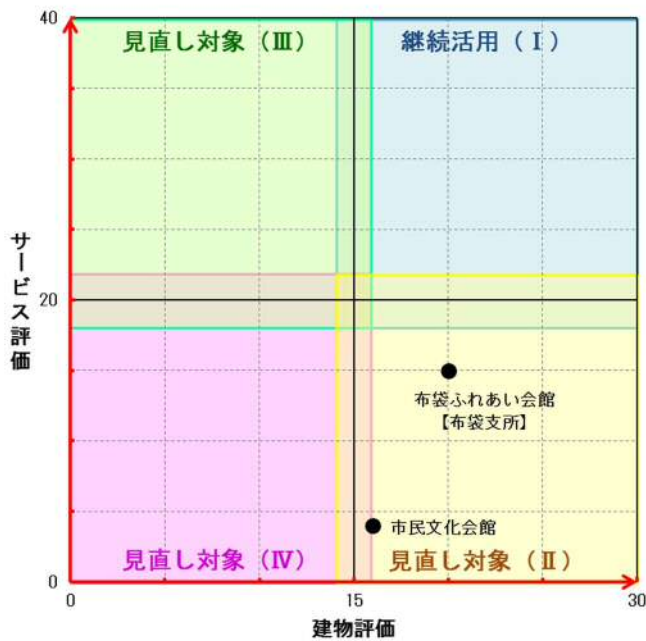
① 市民文化系施設

市民文化会館は、施設や設備に係るコストが高額となることから、**見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)**に該当します。

布袋ふれあい会館【布袋支所】は、施設と浴場などの設備に係るコストが高額となることから、**見直し対象(Ⅱ)**に該当します。

(図表 4-1) 市民文化系施設（文化施設）の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①②⑤	③④⑥⑦			
1	市民文化会館	10	6	0	4	0	0	0	16	4	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
2	布袋ふれあい会館【布袋支所】	10	10	5	4	0	3	3	20	15	見直し対象(Ⅱ)



【評価結果と方向性】

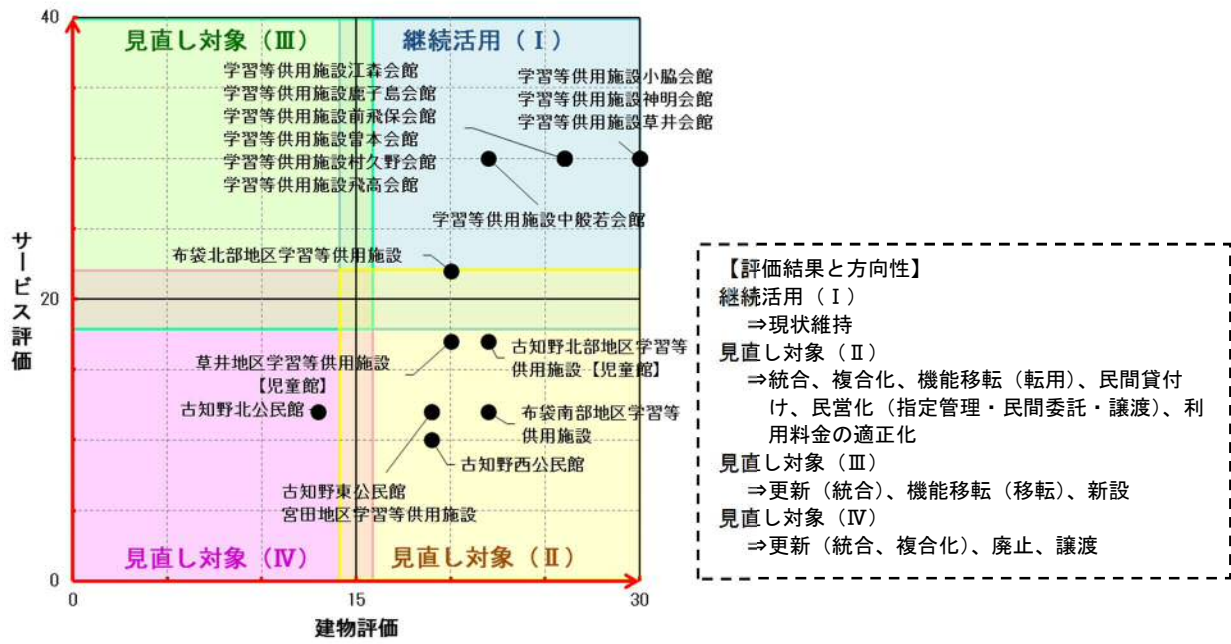
- 継続活用(Ⅰ)
⇒現状維持
- 見直し対象(Ⅱ)
⇒統合、複合化、機能移転(転用)、民間貸付け、民営化(指定管理・民間委託・譲渡)、利用料金の適正化
- 見直し対象(Ⅲ)
⇒更新(統合)、機能移転(移転)、新設
- 見直し対象(Ⅳ)
⇒更新(統合、複合化)、廃止、譲渡

公民館は、施設の維持・運営に係るコストが高額となることから、見直し対象(Ⅱ)または見直し対象(Ⅳ)に該当します。

指定管理者制度を導入している学習等供用施設は、ランニングコストを指定管理者である地縁団体などが負担しているため、ランニングコストの評価が高くなっており継続活用(Ⅰ)に該当しています。導入していない学習等供用施設については、ランニングコストの評価が低くなっており継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)または見直し対象(Ⅱ)に該当します。

(図表 4-2) 市民文化系施設（集会施設）の一次評価結果

施設 番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物 評価	サービス 評価	一次評価 結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性 の有無	老朽化 率	利用者 増加数	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 一人 当たり 負担額			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
3	古知野西公民館	10	6	0	4	3	3	3	19	10	見直し対象(Ⅱ)
4	古知野北公民館	10	0	0	6	3	3	3	13	12	見直し対象(Ⅳ)
5	古知野東公民館	10	6	0	6	3	3	3	19	12	見直し対象(Ⅱ)
6	学習等供用施設江森会館	10	6	5	5	10	10	10	26	30	継続活用(Ⅰ)
7	学習等供用施設鹿子島会館	10	6	5	5	10	10	10	26	30	継続活用(Ⅰ)
8	学習等供用施設小脇会館	10	10	5	5	10	10	10	30	30	継続活用(Ⅰ)
9	学習等供用施設神明会館	10	10	5	5	10	10	10	30	30	継続活用(Ⅰ)
10	学習等供用施設前飛保会館	10	6	5	5	10	10	10	26	30	継続活用(Ⅰ)
11	学習等供用施設曾本会館	10	6	5	5	10	10	10	26	30	継続活用(Ⅰ)
12	学習等供用施設草井会館	10	10	5	5	10	10	10	30	30	継続活用(Ⅰ)
13	学習等供用施設村久野会館	10	6	5	5	10	10	10	26	30	継続活用(Ⅰ)
14	学習等供用施設中般若会館	10	6	5	5	6	10	10	22	30	継続活用(Ⅰ)
15	学習等供用施設飛高会館	10	6	5	5	10	10	10	26	30	継続活用(Ⅰ)
16	宮田地区学習等供用施設	10	6	0	0	3	6	6	19	12	見直し対象(Ⅱ)
17	古知野北部地区学習等 供用施設【児童館】	10	6	8	0	6	6	3	22	17	見直し対象(Ⅱ)
18	草井地区学習等 供用施設【児童館】	10	4	8	0	6	6	3	20	17	見直し対象(Ⅱ)
19	布袋南部地区学習等 供用施設	10	6	0	0	6	6	6	22	12	見直し対象(Ⅱ)
20	布袋北部地区学習等 供用施設	10	4	10	0	6	6	6	20	22	継続活用(Ⅰ)・ 見直し対象(Ⅱ)



② 生涯学習系施設

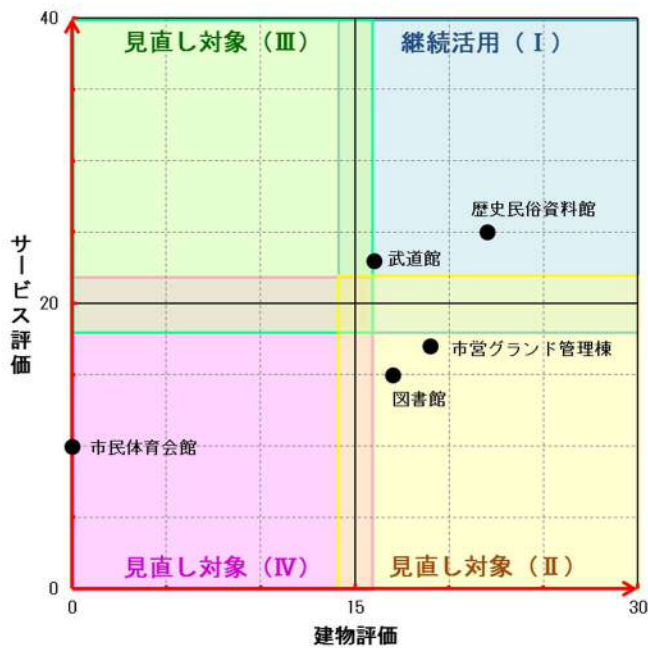
施設の安全性に課題があり、更新の計画が進められている市民体育会館は、競技場のほか会議室などの稼働率が低く、また、施設の維持コストが高額となることから、**見直し対象(IV)**に該当します。隣接する武道館と市営グラウンドも施設の維持コストが高額となることから、**継続活用(I)・見直し対象(III)**、**見直し対象(II)**に該当します。

図書館は、老朽化率が高く、施設の維持・運営に係るコストが高額となることから、**見直し対象(II)**に該当します。

歴史民俗資料館は、**継続活用(I)**に該当しますが、施設の維持コストの一部を市民文化会館で賄っていることに留意が必要です。

(図表 4-3) 生涯学習系施設の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
1.1	歴史民俗資料館	10	6	8	5	6	6	6	22	25	継続活用(I)
24	図書館	10	4	10	5	3	0	0	17	15	見直し対象(II)
21	市民体育会館	0	0	0	4	0	3	3	0	10	見直し対象(IV)
22	武道館	10	6	10	4	0	6	3	16	23	継続活用(I)・見直し対象(III)
23	市営グラウンド管理棟	10	6	0	5	3	6	6	19	17	見直し対象(II)



【評価結果と方向性】

- 継続活用(I)
⇒現状維持
- 見直し対象(II)
⇒統合、複合化、機能移転(転用)、民間貸付け、民営化(指定管理・民間委託・譲渡)、利用料金の適正化
- 見直し対象(III)
⇒更新(統合)、機能移転(移転)、新設
- 見直し対象(IV)
⇒更新(統合、複合化)、廃止、譲渡

③ 行政系施設

市役所は、西庁舎の老朽化率が 100%を超えており、維持コストが高額となることから、**見直し対象(Ⅳ)**に該当します。

草井支所、ファミリー・サポート・センターは、**継続活用(Ⅰ)**に該当しますが、施設の維持コストの一部を、草井地区学習等供用施設【児童館】、交通児童遊園で賄っていることによりランニングコストの評価が高くなっていることに留意が必要です。

地域情報センターを転用した市役所西分庁舎は、施設や設備に係るコストが高額となることから、**見直し対象(Ⅱ)**に該当します。

旧清掃事務所と旧小杵小脇公民館、旧丹葉衛生家畜保健所、地域安全安心活動拠点等施設、防災倉庫、消防本部倉庫は、コストがほとんどかからず評価が高くなり**継続活用(Ⅰ)**に該当するものもありますが、施設の安全性が確保できておらず、一般の利用に供する施設でないことから、**見直し対象(Ⅲ)**に該当します。

消防本部（本署）は、施設の維持コストおよび運営コストがやや高額となることから、**見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)**に該当します。

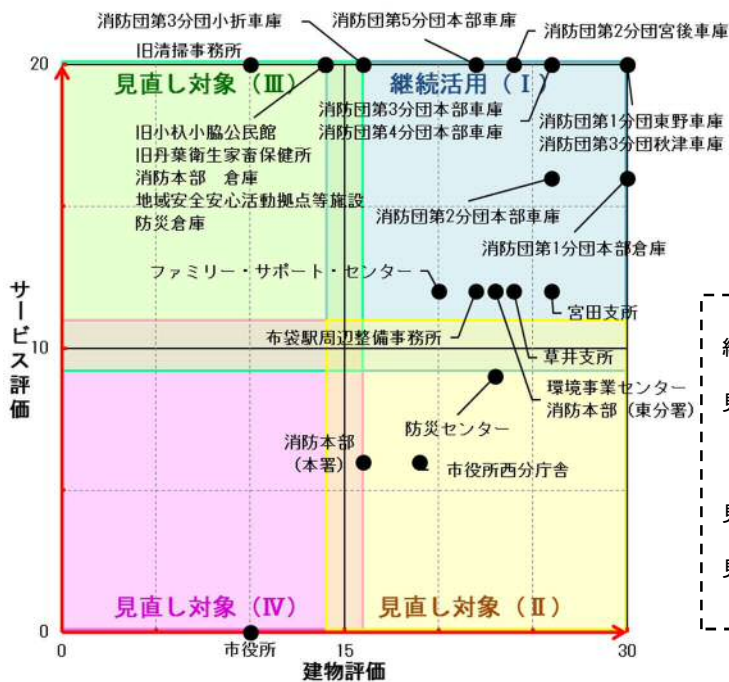
防災センターは、建築後間もないですが、施設の維持コストが高額となり**継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)**に該当します。

消防団分団車庫は、職員が常駐せずコストがほとんどかからないため、大半が**継続活用(Ⅰ)**に該当しますが、老朽化率が高いものがあることに留意する必要があります。

(図表 4-4) 行政系施設の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価 ①②⑤	サービス評価 ⑥⑦	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無 ①	老朽化率 ②	利用者増加数 ③	稼働率 ④	維持コスト ⑤	運営コスト ⑥	市民一人当たり負担額 ⑦			
25	市役所	10	0	-	-	0	0	0	10	0	見直し対象(Ⅳ)
26	草井支所	10	4	-	-	10	6	6	24	12	継続活用(Ⅰ)
27	宮田支所	10	10	-	-	6	6	6	26	12	継続活用(Ⅰ)
28	市役所西分庁舎	10	6	-	-	3	3	3	19	6	見直し対象(Ⅱ)
29	布袋駅周辺整備事務所	10	6	-	-	6	6	6	22	12	継続活用(Ⅰ)
30	環境事業センター	10	10	-	-	3	6	6	23	12	継続活用(Ⅰ)
31	旧清掃事務所	4	0	-	-	6	10	10	10	20	見直し対象(Ⅲ)
32	旧小杵小脇公民館	4	0	-	-	10	10	10	14	20	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅲ)
33	旧丹葉衛生家畜保健所	4	0	-	-	10	10	10	14	20	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅲ)
86.2	ファミリー・サポート・センター	10	0	-	-	10	6	6	20	12	継続活用(Ⅰ)

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
34	消防本部(本署)	10	6	-	-	0	3	3	16	6	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
35	消防本部(東分署)	10	10	-	-	3	6	6	23	12	継続活用(Ⅰ)
36	消防団第1分団東野車庫	10	10	-	-	10	10	10	30	20	継続活用(Ⅰ)
37	消防団第1分団本部車庫	10	10	-	-	10	6	10	30	16	継続活用(Ⅰ)
38	消防団第2分団宮後車庫	10	4	-	-	10	10	10	24	20	継続活用(Ⅰ)
39	消防団第2分団本部車庫	10	10	-	-	6	6	10	26	16	継続活用(Ⅰ)
40	消防団第3分団秋津車庫	10	10	-	-	10	10	10	30	20	継続活用(Ⅰ)
41	消防団第3分団小折車庫	10	0	-	-	6	10	10	16	20	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅲ)
42	消防団第3分団本部車庫	10	10	-	-	6	10	10	26	20	継続活用(Ⅰ)
43	消防団第4分団本部車庫	10	10	-	-	6	10	10	26	20	継続活用(Ⅰ)
44	消防団第5分団本部車庫	10	6	-	-	6	10	10	22	20	継続活用(Ⅰ)
45	消防本部 倉庫	4	0	-	-	10	10	10	14	20	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅲ)
46	防災センター	10	10	-	-	3	6	3	23	9	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)
47	地域安全安心活動拠点等施設	4	0	-	-	10	10	10	14	20	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅲ)
48	防災倉庫	4	0	-	-	10	10	10	14	20	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅲ)



【評価結果と方向性】

継続活用(Ⅰ)
⇒現状維持

見直し対象(Ⅱ)
⇒統合、複合化、機能移転(転用)、民間貸付け、民営化(指定管理・民間委託・譲渡)、利用料金の適正化

見直し対象(Ⅲ)
⇒更新(統合)、機能移転(移転)、新設

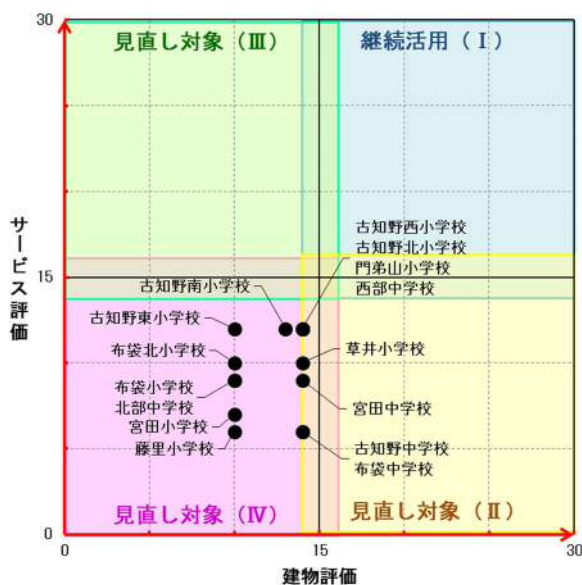
見直し対象(Ⅳ)
⇒更新(統合、複合化)、廃止、譲渡

④ 学校教育系施設

小中学校は、老朽化が著しい施設があり、施設の修繕費などの維持コストも高額となることから、**見直し対象（Ⅱ）・（Ⅳ）**または**見直し対象（Ⅳ）**に該当します。

（図表 4-5）学校教育系施設（小中学校）の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価 ①②⑤	サービス評価 ④⑥⑦	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無 ①	老朽化率 ②	利用者増加数 ③	稼働率 ④	維持コスト ⑤	運営コスト ⑥	市民一人当たり負担額 ⑦			
49	古知野東小学校	10	0	-	6	0	3	3	10	12	見直し対象(Ⅳ)
50	古知野西小学校	10	4	-	6	0	3	3	14	12	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
51	古知野南小学校	10	0	-	6	3	3	3	13	12	見直し対象(Ⅳ)
52	古知野北小学校	10	4	-	6	0	3	3	14	12	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
53	布袋小学校	10	0	-	6	0	3	0	10	9	見直し対象(Ⅳ)
54	布袋北小学校	10	0	-	4	0	3	3	10	10	見直し対象(Ⅳ)
55	宮田小学校	10	0	-	4	0	3	0	10	7	見直し対象(Ⅳ)
56	草井小学校	10	4	-	4	0	3	3	14	10	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
57	藤里小学校	10	0	-	0	0	3	3	10	6	見直し対象(Ⅳ)
58	門弟山小学校	10	4	-	6	0	3	3	14	12	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
59	古知野中学校	10	4	-	6	0	0	0	14	6	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
60	布袋中学校	10	4	-	6	0	0	0	14	6	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
61	宮田中学校	10	4	-	6	0	3	0	14	9	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
62	北部中学校	10	0	-	6	0	3	0	10	9	見直し対象(Ⅳ)
63	西部中学校	10	4	-	6	0	3	3	14	12	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)



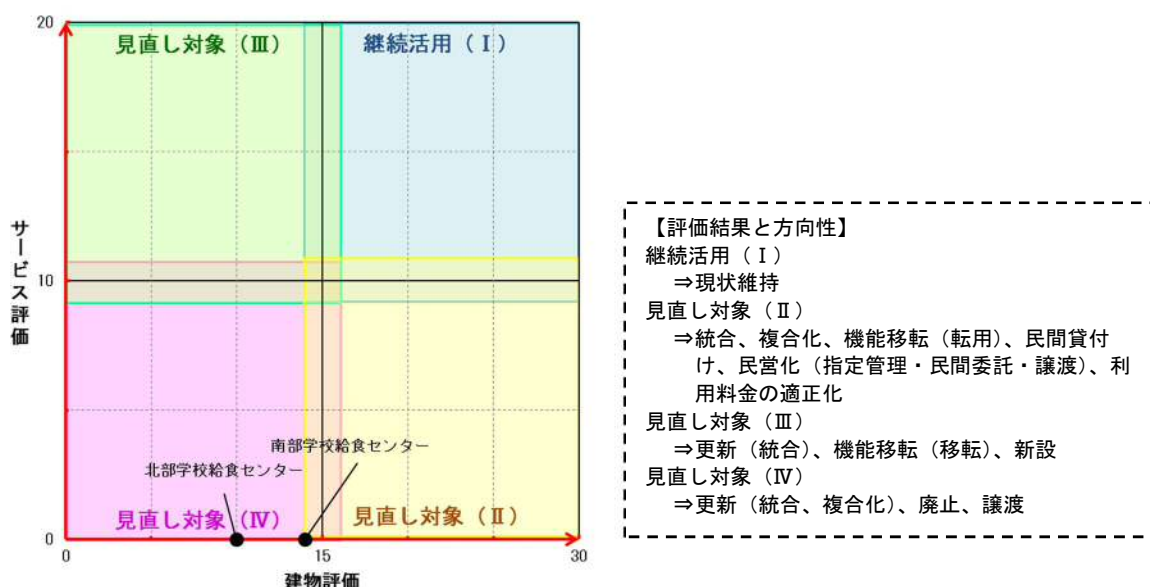
【評価結果と方向性】

- 継続活用（Ⅰ）
⇒現状維持
- 見直し対象（Ⅱ）
⇒統合、複合化、機能移転（転用）、民間貸付け、民営化（指定管理・民間委託・譲渡）、利用料金の適正化
- 見直し対象（Ⅲ）
⇒更新（統合）、機能移転（移転）、新設
- 見直し対象（Ⅳ）
⇒更新（統合、複合化）、廃止、譲渡

給食センターは、老朽化が著しく、また、施設や設備の維持・運営に係るコストが高額となることから、南部学校給食センターは「見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)」、北部学校給食センターは「見直し対象(Ⅳ)」に該当します。

(図表 4-6) 学校教育系施設（給食センター）の一次評価結果

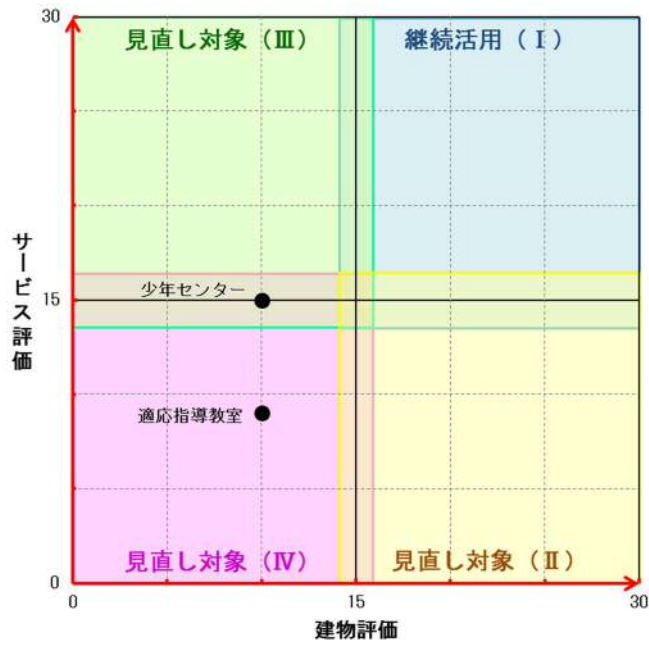
施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①②⑤	③⑥⑦			
64	南部学校給食センター	10	4	-	-	0	0	0	14	0	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
65	北部学校給食センター	10	0	-	-	0	0	0	10	0	見直し対象(Ⅳ)



少年センターは「見直し対象(Ⅲ)・(Ⅳ)」、適応指導教室は、「見直し対象(Ⅳ)」に該当します。

(図表 4-7) 学校教育系施設（その他教育施設）の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①②⑤	③⑥⑦			
21.1	少年センター	0	0	3	-	10	6	6	10	15	見直し対象(Ⅲ)・(Ⅳ)
21.2	適応指導教室	0	0	3	-	10	3	3	10	9	見直し対象(Ⅳ)



【評価結果と方向性】

継続活用 (I)
⇒現状維持

見直し対象 (II)
⇒統合、複合化、機能移転 (転用)、民間貸付け、民営化 (指定管理・民間委託・譲渡)、利用料金の適正化

見直し対象 (III)
⇒更新 (統合)、機能移転 (移転)、新設

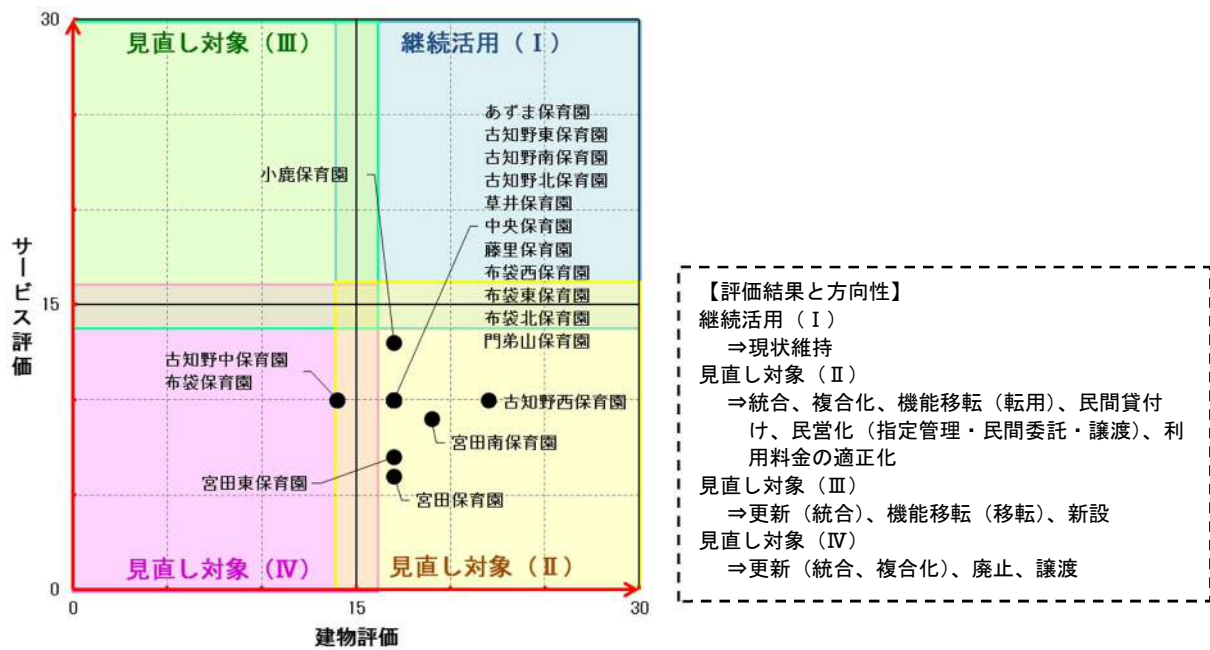
見直し対象 (IV)
⇒更新 (統合、複合化)、廃止、譲渡

⑤ 子育て支援施設

保育園は、維持コスト・運営コストともに評価が低く、見直し対象(Ⅱ)または見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)に該当します。

(図表 4-8) 子育て支援施設（保育園）の一次評価結果

施設 番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物 評価	サービス 評価	一次評価 結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性 の有無	老朽化 率	利用者 増加数	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 一人 当たり 負担額			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①②⑤	④⑥⑦			
66	あずま保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)
67	宮田東保育園	10	4	-	4	3	0	3	17	7	見直し対象(Ⅱ)
68	宮田南保育園	10	6	-	6	3	0	3	19	9	見直し対象(Ⅱ)
69	宮田保育園	10	4	-	6	3	0	0	17	6	見直し対象(Ⅱ)
70	古知野西保育園	10	6	-	10	6	0	0	22	10	見直し対象(Ⅱ)
71	古知野中保育園	10	4	-	10	0	0	0	14	10	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
72	古知野東保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)
73	古知野南保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)
74	古知野北保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)
75	小鹿保育園	10	4	-	10	3	0	3	17	13	見直し対象(Ⅱ)
76	草井保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)
77	中央保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)
78	藤里保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)
79	布袋西保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)
80	布袋東保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)
81	布袋北保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)
82	布袋保育園	10	4	-	10	0	0	0	14	10	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
83	門弟山保育園	10	4	-	10	3	0	0	17	10	見直し対象(Ⅱ)



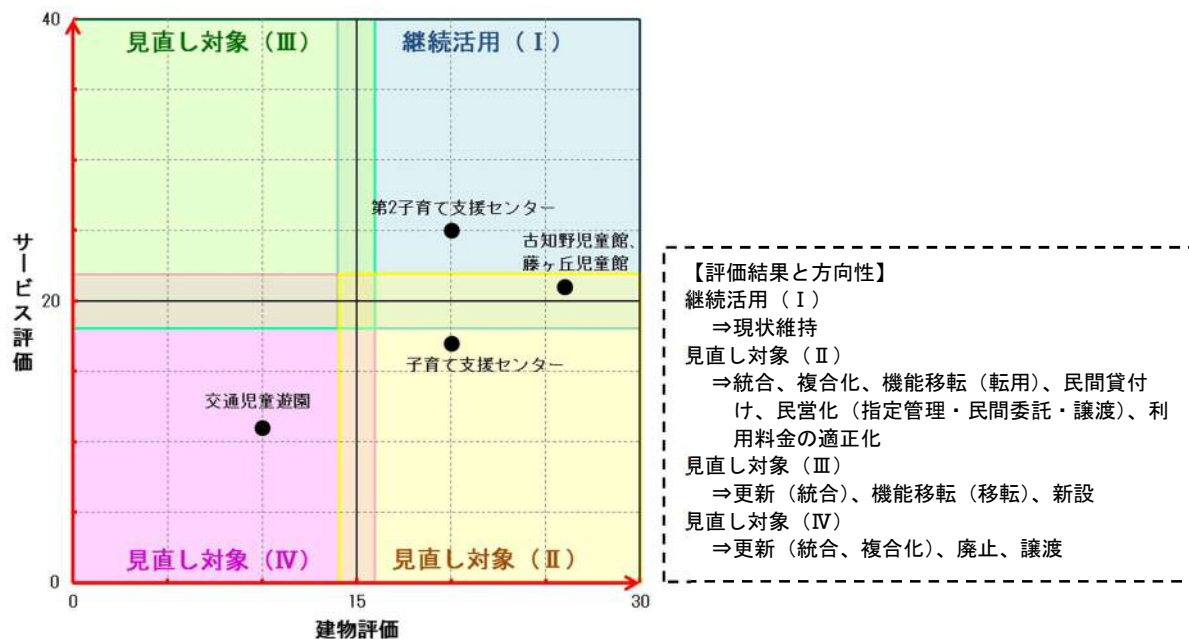
古知野児童館、藤ヶ丘児童館は、**継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)**に該当します。

交通児童遊園については、他の児童館と比べて施設の老朽化が進んでおり、施設の維持コストも高く、利用者も減少傾向にあることから、**見直し対象(Ⅳ)**に該当します。

第2子育て支援センターは**継続活用(Ⅰ)**、子育て支援センターは**見直し対象(Ⅱ)**に該当しますが、ともに維持コストを主たる施設で賄っていることに留意する必要があります。

(図表 4-9) 子育て支援施設（児童館等（児童館・子育て支援センター））の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①②⑤	③④⑥⑦			
84	古知野児童館	10	10	10	5	6	3	3	26	21	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)
85	藤ヶ丘児童館	10	10	10	5	6	3	3	26	21	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)
86	交通児童遊園	10	0	0	5	0	3	3	10	11	見直し対象(Ⅳ)
69.1	第2子育て支援センター	10	4	8	5	6	6	6	20	25	継続活用(Ⅰ)
86.1	子育て支援センター	10	0	0	5	10	6	6	20	17	見直し対象(Ⅱ)

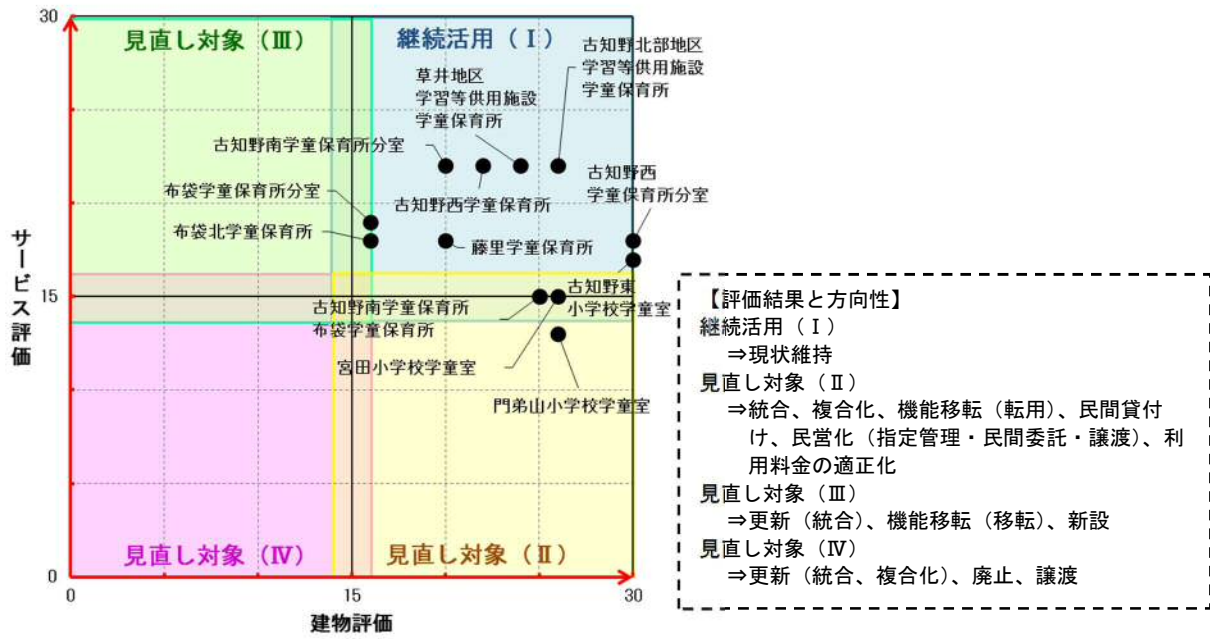


宮田小学校学童室や門弟山小学校学童室などの新しく整備された施設は高いまたはやや高い評価になっています。

それ以外の学童保育所は「継続活用（Ⅰ）」または「継続活用（Ⅰ）・見直し対象（Ⅲ）」に該当しますが、施設の維持コストの一部を、学習等供用施設や小学校で賄っていることに留意する必要があります。

（図表 4-10）子育て支援施設（児童館等（学童保育所））の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)						建物評価	サービス評価	一次評価結果	
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト				市民一人当たり負担額
		①	②	③	④	⑤	⑥				⑦
17.1	古知野北部地区学習等供用施設学童保育所	10	6	-	10	10	6	6	26	22	継続活用(Ⅰ)
18.1	草井地区学習等供用施設学童保育所	10	4	-	10	10	6	6	24	22	継続活用(Ⅰ)
50.1	古知野西学童保育所分室	10	10	-	6	10	6	6	30	18	継続活用(Ⅰ)
51.1	古知野南学童保育所分室	10	0	-	10	10	6	6	20	22	継続活用(Ⅰ)
53.1	布袋学童保育所分室	10	0	-	10	6	3	6	16	19	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅲ)
54.1	布袋北学童保育所	10	0	-	6	6	6	6	16	18	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅲ)
57.1	藤里学童保育所	10	0	-	6	10	6	6	20	18	継続活用(Ⅰ)
87	古知野西学童保育所	10	6	-	10	6	6	6	22	22	継続活用(Ⅰ)
88	宮田小学校学童室	10	10	-	6	6	3	6	26	15	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)
89	門弟山小学校学童室	10	10	-	4	6	3	6	26	13	見直し対象(Ⅱ)
90	古知野東小学校学童室	10	10	-	5	10	6	6	30	17	継続活用(Ⅰ)
91	古知野南学童保育所	10	10	-	5	5	5	5	25	15	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)
92	布袋学童保育所	10	10	-	5	5	5	5	25	15	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)



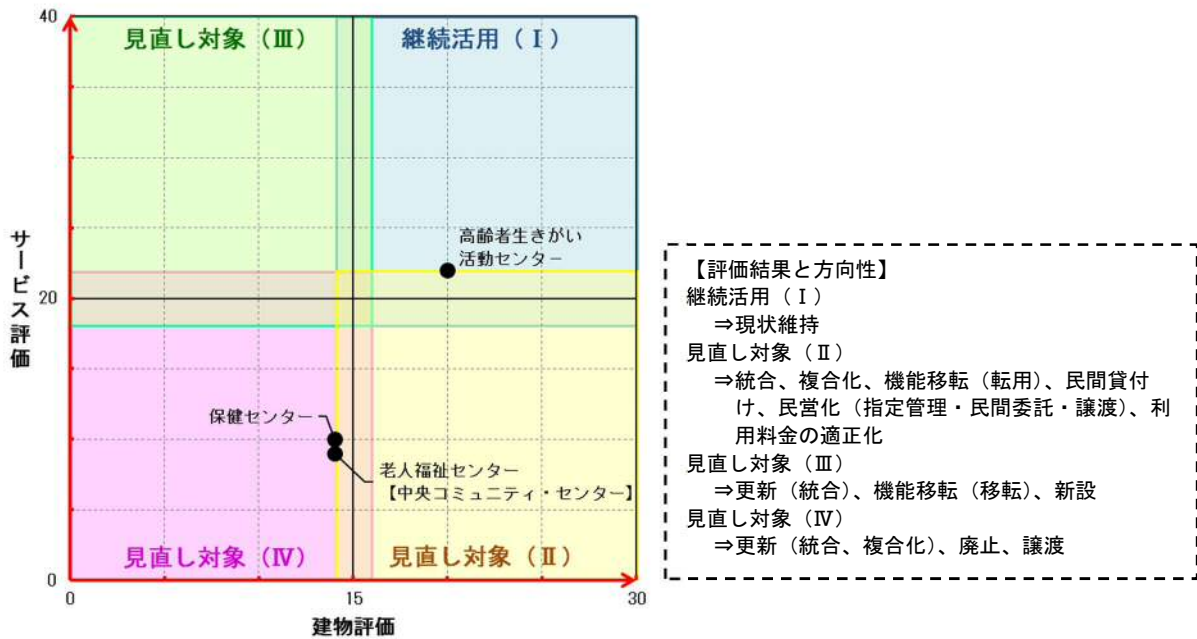
⑥ 保健・福祉施設

施設と設備に係るコストが高額となる保健センターと、老朽化が進んでおり施設と浴場などの設備に係るコストが高額となる老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】は、**見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)**に該当します。

高齢者生きがい活動センターは、**継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)**に該当します。

(図表 4-11) 保健・福祉施設（保健施設、高齢福祉施設）の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①②⑤	③④⑥⑦			
93	保健センター	10	4	5	5	0	0	0	14	10	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
94	老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】	10	4	0	6	0	3	0	14	9	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
95	高齢者生きがい活動センター	10	4	5	5	6	6	6	20	22	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)

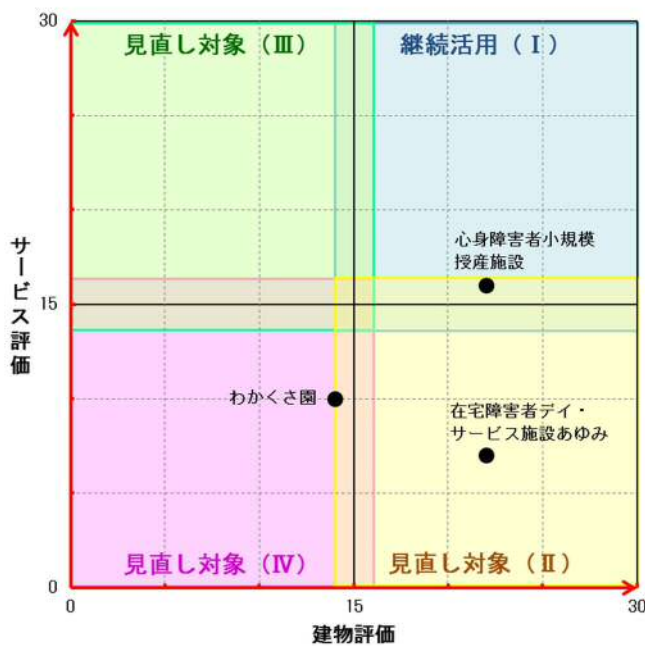


わかくさ園は、施設の維持コストが高額となることから、**見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)**に該当します。

在宅障害者デイ・サービス施設あゆみと心身障害者小規模授産施設は、施設や設備に係るコストがやや高額となることから、それぞれ**見直し対象(Ⅱ)**、**継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)**に該当します。

(図表 4-12) 保健・福祉施設（児童福祉施設、障害福祉施設）の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価 ①②⑤	サービス評価 ④⑥⑦	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
96	わかくさ園	10	4	-	4	0	3	3	14	10	見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)
97	在宅障害者デイ・サービス施設あゆみ	10	6	-	4	6	0	3	22	7	見直し対象(Ⅱ)
98	心身障害者小規模授産施設	10	6	-	10	6	3	3	22	16	継続活用(Ⅰ)・見直し対象(Ⅱ)



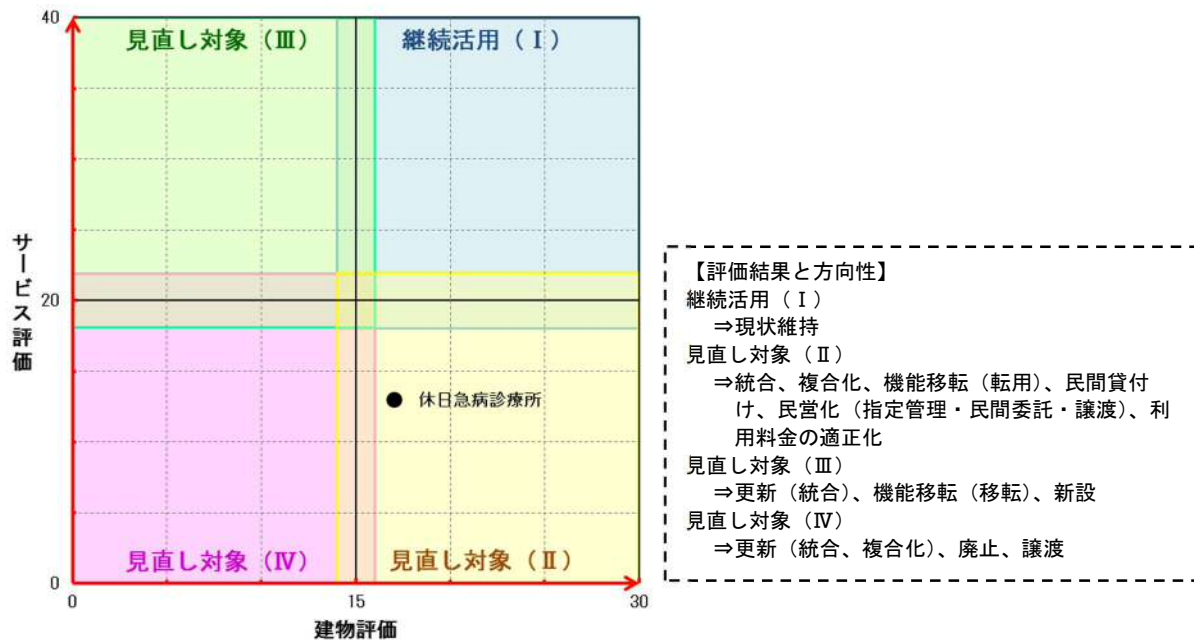
【評価結果と方向性】
 継続活用(Ⅰ)
 ⇒現状維持
 見直し対象(Ⅱ)
 ⇒統合、複合化、機能移転(転用)、民間貸付け、民営化(指定管理・民間委託・譲渡)、利用料金の適正化
 見直し対象(Ⅲ)
 ⇒更新(統合)、機能移転(移転)、新設
 見直し対象(Ⅳ)
 ⇒更新(統合、複合化)、廃止、譲渡

⑦ 医療施設

休日急病診療所は、施設と医療機器などの設備に係るコストが高額となるため、**見直し対象(Ⅱ)**に該当します。

(図表 4-13) 医療施設の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
99	休日急病診療所	10	4	5	5	3	0	3	17	13	見直し対象(Ⅱ)

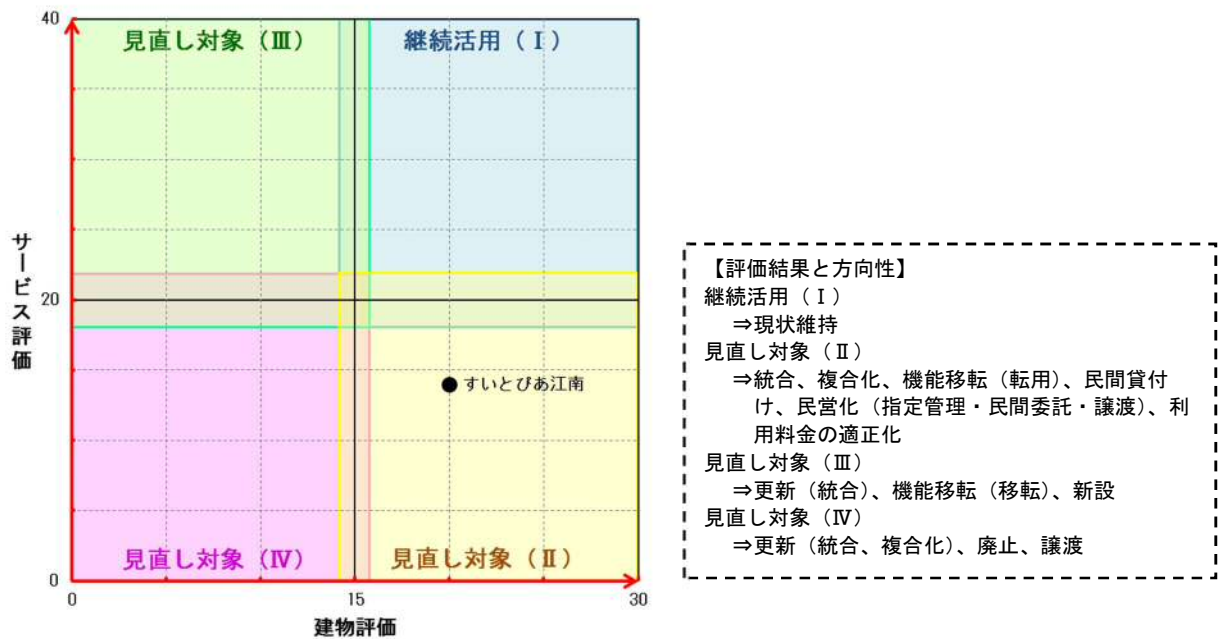


⑧ 産業系施設

すいとびあ江南は、市の施設で維持コストが2番目に高額となることから、見直し対象(Ⅱ)に該当します。

(図表 4-14) 産業系施設の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
100	すいとびあ江南	10	10	10	4	0	0	0	20	14	見直し対象(Ⅱ)

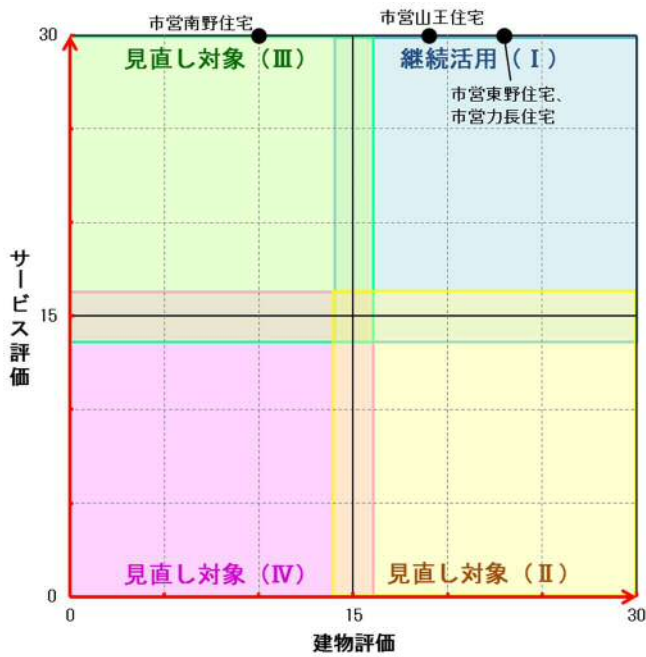


⑨ 公営住宅

市営住宅については、市営南野住宅を除き、維持コストがやや高額となるものの、全て「**継続活用(I)**」に該当します。

(図表 4-15) 公営住宅の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価 ①②⑤	サービス評価 ④⑥⑦	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
101	市営山王住宅	10	6	-	10	3	10	10	19	30	継続活用(I)
102	市営東野住宅	10	10	-	10	3	10	10	23	30	継続活用(I)
103	市営力長住宅	10	10	-	10	3	10	10	23	30	継続活用(I)
104	市営南野住宅	0	0	-	10	10	10	10	10	30	継続活用(III)



【評価結果と方向性】

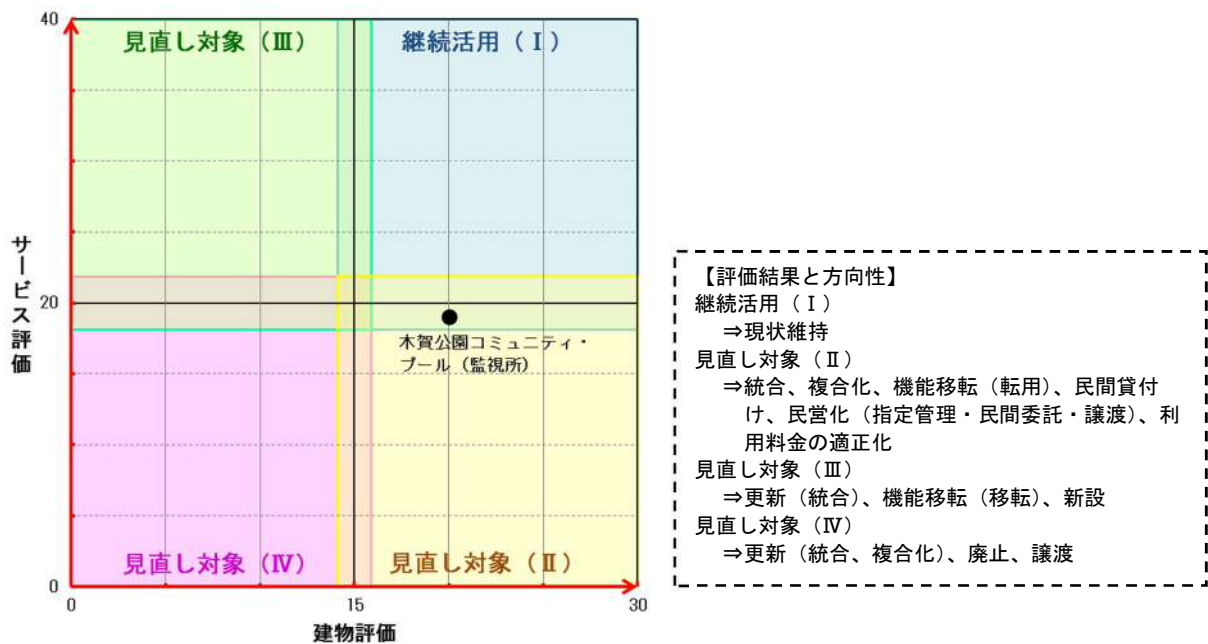
- 継続活用(I)
⇒現状維持
- 見直し対象(II)
⇒統合、複合化、機能移転(転用)、民間貸付け、民営化(指定管理・民間委託・譲渡)、利用料金の適正化
- 見直し対象(III)
⇒更新(統合)、機能移転(移転)、新設
- 見直し対象(IV)
⇒更新(統合、複合化)、廃止、譲渡

⑩ 公園

木賀公園コミュニティ・プール（監視所）は、老朽化が進んでおり、利用者数が減少傾向にあることから、**継続活用（Ⅰ）・見直し対象（Ⅱ）**に該当します。

（図表 4-16）公園（プール監視所）の一次評価結果

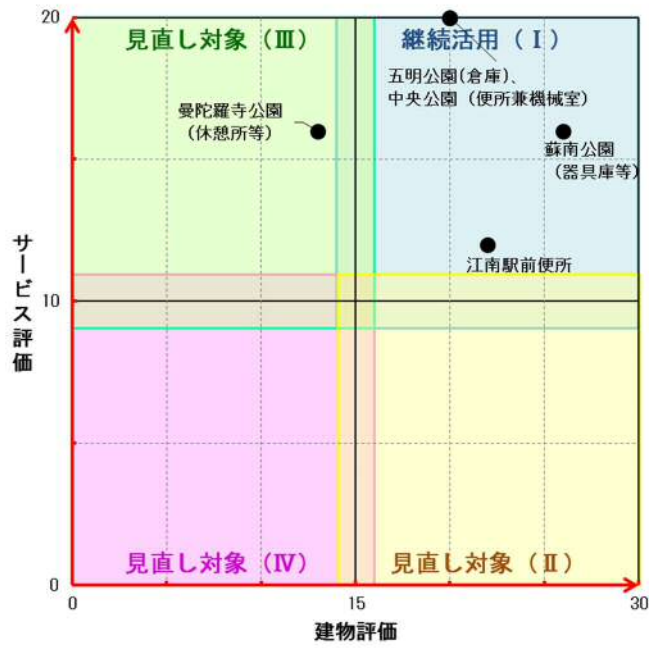
施設番号	施設名	個別評価点（各10点満点）							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
105	木賀公園コミュニティ・プール（監視所）	10	4	5	5	6	3	6	20	19	継続活用（Ⅰ）・見直し対象（Ⅱ）



その他の公園は、曼陀羅寺公園（休憩所等）が老朽化に伴い維持コストが高額となることから**見直し対象（Ⅲ）**に該当、その他の公園は**継続活用（Ⅰ）**に該当します。

（図表 4-17）公園（倉庫・器具庫・休憩所等）の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点（各10点満点）							建物評価	サービス評価	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
106	五明公園（倉庫）	10	0	-	-	10	10	10	20	20	継続活用（Ⅰ）
107	蘇南公園（器具庫等）	10	10	-	-	6	10	6	26	16	継続活用（Ⅰ）
108	中央公園（便所兼機械室）	10	4	-	-	6	10	10	20	20	継続活用（Ⅰ）
109	曼陀羅寺公園（休憩所等）	10	0	-	-	3	10	6	13	16	継続活用（Ⅲ）
110	江南駅前便所	10	6	-	-	6	6	6	22	12	継続活用（Ⅰ）



【評価結果と方向性】

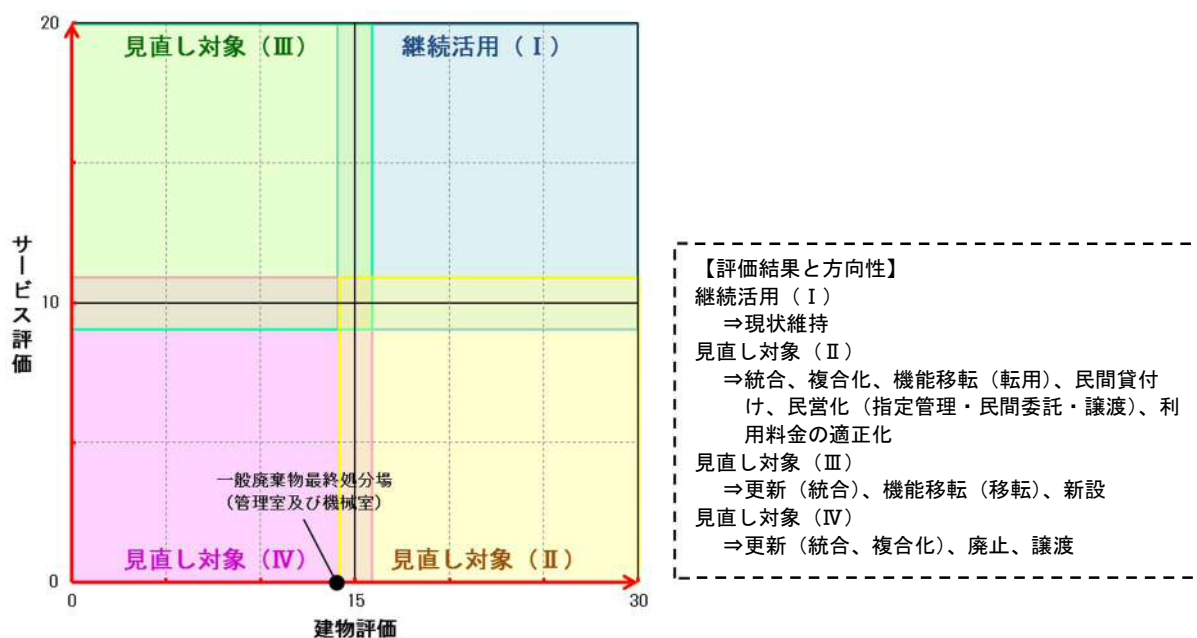
- 継続活用 (I)
 - ⇒ 現状維持
- 見直し対象 (II)
 - ⇒ 統合、複合化、機能移転 (転用)、民間貸付け、民営化 (指定管理・民間委託・譲渡)、利用料金の適正化
- 見直し対象 (III)
 - ⇒ 更新 (統合)、機能移転 (移転)、新設
- 見直し対象 (IV)
 - ⇒ 更新 (統合、複合化)、廃止、譲渡

⑪ 最終処分場

一般廃棄物最終処分場（管理室及び機械室）は、平成 40 年度埋立完了に伴う廃止が計画されています。また、管理室などの建築物以外のインフラ施設に区分される設備に係るコストが高額となるため、見直し対象(Ⅱ)・(Ⅳ)に該当します。

(図表 4-18) 最終処分場の一次評価結果

施設番号	施設名	個別評価点(各10点満点)							建物評価 ①②⑤	サービス評価 ⑥⑦	一次評価結果
		施設の安全性		施設利用状況		ランニングコスト					
		耐震性の有無	老朽化率	利用者増加数	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人当たり負担額			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
111	一般廃棄物最終処分場 (管理室及び機械室)	10	4	-	-	0	0	0	14	0	見直し対象 (Ⅱ)・(Ⅳ)



(図表 4-19) 一次評価結果

① 市民文化系施設

○市民文化系施設（文化施設）

単位：㎡、円、人

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービ ス 評価	適正化の方向性			
																													I	II	III	IV
1	市民文化会館	文化施設	古知野 市街化区域	26,082.31 -	-	9,591.87	1984	33	47	70.21%	218,794	△3,642	38.82%	42,742,051	35,232,370	771.31	3	26	8	10	6	0	4	0	0	0	16	4		○		○
2	布袋ふれあい会館【布袋支所】	文化施設	布袋 市街化区域	1,921.68 (496.30)	1,026,000	1,496.89	2002	15	50	30.00%	90,563	166	48.84%	17,554,381	16,236,928	323.10	9	46	31	10	10	5	4	0	3	3	20	15		○		

○市民文化系施設（集会施設）

単位：㎡、円、人

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービ ス 評価	適正化の方向性			
																													I	II	III	IV
3	古知野西公民館	集会施設	古知野 調整区域	2,760.54 -	-	525.35	1992	25	50	50.00%	20,185	△442	45.22%	1,829,154	9,038,321	107.82	60	55	57	10	6	0	4	3	3	3	19	10		○		
4	古知野北公民館	集会施設	古知野 調整区域	1,678.92 (436.00)	575,956	690.46	1966	51	50	102.00%	25,670	△39	53.88%	2,100,778	8,511,931	106.57	57	58	58	10	0	0	6	3	3	3	13	12				○
5	古知野東公民館	集会施設	古知野 調整区域	1,525.17 -	-	496.42	1989	28	50	56.00%	24,969	△595	53.41%	2,630,877	9,083,951	117.53	53	54	55	10	6	0	6	3	3	3	19	12		○		
6	学習等供用施設江森会館	集会施設	古知野 調整区域	248.35 -	-	120.75	1990	27	50	54.00%	-	-	-	4,752	0	0.05	102	112	110	10	6	5	5	10	10	10	26	30	○			
7	学習等供用施設鹿子島会館	集会施設	草井 調整区域	433.88 -	-	120.80	1988	29	50	58.00%	-	-	-	0	0	0.00	110	112	111	10	6	5	5	10	10	10	26	30	○			
8	学習等供用施設小脇会館	集会施設	草井 調整区域	764.00 -	-	150.05	1993	24	50	48.00%	-	-	-	0	0	0.00	110	112	111	10	10	5	5	10	10	10	30	30	○			
9	学習等供用施設神明会館	集会施設	宮田 調整区域	564.48 (564.48)	0	150.04	2001	16	50	32.00%	-	-	-	0	0	0.00	110	112	111	10	10	5	5	10	10	10	30	30	○			
10	学習等供用施設前飛保会館	集会施設	宮田 市街化区域	960.00 -	-	503.58	1989	28	50	56.00%	-	-	-	0	0	0.00	110	112	111	10	6	5	5	10	10	10	26	30	○			
11	学習等供用施設曾本会館	集会施設	布袋 調整区域	282.97 -	-	120.31	1989	28	50	56.00%	-	-	-	0	0	0.00	110	112	111	10	6	5	5	10	10	10	26	30	○			
12	学習等供用施設草井会館	集会施設	草井 調整区域	552.04 (552.04)	0	503.40	1994	23	50	46.00%	-	-	-	0	0	0.00	110	112	111	10	10	5	5	10	10	10	30	30	○			
13	学習等供用施設村久野会館	集会施設	草井 調整区域	661.00 -	-	504.95	1991	26	50	52.00%	-	-	-	0	0	0.00	110	112	111	10	6	5	5	10	10	10	26	30	○			
14	学習等供用施設中般若会館	集会施設	古知野 調整区域	480.00 -	-	120.05	1988	29	50	58.00%	-	-	-	414,000	0	4.21	78	112	93	10	6	5	5	6	10	10	22	30	○			
15	学習等供用施設飛高会館	集会施設	古知野 市街化区域	647.00 (647.00)	0	504.95	1990	27	50	54.00%	-	-	-	0	0	0.00	110	112	111	10	6	5	5	10	10	10	26	30	○			
16	宮田地区学習等供用施設	集会施設	宮田 調整区域	2,263.07 (925.00)	903,725	509.82	1990	27	50	54.00%	42,307	△3,326	24.41%	2,240,493	4,889,179	68.96	55	79	63	10	6	0	0	3	6	6	19	12		○		
17	古知野北部地区学習等供用施設【児童館】	集会施設	古知野 調整区域	1,689.00 (487.00)	659,885	364.76	1986	31	50	62.00%	13,343	661	15.15%	1,478,394	8,000,659	96.07	64	63	60	10	6	8	0	6	6	3	22	17		○		
18	草井地区学習等供用施設【児童館】	集会施設	草井 調整区域	1,275.68 (488.00)	397,232	528.91	1976	41	50	82.00%	9,355	518	10.29%	1,312,378	8,100,792	94.74	67	62	61	10	4	8	0	6	6	3	20	17		○		
19	布袋南部地区学習等供用施設	集会施設	布袋 調整区域	1,068.00 -	-	313.89	1988	29	50	58.00%	15,688	△3,874	16.68%	984,961	4,548,549	55.18	72	80	66	10	6	0	0	6	6	6	22	12		○		
20	布袋北部地区学習等供用施設	集会施設	布袋 市街化区域	661.00 -	-	596.40	1978	39	50	78.00%	37,711	2,037	24.49%	1,277,786	5,322,914	65.62	69	77	64	10	4	10	0	6	6	6	20	22	○	○		

② 生涯学習系施設

単位：㎡、円、人

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービ ス 評価	適正化の方向性			
																													I	II	III	IV
1.1	歴史民俗資料館	博物館等	古知野 市街化区域	- -	-	648.00	1984	33	47	70.21%	8,440	866	-	297,230	6,071,087	64.72	83	74	65	10	6	8	5	6	6	6	22	25	○			
24	図書館	図書館	古知野 調整区域	4,748.51 (626.00)	587,188	1,018.81	1975	42	47	89.36%	93,456	2,986	-	6,925,319	64,552,398	726.40	32	11	9	10	4	10	5	3	0	0	17	15		○		
21	市民体育会館	ｽﾎｰﾂ施設	古知野 市街化区域	33,542.67 (483.00)	448,700	4,408.03	1968	49	47	104.26%	198,846	△3,648	27.04%	20,592,055	9,226,797	221.22	4	52	48	0	0	0	4	0	3	3	0	10				○
22	武道館	ｽﾎｰﾂ施設	古知野 市街化区域	- -	293,671	3,172.18	1985	32	47	68.09%	55,515	4,499	36.28%	13,496,608	5,412,607	164.68	13	76	51	10	6	10	4	0	6	3	16	23	○		○	
23	市営グラウンド管理棟	ｽﾎｰﾂ施設	古知野 市街化区域	- -	-	322.62	1985	32	47	68.09%	20,880	△33,341	-	2,041,105	1,446,042	28.87	58	87	76	10	6	0	5	3	6	6	19	17		○		

(図表 4-19) 一次評価結果 (続き)

③ 行政系施設

○行政系施設 (庁舎等)

単位：㎡、円、人

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービス 評価	適正化の方向性			
																													I	II	III	IV
25	市役所	庁舎等	古知野 市街化区域	11,938.41 (2,189.49)	5,895,052	8,890.07	1962	55	50	110.00%	-	-	-	49,454,846	37,374,305	845.56	1	25	6	10	0	-	-	0	0	0	10	0				○
26	草井支所	庁舎等	草井 調整区域	-	-	39.50	1976	41	50	82.00%	-	-	-	68,909	6,443,801	51.92	94	72	67	10	4	-	-	10	6	6	24	12	○			
27	宮田支所	庁舎等	宮田 調整区域	-	-	34.02	2014	3	30	10.00%	-	-	-	157,338	6,538,767	50.13	85	70	68	10	10	-	-	6	6	6	26	12	○			
28	市役所西分庁舎	庁舎等	古知野 市街化区域	659.00	-	868.54	1990	27	50	54.00%	-	-	-	4,078,384	8,104,642	119.48	49	61	54	10	6	-	-	3	3	3	19	6		○		
29	布袋駅周辺整備事務所	庁舎等	布袋 市街化区域	697.50	-	182.09	1998	19	30	63.33%	-	-	-	1,354,775	1,639,150	30.26	66	85	75	10	6	-	-	6	6	6	22	12	○			
30	環境事業センター	庁舎等	古知野 市街化区域	1,655.49	-	790.75	2001	16	38	42.11%	-	-	-	3,521,447	1,449,408	49.59	50	86	69	10	10	-	-	3	6	6	23	12	○			
31	旧清掃事務所	庁舎等	古知野 市街化区域	776.05	-	244.27	1969	48	31	154.84%	-	-	-	329,177	36,969	3.70	81	105	95	4	0	-	-	6	10	10	10	20			○	
32	旧小松小協公民館	庁舎等	草井 調整区域	132.23	-	70.79	1975	42	22	190.91%	-	-	-	2,023	4,276	0.06	105	107	107	4	0	-	-	10	10	10	14	20	○		○	
33	旧丹葉衛生家畜保健所	庁舎等	古知野 市街化区域	276.89	-	105.78	1969	48	22	218.18%	-	-	-	3,363	3,209	0.05	103	108	109	4	0	-	-	10	10	10	14	20	○		○	
86.2	ファミリー・サポート・センター	庁舎等	布袋 市街化区域	-	-	0.00	1980	37	34	108.82%	-	-	-	0	1,714,359	8.57	110	84	90	10	0	-	-	10	6	6	20	12	○			

○行政系施設 (消防施設、防災施設)

単位：㎡、円、人

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービス 評価	適正化の方向性			
																													I	II	III	IV
34	消防本部 (本署)	消防施設	古知野 市街化区域	2,615.50	-	2,457.56	1986	31	50	62.00%	-	-	-	8,026,184	9,212,030	171.23	26	53	50	10	6	-	-	0	3	3	16	6		○		○
35	消防本部 (東分署)	消防施設	布袋 調整区域	1,045.00	-	516.52	1997	20	50	40.00%	-	-	-	1,718,150	2,483,482	42.72	61	83	70	10	10	-	-	3	6	6	23	12	○			
36	消防団第1分団東野車庫	消防施設	古知野 調整区域	143.21	-	35.00	2007	10	25	40.00%	-	-	-	14,952	78,094	0.95	100	96	102	10	10	-	-	10	10	10	30	20	○			
37	消防団第1分団本部車庫	消防施設	古知野 市街化区域	329.51	-	102.75	2010	7	31	22.58%	-	-	-	19,430	195,316	2.18	99	90	99	10	10	-	-	10	6	10	30	16	○			
38	消防団第2分団宮後車庫	消防施設	古知野 調整区域	121.00	-	35.00	1994	23	25	92.00%	-	-	-	1,052	74,741	0.77	107	99	104	10	4	-	-	10	10	10	24	20	○			
39	消防団第2分団本部車庫	消防施設	古知野 調整区域	492.00	-	90.00	2007	10	31	32.26%	-	-	-	117,583	165,428	2.88	87	91	97	10	10	-	-	6	6	10	26	16	○			
40	消防団第3分団秋津車庫	消防施設	布袋 調整区域	205.00	-	46.05	2011	6	25	24.00%	-	-	-	84,364	89,687	1.77	92	95	101	10	10	-	-	10	10	10	30	20	○			
41	消防団第3分団小折車庫	消防施設	布袋 調整区域	128.26	-	31.79	1991	26	25	104.00%	-	-	-	101,752	73,594	1.78	89	100	100	10	0	-	-	6	10	10	16	20	○		○	
42	消防団第3分団本部車庫	消防施設	布袋 市街化区域	132.18	-	90.00	2002	15	31	48.39%	-	-	-	242,294	159,334	4.08	84	92	94	10	10	-	-	6	10	10	26	20	○			
43	消防団第4分団本部車庫	消防施設	宮田 調整区域	450.00	-	90.00	2004	13	31	41.94%	-	-	-	155,450	147,540	3.08	86	93	96	10	10	-	-	6	10	10	26	20	○			
44	消防団第5分団本部車庫	消防施設	草井 調整区域	561.94	-	90.00	2000	17	31	54.84%	-	-	-	97,850	140,956	2.43	91	94	98	10	6	-	-	6	10	10	22	20	○			
45	消防本部 倉庫	消防施設	草井 調整区域	78.11	-	32.20	1973	44	24	183.33%	-	-	-	180	53,939	0.55	109	103	105	4	0	-	-	10	10	10	14	20	○		○	
46	防災センター	防災施設	古知野 市街化区域	-	-	1,893.20	2013	4	38	10.53%	-	-	-	6,973,689	5,053,772	105.03	31	78	59	10	10	-	-	3	6	3	23	9	○	○		
47	地域安全安心活動拠点等施設	防災施設	藤ヶ丘 市街化区域	235.92 (235.92)	0	59.92	1972	45	41	109.76%	-	-	-	309	77,149	0.79	108	98	103	4	0	-	-	10	10	10	14	20	○		○	
48	防災倉庫	防災施設	古知野 市街化区域	65.70	-	55.97	1971	46	31	148.39%	-	-	-	2,986	3,011	0.06	104	109	108	4	0	-	-	10	10	10	14	20	○		○	

(図表 4-19) 一次評価結果 (続き)

④ 学校教育系施設

単位: m²、円、人

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービ ス 評価	適正化の方向性			
																													I	II	III	IV
49	古知野東小学校	小学校	古知野 調整区域	15,607.00 -	-	6,723.61	1967	50	47	106.38%	746	25	67.26%	8,409,469	20,984,294	291.77	23	37	36	10	0	-	6	0	3	3	10	12				○
50	古知野西小学校	小学校	古知野 調整区域	17,168.00 -	-	6,264.73	1972	45	47	95.74%	502	△59	55.90%	8,939,913	19,142,743	280.21	21	43	40	10	4	-	6	0	3	3	14	12		○		○
51	古知野南小学校	小学校	古知野 市街化区域	20,761.00 -	-	9,171.39	1969	48	47	102.13%	824	15	51.17%	5,825,686	24,690,117	303.43	47	33	35	10	0	-	6	3	3	3	13	12				○
52	古知野北小学校	小学校	古知野 調整区域	17,370.00 -	-	6,175.46	1976	41	47	87.23%	486	23	58.99%	9,441,909	19,480,351	287.55	17	41	37	10	4	-	6	0	3	3	14	12		○		○
53	布袋小学校	小学校	布袋 市街化区域	19,437.00 (1,538.18)	2,787,181	8,418.31	1970	47	47	100.00%	808	22	54.66%	11,109,991	23,999,223	350.41	16	34	29	10	0	-	6	0	3	0	10	9				○
54	布袋北小学校	小学校	布袋 市街化区域	21,743.00 (148.76)	177,173	6,209.51	1966	51	47	108.51%	432	△6	48.27%	8,342,360	18,955,741	271.23	24	44	42	10	0	-	4	0	3	3	10	10				○
55	宮田小学校	小学校	宮田 調整区域	13,226.00 (4,505.86)	4,334,629	8,045.79	1964	53	47	112.77%	705	△41	48.50%	17,079,734	20,946,698	377.65	10	38	22	10	0	-	4	0	3	0	10	7				○
56	草井小学校	小学校	草井 調整区域	21,397.00 -	-	6,960.03	1971	46	47	97.87%	435	△45	42.61%	8,971,546	19,209,400	277.33	20	42	41	10	4	-	4	0	3	3	14	10		○		○
57	藤里小学校	小学校	草井 調整区域	22,076.00 -	-	9,728.91	1970	47	47	100.00%	355	△49	24.20%	8,924,874	19,852,529	284.78	22	40	39	10	0	-	0	0	3	3	10	6				○
58	門弟山小学校	小学校	草井 調整区域	25,179.00 -	-	5,408.92	1977	40	47	85.11%	450	△4	62.48%	8,978,866	20,086,189	285.66	19	39	38	10	4	-	6	0	3	3	14	12		○		○
59	古知野中学校	中学校	古知野 市街化区域	27,013.00 -	-	10,486.81	1972	45	47	95.74%	872	△113	56.73%	7,280,485	29,834,380	367.64	29	29	24	10	4	-	6	0	0	0	14	6		○		○
60	布袋中学校	中学校	布袋 調整区域	18,534.00 (3,256.01)	3,353,689	8,276.95	1971	46	47	97.87%	608	34	60.91%	11,963,271	25,918,294	376.75	14	30	23	10	4	-	6	0	0	0	14	6		○		○
61	宮田中学校	中学校	宮田 市街化区域	22,482.00 (2,824.23)	3,380,599	8,976.46	1971	46	47	97.87%	561	△60	50.84%	13,801,746	25,840,275	392.33	12	31	21	10	4	-	6	0	3	0	14	9		○		○
62	北部中学校	中学校	草井 調整区域	23,421.00 -	-	7,891.70	1964	53	47	112.77%	522	19	59.44%	11,424,065	24,796,768	357.48	15	32	27	10	0	-	6	0	3	0	10	9				○
63	西部中学校	中学校	古知野 調整区域	25,298.00 -	-	5,933.21	1981	36	47	76.60%	430	△93	62.42%	8,995,904	22,645,977	315.24	18	36	32	10	4	-	6	0	3	3	14	12		○		○
64	南部学校給食センター	給食センター	布袋 市街化区域	2,692.68 -	-	1,501.79	1979	38	41	92.68%	-	-	-	20,101,494	363,787,216	1,366.09	5	1	1	10	4	-	5	0	0	0	14	0		○		○
65	北部学校給食センター	給食センター	古知野 調整区域	2,945.76 -	-	1,188.46	1971	46	41	112.20%	-	-	-	19,739,896	251,455,051	1,044.52	6	2	2	10	0	-	5	0	0	0	10	0				○
21.1	少年センター	その他教育施設	古知野 市街化区域	- -	-	144.84	1968	49	47	104.26%	207	67	-	0	3,085,541	31.37	110	82	73	0	0	3	-	10	6	6	10	15			○	○
21.2	適応指導教室	その他教育施設	古知野 市街化区域	- -	-	-	1968	49	47	104.26%	20	6	-	0	11,927,013	121.26	110	48	53	0	0	3	-	10	3	3	10	9				○

(図表 4-19) 一次評価結果 (続き)

⑤ 子育て支援施設

○子育て支援施設 (保育園)

単位: m²、円、人

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービス 評価	適正化の方向性				
																													I	II	III	IV	
66	あずま保育園	保育園	古知野 調整区域	2,431.79 -	-	943.70	1977	40	47	85.11%	127	△3	88.57%	5,977,790	69,707,409	495.50	43	9	14	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			
67	宮田東保育園	保育園	宮田 調整区域	2,312.69 -	-	1,256.51	1973	44	47	93.62%	58	△13	43.48%	6,701,705	55,902,670	305.02	33	19	34	10	4	-	4	3	0	3	17	7		○			
68	宮田南保育園	保育園	宮田 調整区域	2,577.83 -	-	979.83	1983	34	47	72.34%	73	4	64.00%	6,171,049	46,713,021	260.11	40	23	44	10	6	-	6	3	0	3	19	9		○			
69	宮田保育園	保育園	宮田 調整区域	2,139.89 -	-	1,101.05	1978	39	47	82.98%	85	7	71.20%	6,475,096	61,039,095	408.85	36	16	20	10	4	-	6	3	0	0	17	6		○			
70	古知野西保育園	保育園	古知野 調整区域	2,879.83 -	-	941.36	1982	35	47	74.47%	123	2	91.79%	1,704,789	105,772,485	835.75	62	4	7	10	6	-	10	6	0	0	22	10		○			
71	古知野中保育園	保育園	古知野 市街化区域	2,238.58 -	-	938.96	1979	38	47	80.85%	97	7	86.09%	7,056,831	63,051,952	438.83	30	12	16	10	4	-	10	0	0	0	14	10		○		○	
72	古知野東保育園	保育園	古知野 調整区域	2,482.20 -	-	1,019.56	1979	38	47	80.85%	118	11	94.07%	6,390,219	61,679,848	414.50	38	13	18	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			
73	古知野南保育園	保育園	古知野 市街化区域	1,883.04 -	-	877.38	1980	37	47	78.72%	107	1	94.69%	6,112,915	56,172,614	359.27	42	18	25	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			
74	古知野北保育園	保育園	古知野 調整区域	2,422.98 -	-	772.42	1981	36	47	76.60%	118	0	95.00%	5,899,494	66,338,060	456.87	45	10	15	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			
75	小鹿保育園	保育園	草井 調整区域	1,988.38 -	-	645.16	1972	45	47	95.74%	83	△11	75.00%	5,866,961	46,835,758	258.27	46	22	46	10	4	-	10	3	0	3	17	13		○			
76	草井保育園	保育園	草井 調整区域	3,294.78 -	-	879.96	1978	39	47	82.98%	89	△3	75.00%	6,428,305	61,215,002	410.16	37	14	19	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			
77	中央保育園	保育園	古知野 市街化区域	1,730.30 -	-	1,025.94	1976	41	47	87.23%	111	6	87.50%	5,927,214	82,879,518	574.99	44	6	10	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			
78	藤里保育園	保育園	藤ヶ丘 市街化区域	2,879.08 (2,879.08)	0	1,145.09	1971	46	47	97.87%	78	15	80.00%	6,285,566	56,211,812	357.85	39	17	26	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			
79	布袋西保育園	保育園	布袋 調整区域	2,450.54 -	-	938.94	1979	38	47	80.85%	120	16	96.92%	6,530,172	76,077,540	565.88	35	7	11	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			
80	布袋東保育園	保育園	布袋 調整区域	2,443.17 -	-	725.69	1975	42	47	89.36%	83	15	82.61%	6,133,868	54,002,355	337.42	41	20	30	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			
81	布袋北保育園	保育園	布袋 調整区域	2,245.04 -	-	924.11	1975	42	47	89.36%	134	△7	96.30%	1,843,547	114,529,608	926.20	59	3	4	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			
82	布袋保育園	保育園	布袋 市街化区域	2,463.60 (992.25)	1,390,142	754.67	1976	41	47	87.23%	99	△8	86.36%	7,638,316	61,165,097	425.54	27	15	17	10	4	-	10	0	0	0	14	10		○		○	
83	門弟山保育園	保育園	草井 調整区域	2,319.41 -	-	697.74	1973	44	47	93.62%	126	△1	97.69%	6,589,734	70,332,243	504.50	34	8	12	10	4	-	10	3	0	0	17	10		○			

(図表 4-19) 一次評価結果 (続き)

○子育て支援施設 (児童館等)

単位: m²、円、人

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービス 評価	適正化の方向性			
																													I	II	III	IV
84	古知野児童館	児童館等	古知野 市街化区域	617.42 -	395,258 -	497.02	1999	18	47	38.30%	23,193	5,547	-	1,634,346	10,532,189	123.02	63	50	52	10	10	10	5	6	3	3	26	21	○	○		
85	藤ヶ丘児童館	児童館等	藤ヶ丘 市街化区域	629.34 -	-	419.53	2000	17	47	36.17%	24,009	9,958	-	319,293	10,304,181	108.01	82	51	56	10	10	10	5	6	3	3	26	21	○	○		
86	交通児童遊園	児童館等	布袋 市街化区域	8,925.23 (8,925.23)	11,346,734	633.16	1980	37	34	108.82%	41,422	△263	-	19,232,301	11,492,726	312.38	7	49	33	10	0	0	5	0	3	3	10	11				○
69.1	第2子育て支援センター	児童館等	宮田 調整区域	- (426.00)	378,462	90.72	1978	39	47	82.98%	7,928	792	-	378,462	6,538,836	13.76	79	69	86	10	4	8	5	6	6	6	20	25	○			
86.1	子育て支援センター	児童館等	布袋 市街化区域	- -	-	84.12	1980	37	34	108.82%	16,094	△1,645	-	63,772	7,354,748	18.95	96	65	85	10	0	0	5	10	6	6	20	17		○		
17.1	古知野北部地区学習等供 用施設学童保育所	児童館等	古知野 調整区域	- -	-	44.10	1986	31	50	62.00%	42	19	156.25%	0	6,239,630	20.59	110	73	82	10	6	-	10	10	6	6	26	22	○			
18.1	草井地区学習等供用施設 学童保育所	児童館等	草井 調整区域	- -	-	52.50	1976	41	50	82.00%	31	△0	90.63%	0	6,875,021	27.07	110	67	77	10	4	-	10	10	6	6	24	22	○			
50.1	古知野西学童保育所分室	児童館等	古知野 調整区域	- -	-	64.05	2007	10	27	37.04%	14	6	52.63%	37,003	3,530,026	13.46	98	81	87	10	10	-	6	10	6	6	30	18	○			
51.1	古知野南学童保育所分室	児童館等	古知野 市街化区域	- -	-	99.65	1965	52	47	110.64%	65	△8	98.33%	45,453	7,951,336	19.05	97	64	84	10	0	-	10	10	6	6	20	22	○			
53.1	布袋学童保育所分室	児童館等	布袋 市街化区域	- -	-	115.00	1968	49	47	104.26%	70	8	118.33%	100,623	8,492,811	22.91	90	59	81	10	0	-	10	6	3	6	16	19	○		○	
54.1	布袋北学童保育所	児童館等	布袋 市街化区域	- -	-	68.00	1966	51	47	108.51%	35	10	67.86%	105,803	6,506,015	23.79	88	71	80	10	0	-	6	6	6	6	16	18	○		○	
57.1	藤里学童保育所	児童館等	草井 調整区域	- -	-	102.60	1968	49	47	104.26%	36	△12	50.00%	68,853	7,241,736	31.21	95	66	74	10	0	-	6	10	6	6	20	18	○			
87	古知野西学童保育所	児童館等	古知野 調整区域	- -	-	79.11	1998	19	27	70.37%	30	△9	84.38%	430,461	5,780,663	25.97	77	75	78	10	6	-	10	6	6	6	22	22	○			
88	宮田小学校学童室	児童館等	宮田 調整区域	1,248.30 (706.45)	741,065	190.47	2014	3	34	8.82%	54	50	62.50%	1,048,639	8,834,490	37.96	71	56	71	10	10	-	6	6	3	6	26	15	○	○		
89	門弟山小学校学童室	児童館等	草井 調整区域	- -	-	197.00	2015	2	34	5.88%	39	39	48.75%	346,860	8,815,333	37.73	80	57	72	10	10	-	4	6	3	6	26	13		○		
90	古知野東小学校学童室	児童館等	古知野 調整区域	- -	-	486.94	2016	1	34	2.94%	-	0	-	80,535	6,730,150	8.16	93	68	91	10	10	-	5	10	6	6	30	17	○			
91	古知野南学童保育所	児童館等	古知野 市街化区域	794.00 -	-	198.79	2016	1	34	2.94%	-	0	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	5	5	5	5	25	15	○	○		
92	布袋学童保育所	児童館等	布袋 市街化区域	367.52 (367.52)	721,441	168.05	2016	1	34	2.94%	-	0	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	5	5	5	5	25	15	○	○		

⑥ 保健・福祉施設

単位: m²、円、人

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービス 評価	適正化の方向性			
																													I	II	III	IV
93	保健センター	保健施設	古知野 市街化区域	1,371.47 -	-	1,508.37	1979	38	50	76.00%	-	-	-	8,156,500	90,676,102	984.54	25	5	3	10	4	5	5	0	0	0	14	10		○		○
94	老人福祉センター【中央 コミュニティ・セン ター】	高齢福祉施設	古知野 市街化区域	4,234.97 (953.13)	1,712,823	2,197.92	1975	42	50	84.00%	96,532	△7,040	65.98%	19,144,196	16,243,234	354.74	8	45	28	10	4	0	6	0	3	0	14	9		○		○
95	高齢者生きがい活動セン ター	高齢福祉施設	古知野 市街化区域	789.31 -	-	604.36	1986	31	34	91.18%	-	-	-	1,307,455	652,560	19.88	68	89	83	10	4	5	5	6	6	6	20	22	○	○		
96	わかかさ園	児童福祉施設	草井 調整区域	2,357.00 (669.00)	546,573	574.61	1974	43	47	91.49%	12	△0	48.32%	7,485,673	15,190,760	224.19	28	47	47	10	4	-	4	0	3	3	14	10		○		○
97	在宅障害者デイ・サービ ス施設あゆみ	障害福祉施設	宮田 調整区域	1,091.81 -	-	323.44	1990	27	50	54.00%	7	1	31.72%	732,617	31,778,081	260.14	73	28	43	10	6	-	4	6	0	3	22	7		○		
98	心身障害者小規模授産施 設	障害福祉施設	宮田 調整区域	252.00 -	-	136.25	1994	23	38	60.53%	13	△1	85.40%	592,345	23,855,027	187.43	76	35	49	10	6	-	10	6	3	3	22	16	○	○		

(図表 4-19) 一次評価結果 (続き)

⑦ 医療施設

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービス 評価	適正化の方向性				
																													I	II	III	IV	
																													99	休日急病診療所	医療施設	古知野 市街化区域	853.98

単位：㎡、円、人

⑧ 産業系施設

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービス 評価	適正化の方向性				
																													I	II	III	IV	
																													100	すいとびあ江南	産業系施設	草井 調整区域	34,341.05

単位：㎡、円、人

⑨ 公営住宅

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービス 評価	適正化の方向性				
																													I	II	III	IV	
																													101	市営山王住宅	公営住宅	古知野 調整区域	6,454.00
102	市営東野住宅	公営住宅	古知野 調整区域	4,402.00	-	3,277.67	1999	18	47	38.30%	40	0	100.00%	2,733,025	47,616	0.00	52	104	111	10	10	-	10	3	10	10	23	30	○				
103	市営力長住宅	公営住宅	布袋 調整区域	5,375.00	-	3,945.96	1995	22	47	46.81%	48	0	100.00%	3,016,574	56,400	0.00	51	102	111	10	10	-	10	3	10	10	23	30	○				
104	市営南野住宅	公営住宅	宮田 調整区域	387.18	-	56.10	1956	61	22	277.27%	1	0	100.00%	1,952	0	0.00	106	112	111	0	0	-	10	10	10	10	10	10			○		

単位：㎡、円、人

⑩ 公園

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービス 評価	適正化の方向性				
																													I	II	III	IV	
																													105	木賀公園コミュニティ・ プール(監視所)	公園	布袋 市街化区域	1,500.27
106	五明公園(倉庫)	公園	布袋 調整区域	4,028.30	-	36.00	1983	34	31	109.68%	-	-	-	6,000	1,243	0.07	101	111	106	10	0	-	-	10	10	10	20	20	○				
107	蘇南公園(器具庫等)	公園	宮田 調整区域	112,496.00	-	242.82	2003	14	31	45.16%	-	-	-	1,056,419	16,823	10.91	70	106	89	10	10	-	-	6	10	6	26	16	○				
108	中央公園(便所兼機械 室)	公園	古知野 市街化区域	33,053.00	-	65.00	1984	33	38	86.84%	-	-	-	699,782	2,309	7.14	75	110	92	10	4	-	-	6	10	10	20	20	○				
109	曼陀羅寺公園(休憩所 等)	公園	宮田 市街化区域	12,813.59 (10,606.46)	0	343.53	1983	34	34	100.00%	-	-	-	2,300,184	77,794	24.18	54	97	79	10	0	-	-	3	10	6	13	16			○		
110	江南駅前便所	公園	古知野 市街化区域	720.00 (606.00)	0	31.46	1993	24	38	63.16%	-	-	-	1,447,780	673,861	13.13	65	88	88	10	6	-	-	6	6	6	22	12	○				

単位：㎡、円、人

⑪ 最終処分場

施設番号	施設名	中分類	立地地区	敷地面積 (うち借地)	借地料	総延床 面積	代表建 築年度	経過 年数	耐用 年数	老朽化 率	平均利用 者数	利用者 増減	稼働率	維持コスト	運営コスト	市民一人 当コスト	維持コスト 順位	運営コスト 順位	市民コスト 順位	耐震性	老朽化 率	利用者 増減	稼働率	維持 コスト	運営 コスト	市民 コスト	建物 評価	サービス 評価	適正化の方向性				
																													I	II	III	IV	
																													111	一般廃棄物最終処分場 (管理室及び機械室)	最終処分場	草井 調整区域	21,143.00

単位：㎡、円、人

4-2 二次評価

二次評価の結果は以下のとおりです。なお、市民意向については、「4-3 総合評価（適正化方策）」において反映します。

(図表 4-20) 二次評価結果

① 市民文化系施設

○市民文化施設（文化施設）

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況 課題	
			I	II	III	IV	法令等	社会 保障 等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画		
1	市民文化会館	文化施設		○		○	-	-	0.50km	0.30km	360台	1,001~1,500	やや高い			1施設	-	
2	布袋ふれあい会館【布袋支所】	文化施設		○			該当	該当	-	0.20km	0.20km	40台	1,001~1,500	やや高い			1施設	-

○市民文化施設（集会施設）

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況 課題	
			I	II	III	IV	法令等	社会 保障 等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画		
3	古知野西公民館	集会施設		○			該当	該当	-	-	0.30km	38台	1,001~1,500	やや高い			3施設	地元の集会所が500m圏にある
4	古知野北公民館	集会施設				○	該当	該当	-	-	-	18台	501~1,000	平均並			3施設	地元の集会所が500m圏にある
5	古知野東公民館	集会施設		○			該当	該当	-	-	-	47台	501~1,000	平均並			3施設	地元の集会所が500m圏にある
6	学習等供用施設江森会館	集会施設	○				-	-	-	1.00km	-	-	1,001~1,500	やや高い			15施設	地元の集会所が500m圏にある
7	学習等供用施設鹿子島会館	集会施設	○				-	-	-	-	-	4台	501~1,000	平均並			15施設	地元の集会所が500m圏にある
8	学習等供用施設小脇会館	集会施設	○				-	-	-	-	-	4台	0~500	低い			15施設	地元の集会所が100m圏にある
9	学習等供用施設神明会館	集会施設	○				-	-	-	-	0.40km	4台	0~500	低い			15施設	地元の集会所が500m圏にある
10	学習等供用施設前飛保会館	集会施設	○				-	-	-	-	0.20km	10台	501~1,000	平均並			15施設	地元の集会所が500m圏にある
11	学習等供用施設曾本会館	集会施設	○				-	-	-	-	-	1台	501~1,000	平均並			15施設	地元の集会所が500m圏にある
12	学習等供用施設草井会館	集会施設	○				-	-	-	-	-	-	501~1,000	平均並			15施設	-
13	学習等供用施設村久野会館	集会施設	○				-	-	-	-	0.10km	4台	0~500	低い			15施設	地元の集会所が500m圏にある
14	学習等供用施設中般若会館	集会施設	○				-	-	-	-	-	15台	0~500	低い			15施設	地元の集会所が500m圏にある
15	学習等供用施設飛高会館	集会施設	○				-	-	-	-	-	-	501~1,000	平均並			15施設	地元の集会所が500m圏にある
16	宮田地区学習等供用施設	集会施設		○			-	-	低	-	0.17km	40台	501~1,000	平均並			15施設	-
17	古知野北部地区学習等供用施設【児童館】	集会施設		○			-	該当	-	-	-	18台	501~1,000	平均並			15施設	地元の集会所が100m圏にある
18	草井地区学習等供用施設【児童館】	集会施設		○			-	該当	-	-	-	20台	501~1,000	平均並			15施設	地元の集会所が100m圏にある
19	布袋南部地区学習等供用施設	集会施設		○			-	-	低	-	-	15台	501~1,000	平均並			15施設	地元の集会所が100m圏にある
20	布袋北部地区学習等供用施設	集会施設	○	○			-	-	低	0.90km	0.40km	30台	1,001~1,500	やや高い			15施設	地元の集会所が500m圏にある

(図表 4-20) 二次評価結果 (続き)

② 生涯学習系施設

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会 保障 等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画	同種	課題
1.1	歴史民俗資料館	博物館等	○				-	-	-	0.50km	0.30km	他施設の駐車場を共用	1,001~1,500	やや高い			1施設	-
24	図書館	図書館		○			-	-	-	-	-	78台	501~1,000	平均並	図書館基本計画策定事業	(仮称) 江南市図書館基本計画	1施設	-
21	市民体育会館	スポーツ施設				○	-	-	-	-	0.03km	131台	1,001~1,500	やや高い	各種スポーツ大会開催事業		1施設	-
22	武道館	スポーツ施設	○		○		-	-	-	-	0.03km	他施設の駐車場を共用	1,001~1,500	やや高い			1施設	-
23	市営グラウンド管理棟	スポーツ施設		○			-	-	-	-	0.03km	他施設の駐車場を共用	501~1,000	平均並			1施設	-

③ 行政系施設

○行政系施設 (庁舎等)

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会 保障 等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画	同種	課題
25	市役所	庁舎等				○	該当	該当	-	0.40km	0.20km	66台	1,001~1,500	やや高い			4施設	-
26	草井支所	庁舎等	○				該当	該当	-	-	-	他施設の駐車場を共用	501~1,000	平均並			4施設	-
27	宮田支所	庁舎等	○				該当	該当	-	-	0.17km	3台	501~1,000	平均並			4施設	-
28	市役所西分庁舎	庁舎等		○			該当	該当	低	0.40km	0.20km	6台	1,001~1,500	やや高い			4施設	-
29	布袋駅周辺整備事務所	庁舎等	○				該当	-	低	0.10km	0.10km	3台	1,001~1,500	やや高い			1施設	-
30	環境事業センター	庁舎等	○				該当	-	低	-	-	14台	0~500	低い			1施設	-
31	旧清掃事務所	庁舎等			○		-	-	低	-	0.20km	-	1,001~1,500	やや高い			付属屋	-
32	旧小杵小脇公民館	庁舎等	○		○		-	-	低	-	-	-	0~500	低い			付属屋	-
33	旧丹葉衛生家畜保健所	庁舎等	○		○		-	-	低	-	-	-	1,001~1,500	やや高い			付属屋	-
86.2	ファミリー・サポート・センター	庁舎等	○				-	該当	-	1.00km	0.50km	他施設の駐車場を共用	1,501~2,000	高い	布袋駅東複合公共施設整備事業	江南市子ども・子育て支援事業計画	1施設	-

(図表 4-20) 二次評価結果 (続き)

○行政系施設 (消防施設、防災施設)

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会保 障等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画		課題
34	消防本部 (本署)	消防施設		○		○	該当	該当	-	0.40km	0.20km	3台	1,001~1,500	やや高い			2施設	体制強化の必要性
35	消防本部 (東分署)	消防施設	○				該当	該当	-	-	-	3台	1,001~1,500	やや高い			2施設	体制強化の必要性
36	消防団第1分団東野車庫	消防施設	○				該当	該当	低	-	0.10km	-	1,001~1,500	やや高い			9施設	-
37	消防団第1分団本部車庫	消防施設	○				該当	該当	低	1.00km	0.10km	5台	1,501~2,000	高い			9施設	-
38	消防団第2分団宮後車庫	消防施設	○				該当	該当	低	-	-	-	1,001~1,500	やや高い			9施設	-
39	消防団第2分団本部車庫	消防施設	○				該当	該当	低	-	-	6台	501~1,000	平均並			9施設	-
40	消防団第3分団秋津車庫	消防施設	○				該当	該当	低	-	-	-	501~1,000	平均並			9施設	-
41	消防団第3分団小折車庫	消防施設	○		○		該当	該当	低	-	-	-	501~1,000	平均並			9施設	-
42	消防団第3分団本部車庫	消防施設	○				該当	該当	低	0.20km	0.20km	-	1,001~1,500	やや高い			9施設	-
43	消防団第4分団本部車庫	消防施設	○				該当	該当	低	-	0.30km	5台	1,501~2,000	高い			9施設	-
44	消防団第5分団本部車庫	消防施設	○				該当	該当	低	-	-	5台	501~1,000	平均並			9施設	-
45	消防本部 倉庫	消防施設	○		○		該当	該当	低	-	-	-	501~1,000	平均並			付属屋	-
46	防災センター	防災施設	○	○			該当	-	低	0.40km	0.20km	他施設の駐車場 を共用	1,001~1,500	やや高い			1施設	-
47	地域安全安心活動拠点等施設	防災施設	○		○		-	-	-	-	0.26km	-	1,501~2,000	高い			付属屋	-
48	防災倉庫	防災施設	○		○		-	該当	-	-	0.20km	-	1,001~1,500	やや高い			付属屋	-

(図表 4-20) 二次評価結果 (続き)

④ 学校教育系施設

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会保 障等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画	施設数	課題
49	古知野東小学校	小学校				○	該当	該当	-	-	-	-	501~1,000	平均並	コミュニティ・スクー ル事業、学校施設改造 事業、教材整備事業、 放課後子ども総合プラ ン事業	(仮称) 江南市学校長 寿命化計画	10施設	-
50	古知野西小学校	小学校		○		○	該当	該当	-	-	0.10km	2台	1,001~1,500	やや高い			10施設	-
51	古知野南小学校	小学校				○	該当	該当	-	0.70km	0.40km	5台	1,501~2,000	高い			10施設	-
52	古知野北小学校	小学校		○		○	該当	該当	-	-	-	6台	501~1,000	平均並			10施設	-
53	布袋小学校	小学校				○	該当	該当	-	0.40km	0.40km	10台	501~1,000	平均並			10施設	-
54	布袋北小学校	小学校				○	該当	該当	-	-	0.40km	5台	501~1,000	平均並			10施設	-
55	宮田小学校	小学校				○	該当	該当	-	-	0.10km	5台	501~1,000	平均並			10施設	-
56	草井小学校	小学校		○		○	該当	該当	-	-	0.50km	-	501~1,000	平均並			10施設	-
57	藤里小学校	小学校				○	該当	該当	-	-	0.20km	5台	0~500	低い			10施設	圏域の半分近くが重複
58	門弟山小学校	小学校		○		○	該当	該当	-	-	0.30km	-	1,501~2,000	高い			10施設	-
59	古知野中学校	中学校		○		○	該当	該当	-	0.93km	-	-	1,001~1,500	やや高い			5施設	-
60	布袋中学校	中学校		○		○	該当	該当	-	0.63km	0.30km	-	501~1,000	平均並			5施設	-
61	宮田中学校	中学校		○		○	該当	該当	-	-	0.10km	2台	1,501~2,000	高い			5施設	-
62	北部中学校	中学校				○	該当	該当	-	-	0.30km	9台	501~1,000	平均並			5施設	-
63	西部中学校	中学校		○		○	該当	該当	-	-	0.20km	4台	1,001~1,500	やや高い			5施設	-
64	南部学校給食センター	給食セン ター		○		○	該当	該当	-	-	0.48km	17台	1,001~1,500	やや高い	学校給食基本計画策定 事業	(仮称) 江南市学校給 食基本計画	2施設	-
65	北部学校給食センター	給食セン ター				○	該当	該当	-	-	0.30km	22台	501~1,000	平均並			2施設	-
21.1	少年センター	その他教育 施設			○	○	-	該当	低	-	0.03km	他施設の駐車場 を共用	1,001~1,500	やや高い			1施設	-
21.2	適応指導教室	その他教育 施設				○	-	該当	低	-	0.03km	他施設の駐車場 を共用	1,001~1,500	やや高い			1施設	-

(図表 4-20) 二次評価結果 (続き)

⑤ 子育て支援施設

○子育て支援施設 (保育園)

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会保 障等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画		課題
66	あずま保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	-	-	1,001~1,500	やや高い	子育て支援協働推進事業、病児・病後児保育事業、低年齢児受入拡大対策事業	江南市子ども・子育て支援事業計画	18施設	圏域の半分以上が重複
67	宮田東保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	0.30km	-	0~500	低い			18施設	圏域の半分近くが重複
68	宮田南保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	0.40km	-	1,001~1,500	やや高い			18施設	圏域の大半が重複
69	宮田保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	0.20km	-	501~1,000	平均並			18施設	圏域の半分以上が重複
70	古知野西保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	0.50km	-	1,001~1,500	やや高い			18施設	-
71	古知野中保育園	保育園		○		○	該当	該当	-	-	0.30km	-	1,501~2,000	高い			18施設	圏域の大半が重複
72	古知野東保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	-	-	1,001~1,500	やや高い			18施設	圏域の大半が重複
73	古知野南保育園	保育園		○			該当	該当	-	0.50km	0.20km	-	1,501~2,000	高い			18施設	圏域の大半が重複
74	古知野北保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	-	-	501~1,000	平均並			18施設	圏域の半分近くが重複
75	小鹿保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	-	-	501~1,000	平均並			18施設	圏域の半分以上が重複
76	草井保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	-	-	501~1,000	平均並			18施設	圏域の半分近くが重複
77	中央保育園	保育園		○			該当	該当	-	0.50km	0.50km	-	1,001~1,500	やや高い			18施設	圏域の大半が重複
78	藤里保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	0.20km	-	1,501~2,000	高い			18施設	圏域の大半が重複
79	布袋西保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	0.10km	-	501~1,000	平均並			18施設	圏域の半分以上が重複
80	布袋東保育園	保育園		○			該当	該当	-	1.00km	-	-	501~1,000	平均並			18施設	圏域の半分以上が重複
81	布袋北保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	-	-	501~1,000	平均並			18施設	圏域の半分以上が重複
82	布袋保育園	保育園		○		○	該当	該当	-	0.65km	0.40km	-	501~1,000	平均並	18施設	圏域の半分以上が重複		
83	門弟山保育園	保育園		○			該当	該当	-	-	0.30km	-	1,501~2,000	高い	18施設	圏域の大半が重複		

(図表 4-20) 二次評価結果 (続き)

○子育て支援施設 (児童館等)

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会保 障等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画		課題
84	古知野児童館	児童館等	○	○			-	該当	-	1.00km	-	15台	1,501~2,000	高い			3施設	-
85	藤ヶ丘児童館	児童館等	○	○			-	該当	-	-	0.50km	-	1,501~2,000	高い			3施設	-
86	交通児童遊園	児童館等				○	-	該当	-	1.00km	0.50km	20台	1,501~2,000	高い			3施設	-
69.1	第2子育て支援センター	児童館等	○				-	該当	-	-	0.20km	18台	501~1,000	平均並	子育て支援センター維持運営事業	江南市子ども・子育て支援事業計画	2施設	-
86.1	子育て支援センター	児童館等		○			-	該当	-	1.00km	0.50km	他施設の駐車場を共用	1,501~2,000	高い			2施設	-
17.1	古知野北部地区学習等供用施設学 童保育所	児童館等	○				-	該当	-	-	-	他施設の駐車場を共用	501~1,000	平均並	放課後子ども総合プラン事業、学童保育所整備事業	江南市子ども・子育て支援事業計画	0施設	-
18.1	草井地区学習等供用施設学童保 育所	児童館等	○				-	該当	-	-	-	他施設の駐車場を共用	501~1,000	平均並			0施設	-
50.1	古知野西学童保育所分室	児童館等	○				-	該当	-	-	0.10km	-	1,001~1,500	やや高い			0施設	-
51.1	古知野南学童保育所分室	児童館等	○				-	該当	-	0.70km	0.40km	-	1,501~2,000	高い			0施設	-
53.1	布袋学童保育所分室	児童館等	○		○		-	該当	-	0.40km	0.40km	-	501~1,000	平均並			0施設	-
54.1	布袋北学童保育所	児童館等	○		○		-	該当	-	-	-	-	501~1,000	平均並			0施設	-
57.1	藤里学童保育所	児童館等	○				-	該当	-	-	0.20km	-	0~500	低い			0施設	-
87	古知野西学童保育所	児童館等	○				-	該当	-	-	0.30km	他施設の駐車場を共用	1,001~1,500	やや高い			14施設	-
88	宮田小学校学童室	児童館等	○	○			-	該当	-	-	0.10km	11台	501~1,000	平均並			14施設	-
89	門弟山小学校学童室	児童館等		○			-	該当	-	-	0.30km	8台	1,501~2,000	高い			14施設	-
90	古知野東小学校学童室	児童館等	○				-	該当	-	-	-	2台	501~1,000	平均並	14施設	-		
91	古知野南学童保育所	児童館等	○	○			-	該当	-	0.70km	0.40km	7台	1,501~2,000	高い	14施設	-		
92	布袋学童保育所	児童館等	○	○			-	該当	-	0.40km	0.40km	5台	501~1,000	平均並	14施設	-		

(図表 4-20) 二次評価結果 (続き)

⑥ 保健・福祉施設

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会保 障等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画	課題	
93	保健センター	保健施設		○		○	-	該当	低	0.60km	0.30km	8台	1,001~1,500	やや高い	布袋駅東複合公共施設 整備事業		1施設	-
94	老人福祉センター【中央コミュニ ティ・センター】	高齢福祉施 設		○		○	-	該当	-	1.00km	0.28km	61台	1,501~2,000	高い	地域支援事業		1施設	-
95	高齢者生きがい活動センター	高齢福祉施 設	○	○			-	-	-	0.20km		12台	1,501~2,000	高い			1施設	-
96	わかくさ園	児童福祉施 設		○		○	-	該当	-	-	0.30km	10台	0~500	低い			1施設	民間の類似施設が500m 圏にある
97	在宅障害者デイ・サービス施設あ ゆみ	障害福祉施 設		○			-	該当	-	-	0.17km	他施設の駐車場 を共用	501~1,000	平均並			1施設	民間の類似施設が500m 圏にある
98	心身障害者小規模授産施設	障害福祉施 設	○	○			-	該当	-	-	-	-	501~1,000	平均並			1施設	民間の類似施設が500m 圏にある

⑦ 医療施設

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会保 障等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画	課題	
99	休日急病診療所	医療施設		○			-	該当	-	0.60km	0.30km	6台	1,001~1,500	やや高い	地域医療推進支援事業		1施設	-

⑧ 産業系施設

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会保 障等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画	課題	
100	すいとびあ江南	産業系施設		○			-	-	-	-	0.01km	143台	0~500	低い			1施設	-

⑨ 公営住宅

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会保 障等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500mメッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画	課題	
101	市営山王住宅	公営住宅	○				該当	該当	-	-	-	64台	1,001~1,500	やや高い			3施設	-
102	市営東野住宅	公営住宅	○				該当	該当	-	-	0.30km	40台	1,001~1,500	やや高い		江南市公営住宅等長寿 命化計画	3施設	-
103	市営力長住宅	公営住宅	○				該当	該当	-	-	-	48台	501~1,000	平均並			3施設	-
104	市営南野住宅	公営住宅			○		該当	該当	-	-	-	-	501~1,000	平均並			3施設	-

(図表 4-20) 二次評価結果 (続き)

⑩ 公園

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会 保障 等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500メッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画		課題
105	木質公園コミュニティ・プール (監視所)	公園	○	○			-	-	-	1.00km	0.50km	他施設の駐車場 を共用	1,501~2,000	高い			1施設	-
106	五明公園(倉庫)	公園	○				該当	該当	-	-	-	-	0~500	低い			付属屋	-
107	蘇南公園(器具庫等)	公園	○				該当	該当	-	-	0.30km	361台	0~500	低い			付属屋	-
108	中央公園(便所兼機械室)	公園	○				該当	該当	-	0.50km	0.30km	-	1,001~1,500	やや高い			付属屋	-
109	曼陀羅寺公園(休憩所等)	公園			○		該当	該当	-	-	0.01km	10台	501~1,000	平均並			付属屋	-
110	江南駅前便所	公園	○				-	該当	-	0.05km	0.05km	-	1,501~2,000	高い			1施設	-

⑪ 最終処分場

施設番号	施設名	中分類	一次評価結果				公共性			交通利便性			施設周辺の人口 (市平均826人)		市の施策との関連性		同種・類似施設の配置状況	
			I	II	III	IV	法令等	社会 保障 等	収益性	鉄道駅	バス停	駐車可能台数	500メッシュ 人口	市の人口密度 との比較	戦略プロジェクト (事務事業)	個別計画		課題
111	一般廃棄物最終処分場(管理室及 び機械室)	最終処分場		○		○	-	該当	-	-	0.30km	7台	0~500	低い			1施設	-

4-3 総合評価（適正化方策）

適正化方策の見方

① 市民文化系施設

①-1 市民文化系施設（文化施設）— 施設類型の大分類・中分類を掲載しています。

(1) 市民文化会館 — 施設類型の小分類または施設名称を掲載しています。

○評価結果のまとめと今後の方向性

一次評価・二次評価結果のまとめと、国の施策、本市の上位計画や社会潮流などとの関連性を踏まえ、今後の課題・方向性を記載しています。

○短期的な取り組み（第1期）

施設の現状・課題を解決するために平成30年度からの10年間に実施すべき短期的な取り組みを記載しています。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

今後の人口減少や、人口構造・ニーズの変化を踏まえ、第2期から計画期間終了までの28年間に実施すべき長期的な取り組みを記載しています。長期的な取り組みは、現在の市の人口推計や、財政状況、施設ごとのライフサイクルコストと、計画策定後の実情との間に乖離がないかなどを検証し、定期的に見直しを図ります。

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

➤ 戦略政策に関連する事務事業を戦略プロジェクトと位置付け、戦略政策（事務事業）および事業内容を掲載しています。

関連する個別計画

➤ 施設の整備、維持管理などに関連する個別計画を掲載しています。

市民意向

○公共施設に関するアンケートの回答、ワークショップで発表された再配置案の主なものを掲載しています。

市民文化系施設（文化施設）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
1	市民文化会館	見直し対象(Ⅱ)・ 見直し対象(Ⅳ)	1984 (S59)	33 47	14 (2031)	○ 複合化	●		
2	布袋ふれあい会館【布袋支所】	見直し対象(Ⅱ)	2002 (H14)	15 50	35 (2052)	○ 一部転用・指定管理		○ 減築	●

第1期適

施設番号	施設名
1	市民
2	布袋支

・施設に複数の棟がある場合は、最も面積の大きい棟の建築年度を代表建築年度としています。

・複合施設（従たる施設）の代表建築年度は、主たる施設（小学校内の学童保育所は、使用する教室などの属する校舎）の建築年度です。

・●印は、適正化方策を実施または検討開始する時期の目安として、耐用年数の全部が経過する時期を、○印は、他の施設との関連や市の施策への対応を考慮し、耐用年数が経過する時期の到来前であっても、適正化方策を実施またはその方向性を検討すべき時期を表します。

・第1期に適正化方策を実施する施設については、第1期の10年間のスケジュールを記載しています。

① 市民文化系施設

①-1 市民文化系施設（文化施設）

(1) 市民文化会館

○評価結果のまとめと今後の方向性

必需性は低いものの、公共による芸術文化振興の拠点としての役割を担っており、今後も予防保全型維持管理や複合化、PPP/PFI 手法の導入などにより民間の活力を活用した更新・改修、運営などにより高額なランニングコストの縮減を図りながら適切に維持していく必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

比較的人口が集積した地区に立地している利点を活かし、老朽化が進行しつつある建物の改修時に利用者層の近い市民文化系施設や生涯学習系施設と複合化し、利用者の増加を図るとともに、一体的な維持管理によりランニングコストの縮減を図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

予防保全型維持管理により、健全度を保ちながら目標使用年数が経過するまで維持していきます。

※ 市民文化会館は、平成 29 年度から見直し後の使用料による施設の運用を開始しています。

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

【市民文化会館】

- ・近隣自治体との広域利用
- ・民間活力の活用（民間委託）
- ・複合化：文化施設の集約（図書館）、近隣施設の集約（市役所、保健センター）

(2) 布袋ふれあい会館【布袋支所】

○評価結果のまとめと今後の方向性

高齢福祉施設、集会施設、支所としての機能を有する複合施設であることから公共性が高く、また、比較的新しい建物であるため、今後も予防保全型維持管理などにより高額なランニングコストの縮減を図りながら適切に維持していく必要があります。また、支所で担う住民票の発行や市税などの収納業務については、マイナンバー制度やコンビニ収納の普及により、今後施設に求められるニーズが変化することが予想されます。

○短期的な取り組み（第1期）

支所は、施設ニーズの変化が予想されることから、他の支所も含め、今後の支所機能の必要性について検討し、統廃合や複合化を図り、施設の運営については、指定管理者制度の導入などにより、ランニングコストの縮減を図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

今後の高齢者の増加に伴い、高齢福祉施設としてのニーズの高まりが予想されるため、予防保全型維持管理により、健全度を保ちながら目標使用年数が経過するまで維持していきます。また、施設の改修時には、今後のニーズの変化などを適確に捉え、設備を含め、施設規模・機能の見直しを図ります。

※ 布袋ふれあい会館【布袋支所】は、平成29年度から無料施設の一部を有料化し、施設の運用を開始しています。

市民文化系施設（文化施設）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
1	市民文化会館	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1984 (S59)	33 47	14 (2031)	○ 複合化	●		
2	布袋ふれあい会館【布袋支所】	見直し対象(Ⅱ)	2002 (H14)	15 50	35 (2052)	○ 一部転用・指定管理		○ 減築	●

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
1	市民文化会館			指定管理継続(予定)				築40年 PPP/PFI調査、複合化			
2	布袋ふれあい会館【布袋支所】				指定管理準備、導入	築20年 一部転用					
		支所のあり方検討									

①-2 市民文化系施設（集会施設）

(1) 公民館

○評価結果のまとめと今後の方向性

実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行う教育機関として整備された公民館ですが、社会の成熟により、公民館は次第に市民の自主的な学習の場としての役割を求められるようになりました。国際化、情報化などの社会の変化による新たな課題の発生に伴い、生涯学習活動の必要性・市民の参加意欲が高まっている一方で、公民館の利用者は近年減少傾向にあります。近年、全国で学校や子育て支援施設との複合化事例が増加していることを踏まえながら、多様化する学習ニーズに対応した学習機会提供のあり方と併せて、機能の重複する施設との関係性なども含めた社会教育施設としてのあり方についても検討する必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

老朽化が進行した古知野北公民館については、他の施設と複合化し、利用者の増加、ランニングコストの削減を図ります。また、3公民館のうち、古知野北公民館が唯一有する体育室の新体育館への機能移転も併せて検討します。その他の公民館については、予防保全型維持管理により施設の長寿命化を図りながら適切に維持していきます。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

公民館は、講座の開設や講演会の開催、レクリエーションに関する集会を開催する社会教育施設ですが、学習室や実習室などの貸室機能については、他の目的で設置された施設との機能の重複が見られ、これらの施設や、近接する学校や保育園などとの複合化を図ることで多世代交流の場とし、利用者の増加や施設の維持管理の効率化によるランニングコストの削減を図ります。

※ 公民館は、平成29年度から無料施設の一部を有料化し、施設の運用を開始しています。

市民文化系施設（集会施設(1)公民館）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
3	古知野西公民館	見直し対象(Ⅱ)	1992 (H4)	25 50	25 (2042)		○ 複合化	●	
4	古知野北公民館	見直し対象(Ⅳ)	1966 (S41)	51 50	△1 (2016)	● 複合化			
5	古知野東公民館	見直し対象(Ⅱ)	1989 (H1)	28 50	22 (2039)		○ 複合化	●	

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
4	古知野北公民館									築60年	

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

- ・ 民間活力の活用（民間への譲渡）
- ・ 複合化：多世代交流（小中学校、保育園、児童館）、近隣施設の集約（小中学校、保育園、児童館）、重複機能の集約（学習等供用施設）

(2) 学習等供用施設

○評価結果のまとめと今後の方向性

自衛隊の施設の設置などによるその周辺地域の住民の生活や事業活動に対する障害の緩和のための生活環境（学習、保育、休養または集会）施設として整備された施設であり、貸室機能を有しますが稼働率が低く、地元の所有する集会所などを含め、公民館など他の貸室機能を有する施設との圏域のバランスを考慮し、利用者の増加や市民一人当たりの負担の軽減について検討する必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

主に施設の近隣住民が学習や集会のために利用し、既に地縁団体などが指定管理者として維持・運営している施設もあることから、各地区との協議の上、受入可能な地区については、施設を譲渡します。古知野北部地区学習等供用施設や老朽化の進行した草井地区学習等供用施設は児童館、学童保育所としての機能も有していることから、更新・長寿命化改修時などに近隣の他施設と複合化することなどによりライフサイクルコストの削減を図

るとともに、より多くの利用者が集い、多世代交流の拠点となるような施設づくりを図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

その他の学習等供用施設についても、更新・長寿命化改修時に近隣の他施設と複合化するなどにより更新費用の縮減を図るとともに、多くの利用者が集い、多世代交流の拠点となるような施設とし、利用者数の増加や市民一人当たりの負担の軽減を図ります。

※ 学習等供用施設（指定管理者制度を導入しているものを除く。）は、平成29年度から無料施設の一部を有料化し、施設の運用を開始しています。

市民文化系施設（集会施設（2）学習等供用施設）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
				耐用年数	年数				
6	学習等供用施設江森会館	継続活用(I)	1990 (H2)	27	23	○ 民間譲渡		●	
				50	(2040)				
7	学習等供用施設鹿子島会館	継続活用(I)	1988 (S63)	29	21	○ 民間譲渡		●	
				50	(2038)				
8	学習等供用施設小協会館	継続活用(I)	1993 (H5)	24	26	○ 民間譲渡		●	
				50	(2043)				
9	学習等供用施設神明会館	継続活用(I)	2001 (H13)	16	34	○ 民間譲渡			●
				50	(2051)				
10	学習等供用施設前飛保会館	継続活用(I)	1989 (H1)	28	22	○ 民間譲渡		●	
				50	(2039)				
11	学習等供用施設曾本会館	継続活用(I)	1989 (H1)	28	22	○ 民間譲渡		●	
				50	(2039)				
12	学習等供用施設草井会館	継続活用(I)	1994 (H6)	23	27	○ 民間譲渡		●	
				50	(2044)				
13	学習等供用施設村久野会館	継続活用(I)	1991 (H3)	26	24	○ 民間譲渡		●	
				50	(2041)				
14	学習等供用施設中般若会館	継続活用(I)	1988 (S63)	29	21	○ 民間譲渡		●	
				50	(2038)				
15	学習等供用施設飛高会館	継続活用(I)	1990 (H2)	27	23	○ 民間譲渡		●	
				50	(2040)				
16	宮田地区学習等供用施設	見直し対象(II)	1990 (H2)	27	23		○ 複合化	●	
				50	(2040)				
17	古知野北部地区学習等供用施設【児童館】	見直し対象(II)	1986 (S61)	31	19	○ 複合化	●		
				50	(2036)				
18	草井地区学習等供用施設【児童館】	見直し対象(II)	1976 (S51)	41	9	● 複合化			
				50	(2026)				
19	布袋南部地区学習等供用施設	見直し対象(II)	1988 (S63)	29	21		○ 複合化	●	
				50	(2038)				
20	布袋北部地区学習等供用施設	継続活用(I)、 見直し対象(II)	1978 (S53)	39	11	○ 複合化	●		
				50	(2028)				

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
6	学習等供用施設江森会館		指定管理継続 民間譲渡								
7	学習等供用施設鹿子島会館		指定管理継続 民間譲渡								
8	学習等供用施設小脇会館		指定管理継続 民間譲渡								
9	学習等供用施設神明会館		指定管理継続 民間譲渡		築20年						
10	学習等供用施設前飛保会館		指定管理継続 民間譲渡								
11	学習等供用施設曾本会館		指定管理継続 民間譲渡								
12	学習等供用施設草井会館		指定管理継続 民間譲渡								
13	学習等供用施設村久野会館		指定管理継続 民間譲渡								
14	学習等供用施設中般若会館		指定管理継続 民間譲渡								
15	学習等供用施設飛高会館		指定管理継続 民間譲渡								
17	古知野北部地区学習等供用施設【児童館】			複合化						築40年	
18	草井地区学習等供用施設【児童館】			複合化						●	
20	布袋北部地区学習等供用施設	築40年		複合化							

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

- ・複合化：多世代交流（スポーツ・レクリエーション施設、小中学校、児童館）、重複機能の集約（公民館）

② 生涯学習系施設

②-1 歴史民俗資料館・図書館

(1) 歴史民俗資料館

○評価結果のまとめと今後の方向性

歴史民俗資料館は郷土の考古、歴史、民俗等の資料を収集や保管、展示する施設で、学校の課外授業などにも利用され、文化を継承する役割を担います。入場は無料であることから民間参画の可能性は低く、これまでと同様、他施設との複合施設（従たる施設）として、一体的かつ効率的に維持していく必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

歴史民俗資料館は、主たる施設である市民文化会館の適正化方策に併せて、その立地などを見直し、さらなる利用者の増加が見込まれる施設との複合化を検討します。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

歴史民俗資料館は、郷土への誇りと愛着を高めるため、郷土の歴史や文化財に関するセミナー、講演会を開催するとともに市内に残されている歴史資料や歴史民俗資料館の資料を公開した企画展を開催し、利用者の増加を図ります。

(2) 図書館

○評価結果のまとめと今後の方向性

図書館は、生涯学習の拠点となる施設であり、文化の発信地として重要な施設です。無料での図書の貸出しが原則とされていることから収益性が低く、また、既に指定管理者制度を導入しておりさらなる運営コストの縮減は困難ですが、民間施設を含む他施設との複合化の事例は増加しつつあり、民間活力導入の可能性も含め、効率的な施設維持を検討する必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

図書館は老朽化が著しいことから、他の施設との複合化やPPP/PFI手法の導入などにより民間の活力を活用した更新・運営について検討し、利用動向や維持・運営状況、市民ニーズを踏まえ、本市の特性に合った図書館機能の充実を図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

電子書籍の普及やそれに伴う今後の新たな展開などを見据え、絶えずニーズの変化に対応した施設づくりを図ります。

生涯学習系施設の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
1.1	歴史民俗資料館	継続活用(I)	1984 (S59)	33 47	14 (2031)	○ ※	●		
24	図書館	見直し対象(II)	1975 (S50)	42 47	5 (2022)	● 方針検討			

※主たる施設である市民文化会館の適正化方策に準じます。

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
24	図書館	指定管理継続				●					
		方針検討（基本計画策定）									

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

➤ 図書館機能の充実（図書館基本計画策定事業）

…今後の図書館のあり方を検討するとともに、図書館機能の充実を図る。

関連する個別計画

➤ （仮称）江南市図書館基本計画（※本計画を踏まえ今後策定予定）

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

【図書館】

- ・ 近隣自治体との広域利用
- ・ 図書館機能の中学校区等への分散化
- ・ 複合化：文化施設の集約（文化会館）、多世代交流（児童館、子育て支援センター）、利便性の向上（市役所、老人福祉センター）

②-2 スポーツ・レクリエーション系施設

○評価結果のまとめと今後の方向性

必需性は低いものの、公共によるスポーツ振興の拠点としての役割を担う施設で、平成30年度供用開始の新体育館は、隣接する武道館や市営グラウンドとの一体的な予防保全型維持管理により、ランニングコストの削減を図りながら目標使用年数が経過するまで適切に維持していく必要があります。総合計画においては、市民の健康を支える江南厚生病院から新体育館の区域は、災害時の防災拠点としての機能を併せ持つ地域拠点と位置付けられています。

○短期的な取り組み（第1期）

武道館と市営グラウンド管理棟は、予防保全型維持管理により施設の長寿命化を図り、更新後の新体育館との一体的な指定管理者制度の導入などにより、ランニングコストの改善を図ります。また、他の施設に備えられる運動施設や、防災倉庫に保管する物資を集約し効率化を図りながら、スポーツ振興および防災の拠点としての機能を強化します。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

市民の健康を支え健康長寿のまちを実現するため、新体育館と武道館、市営グラウンドがスポーツ・レクリエーションの場にとどまらず誰もが気軽に利用できる拠点となるよう、多くの機能を持つ施設利用を検討します。

※ スポーツ・レクリエーション系施設は、平成29年度から見直し後の使用料による施設の運用を開始しています。

スポーツ・レクリエーション系施設の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
21	市民体育会館	見直し対象(Ⅳ)	1968 (S43)	49 47	△2 (2015)	● 指定管理※			
22	武道館	継続活用(Ⅰ)、 見直し対象(Ⅲ)	1985 (S60)	32 47	15 (2032)	○ 指定管理	●		
23	市営グラウンド管理棟	見直し対象(Ⅱ)	1985 (S60)	32 47	15 (2032)	○ 指定管理	●		

※ 新体育館の開館後に指定管理制度導入

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
21	市民体育会館	供用開始									
22	武道館	指定管理準備		導入					築40年		
23	市営グラウンド管理棟								築40年		

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

▶ 新体育館の活用（各種スポーツ大会開催事業）

…スポーツ・レクリエーションにも適応した、誰もが気軽に利用できるスポーツ拠点と、災害時の防災拠点としての機能をあわせ持った新体育館の有効活用を進める。

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

・複合化：多世代交流（学習等供用施設）

③ 行政系施設

③-1 庁舎等

(1) 市役所、支所

○評価結果のまとめと今後の方向性

行政の執務室としての役割を担う部分が大半を占め、民間参画の可能性は低いものの、民間施設を含めた他の施設との複合化や、窓口業務や管理業務の民間委託の事例は増加しつつあります。また、支所で担う住民票の発行や市税などの収納業務については、マイナンバー制度やコンビニ収納の普及により、今後施設に求められるニーズが変化することが予想されます。

○短期的な取り組み（第1期）

草井支所は、併設する草井地区学習等供用施設【児童館】と同じく老朽化が進行しており、また、施設ニーズの変化が予想されることから、他の支所も含め、今後の支所機能の必要性について検討し、統廃合や複合化を実施します。

市役所は、老朽化が著しく延床面積も大きいことから、ランニングコストが高額となり、また、更新に係る費用も莫大なものとなるため、維持管理の包括的発注、予防保全型維持管理により長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

市役所は、PPP/PFIの導入などによる民間活力の活用や、市役所西分庁舎をはじめとした他施設との複合化など、財政負担の少ない手法を検討し更新を図ります。

行政系施設（庁舎等(1)市役所、支所）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
25	市役所	見直し対象(Ⅳ)	1962 (S37)	55 50	△5 (2012)	● 長寿命化	○ 複合化		
26	草井支所	継続活用(Ⅰ)	1976 (S51)	41 50	9 (2026)	● 統廃合			
27	宮田支所	継続活用(Ⅰ)	2014 (H26)	3 30	27 (2044)	○ 統廃合		● 複合化	
28	市役所西分庁舎	見直し対象(Ⅱ)	1990 (H2)	27 50	23 (2040)		○ 機能移転	●	

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
25	市役所					築60年 予防保全型維持管理					
26	草井支所									●	
27	宮田支所										

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

【市役所】

- ・人口減少を見込んだ減築
- ・複合化：近隣施設の集約（老人福祉センター、保健センター）、利便性の向上（図書館）

(2) その他庁舎等

○評価結果のまとめと今後の方向性

布袋駅周辺整備事務所は、布袋南部土地地区画整理事業の施行に当たり設置された事務所で、環境事業センターは本市のごみ処理サービスの拠点となる施設であり、資源ごみのリサイクルステーションとしての役割も担っています。

旧清掃事務所、旧小萩小脇公民館、旧丹葉衛生家畜保健所は、かつて行政の執務室などの公共施設として利用されたものですが、老朽化が著しく、現在は倉庫として再利用しているものです。

ファミリー・サポート・センターは、地域の子育て、仕事と家庭の両立を支援するなどの子育て支援施策の実施を目的とする施設で、同じく交通児童遊園内の子育て支援センターなどとの連携が不可欠なため、一体的に検討する必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

布袋駅周辺整備事務所は、布袋南部土地区画整理事業による駅前広場予定地に立地するため、駅前広場の整備に伴い解体します。

環境事業センターは、新しい建物であるため、今後も予防保全型維持管理により健全度を保ちながら維持していきます。

旧清掃事務所、旧小仏小脇公民館、旧丹葉衛生家畜保健所は廃止し、跡地の再利用を検討または民間へ売却します。

ファミリー・サポート・センターは、現在、布袋駅東地区で検討している「子育て支援のワンストップ拠点」としての機能を有する複合施設へ移転し、子育て支援センターや保健センターと連携を強化することで子育て世代の利便性を高めるとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を実施します。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

布袋駅東複合公共施設は、「子育て支援のワンストップ拠点」の機能を中心として構成する官民複合施設で、駅前の好立地を活かし、利便性が高く、効果的かつ効率的な複合サービスを提供することとしており、今後の子育てに関するニーズの変化などを適確に捉え、他の機能との連携により常に時代にあったサービスを提供し、賑わいのあふれる施設づくりを図ります。

環境事業センターは、予防保全型維持管理により健全度を保ちながら目標使用年数が経過するまで維持していきます。また、施設の改修時には、今後のニーズの変化などを適確に捉え、設備を含め、施設規模・機能の見直しを図ります。

行政系施設（庁舎等(2)その他庁舎等）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
				耐用年数	年数				
29	布袋駅周辺整備事務所	継続活用(I)	1998 (H10)	19	11	○ 移転・解体	●		
				30	(2028)				
30	環境事業センター	継続活用(I)	2001 (H13)	16	22			● 減築	
				38	(2039)				
31	旧清掃事務所	見直し対象(Ⅲ)	1969 (S44)	48	△17	● 廃止			
				31	(2000)				
32	旧小仏小脇公民館	継続活用(I)、 見直し対象(Ⅲ)	1975 (S50)	42	△20	● 廃止			
				22	(1997)				
33	旧丹葉衛生家畜保健所	継続活用(I)、 見直し対象(Ⅲ)	1969 (S44)	48	△26	● 廃止			
				22	(1991)				
86.2	ファミリー・サポート・センター	継続活用(I)	1980 (S55)	37	△3	● 移転			
				34	(2014)				

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
29	布袋駅周辺整備事務所	築20年 解体									
31	旧清掃事務所										
32	旧小杖小脇公民館	解体			売却等						
33	旧丹葉衛生家畜保健所										
86.2	ファミリー・サポート・センター		移転	築40年							

【ファミリー・サポート・センター】

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

- 布袋駅東側の開発促進による地域経済の活性化（布袋駅東複合公共施設整備事業）
…布袋駅周辺の整備計画などを策定し、駅東複合公共施設の整備を促進する。

関連する個別計画

- 江南市子ども・子育て支援事業計画（H27～H31（2015～2019））

③-2 消防施設

○評価結果のまとめと今後の方向性

消防力の整備指針（総務省消防庁）では、人口7～10万人の自治体について、3箇所が基準とされていますが、本市はこの基準を満たしていないため、近隣自治体との消防広域化や、民間の医療機関との連携による消防・救急体制の強化や施設整備の必要性について検討する必要があります。消防団分団車庫は、地域に密着した消防機関である消防団の活動の拠点としての役割を担うことから、地域バランスを考慮した配置とすることが求められます。

○短期的な取り組み（第1期）

消防本部本署と東分署は、予防保全型維持管理により施設の長寿命化を図ります。

消防本部倉庫は他の施設などへ機能移転し、跡地を再利用または民間へ売却します。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

地震災害や風水害時における市の災害応急対策の拠点機能を補完し、また、超高齢社会の進展などに伴う救急出動の増加や救急業務の高度化に対応するため、市民の健康を支える拠点である江南厚生病院との連携による救急体制の充実強化を図ります。

行政系施設（消防施設）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
				耐用年数	年数				
34	消防本部（本署）	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1986 (S61)	31 50	19 (2036)		● 減築		
35	消防本部（東分署）	継続活用(Ⅰ)	1997 (H9)	20 50	30 (2047)		○ 減築	●	
36	消防団第1分団東野車庫	継続活用(Ⅰ)	2007 (H19)	10 25	15 (2032)		● 長寿命化		
37	消防団第1分団本部車庫	継続活用(Ⅰ)	2010 (H22)	7 31	24 (2041)			● 長寿命化	
38	消防団第2分団宮後車庫	継続活用(Ⅰ)	1994 (H6)	23 25	2 (2019)	● 長寿命化			
39	消防団第2分団本部車庫	継続活用(Ⅰ)	2007 (H19)	10 31	21 (2038)			● 長寿命化	
40	消防団第3分団秋津車庫	継続活用(Ⅰ)	2011 (H23)	6 25	19 (2036)		● 長寿命化		
41	消防団第3分団小折車庫	継続活用(Ⅰ)、 見直し対象(Ⅲ)	1991 (H3)	26 25	△1 (2016)	● 長寿命化			
42	消防団第3分団本部車庫	継続活用(Ⅰ)	2002 (H14)	15 31	16 (2033)		● 長寿命化		
43	消防団第4分団本部車庫	継続活用(Ⅰ)	2004 (H16)	13 31	18 (2035)		● 長寿命化		
44	消防団第5分団本部車庫	継続活用(Ⅰ)	2000 (H12)	17 31	14 (2031)		● 長寿命化		
45	消防本部 倉庫	継続活用(Ⅰ)、 見直し対象(Ⅲ)	1973 (S48)	44 24	△20 (1997)	● 廃止			

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
38	消防団第2分団宮後車庫		●								
41	消防団第3分団小折車庫										
45	消防本部 倉庫			解体							

③-3 防災施設

○評価結果のまとめと今後の方向性

防災センターは、災害発生時における応急活動などの拠点としての役割を担っており、また、新しい建物であるため、予防保全型維持管理によりランニングコストの縮減を図りながら、適切に維持していく必要があります。

地域安全安心活動拠点等施設は、廃止された藤ヶ丘交番を地域の防犯力の向上のため、地域内のパトロール活動の拠点施設や犯罪が発生した場合の駆け込み施設として地区で利用されていますが、老朽化が著しく耐震性が確認されていません。

防災倉庫は、地域防災の備えとして、様々な物資を保管する倉庫ですが、老朽化が進行しており、災害時（地震時）には倒壊のおそれもあることから、南海トラフ巨大地震による広域かつ甚大な被害への対策を講じておく必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

地域安全安心活動拠点等施設は、地区との協議の上、受入可能な場合は譲渡し、または安全性を考慮し廃止します。

防災倉庫は防災センターや新体育館など他の施設へ機能移転し、跡地を再利用または民間へ売却します。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

防災センターは、いつ発生してもおかしくないといわれている南海トラフ巨大地震に備え、市民への防災情報の提供や防災意識の高揚を図る応急活動等の拠点として、予防保全型維持管理により健全度を保ちながら目標使用年数が経過するまで維持していきます。

行政系施設（防災施設）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
46	防災センター	継続活用(I)、 見直し対象(II)	2013 (H25)	4 38	34 (2051)				● 減築
47	地域安全安心活動拠点等施設	継続活用(I)、 見直し対象(III)	1972 (S47)	45 41	△4 (2013)	● 譲渡・廃止			
48	防災倉庫	継続活用(I)、 見直し対象(III)	1971 (S46)	46 31	△15 (2002)	● 廃止			

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
47	地域安全安心活動拠点等施設		協議	譲渡・解体							
48	防災倉庫			解体							

④ 学校教育系施設

④-1 小中学校

○評価結果のまとめと今後の方向性

小中学校は、市が保有する公共施設の総延床面積のうちの6割近くを占め、老朽化が進行した施設が多いため、その更新費用、ランニングコストも莫大なものとなります。文部科学省の調査によると児童福祉施設や社会教育施設と複合化した小中学校は全体の35%に上るとされ、今後、他の公共施設との複合化についての検討の機会が増加すると見込まれており、第七次行政改革大綱において取り組むこととされている学校の余裕教室の活用策である学童保育所や放課後子ども教室などの子どもの居場所としての役割に加え、地域の力を学校運営に活かす「地域とともにある学校」、地域のコミュニティ活動の拠点施設など、今後の年少人口の減少や少子高齢化に伴うニーズの変化に対応した新たな公共サービス提供の場として、地域のバランスにも配慮し、ランニングコストの縮減を図りながら適切に維持していく必要があります。

また、学校施設を含めた複合施設においては、児童生徒や学校関係者だけでなく、不特定多数の地域住民が利用することから、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにするとともに、地域住民も安心して利用できるように、ハード・ソフトの両面から安全性を確保するための対応策を検討する必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

今後学級数の減少が見込まれる学校や老朽化が進行し既に耐用年数を経過した校舎については、学校に近接し、同じく老朽化した施設と同時に更新や長寿命化改修を実施し複合化することで、効果的かつ効率的に安全性を確保しながら、地域住民などの生涯にわたる

学習・文化・スポーツなどの活動の場として、児童生徒だけでなく地域住民など様々な人々が利用しやすい施設づくりを図ります。

また、老朽化した小学校のプールの更新費用や光熱水費など、ライフサイクルコストの縮減を図るため、小学校の水泳授業での民間のスイミングスクールのプールの活用などを検討します。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

老朽化による劣化度の進行状況や少子化による学級数の減少、民間の住宅開発によるニーズの増加などの影響と併せて、近隣の小中学校や異なる機能を有する施設の状況も勘察し、常に最適な施設規模、ニーズに対応した環境を保ちながら、統合や複合化により施設のライフサイクルコストの縮減を図ります。

※ 小中学校の体育館と中学校のグラウンドの夜間開放は、平成29年度から見直し後の使用料による運用を開始しています。

学校教育系施設（小中学校）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
				耐用年数	年数				
49	古知野東小学校	見直し対象(Ⅳ)	1967 (S42)	50	△3	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2014)				
50	古知野西小学校	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1972 (S47)	45	2	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2019)				
51	古知野南小学校	見直し対象(Ⅳ)	1969 (S44)	48	△1	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2016)				
52	古知野北小学校	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1976 (S51)	41	6	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2023)				
53	布袋小学校	見直し対象(Ⅳ)	1970 (S45)	47	0	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2017)				
54	布袋北小学校	見直し対象(Ⅳ)	1966 (S41)	51	△4	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2013)				
55	宮田小学校	見直し対象(Ⅳ)	1964 (S39)	53	△6	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2011)				
56	草井小学校	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1971 (S46)	46	1	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2018)				
57	藤里小学校	見直し対象(Ⅳ)	1970 (S45)	47	0	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2017)				
58	門弟山小学校	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1977 (S52)	40	7	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2024)				
59	古知野中学校	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1972 (S47)	45	2	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2019)				
60	布袋中学校	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1971 (S46)	46	1	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2018)				
61	宮田中学校	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1971 (S46)	46	1	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2018)				
62	北部中学校	見直し対象(Ⅳ)	1964 (S39)	53	△6	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2011)				
63	西部中学校	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1981 (S56)	36	11	○ 長寿命化・複合化等	●		
				47	(2028)				

※（仮称）江南市学校長寿命化計画に基づき計画的に施設の改修・更新、長寿命化を図っていきます。

第1期適正化方策のアクションプラン

施設	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
	(小学校共通)										
			プール民営化検討								
	(小中学校共通)			長寿命化計画策定				複合化・更新等			

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

- **コミュニティ・スクール事業の推進（コミュニティ・スクール事業）**
…地域とともにある学校づくりをめざすため、全小中学校に、順次、学校運営協議会を設置し、地域・保護者・学校が連携した学校運営を進める。
- **学校施設的环境整備（学校施設改造事業）**
…国の交付金等の動向に注視しつつ、校舎の改造等を計画的に実施する。
- **ICT教育の推進（教材整備事業）**
…教育用 ICT 機器を活用した情報教育の推進、児童の情報活用能力の育成および教師の授業改善を行う。
- **学童保育の利用対象学年の引上げ（放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成））**
…利用対象学年の上限を小学4年生から小学6年生へ引き上げる。
- **子どもたちの居場所づくり（放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成））**
…「放課後児童健全育成（学童保育）」と「放課後子ども教室」の効率的・効果的な実施を図る。
- **子どもたちの居場所づくり（放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室））**
…児童が、異年齢児や地域住民との交流を図ることのできる、安心・安全な放課後の活動場所として、学校施設等を含めた放課後子ども教室の増設を順次進める。

関連する個別計画

- （仮称）江南市学校長寿命化計画（※本計画を踏まえ今後策定予定）

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

- ・複合化：多世代交流（保育園）、近隣施設の集約（公民館、保育園、学童保育所）、安全性の向上（学童保育所）

④-2 給食センター

○評価結果のまとめと今後の方向性

給食センターは、南部・北部両学校給食センターともに老朽化が進行しており、また、食物アレルギーの児童生徒への対応や衛生管理の徹底を図るため、設備面においても対策を講じる必要があります。第七次行政改革大綱では、学校給食調理の民間委託を検討することとされており、施設・設備の更新だけでなく、維持・運営に関してもコストの縮減・業務の効率化を図る必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

給食センターは、民間活力導入や1センターへの集約を視野に入れ、食物アレルギーや衛生面の安全確保にも配慮した新学校給食センターを整備します。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

保育園など他の施設での給食調理の共同化による運営の効率化を検討します。

学校教育系施設（給食センター）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
64	南部学校給食センター	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1979 (S54)	38	3 (2020)	● 更新(統合)			
				41					
65	北部学校給食センター	見直し対象(Ⅳ)	1971 (S46)	46	△5 (2012)	● 更新(統合)			
				41					

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
64	南部学校給食センター	基本 計画	築40年 ●								
				PPP/PFI検討、統合							
65	北部学校給食センター										

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

- 安心安全で質の高い学校給食の実施（学校給食基本計画策定事業）
…今後の学校給食のあり方を調査研究し、将来を見据えた施設・設備の更新を図る。

関連する個別計画

- （仮称）江南市学校給食基本計画（※本計画を踏まえ今後策定予定）

④-3 その他教育施設

○評価結果のまとめと今後の方向性

少年の非行などを防止し、健全な育成を図ることを目的とする少年センターと、不登校の児童生徒などに対し、再び学校集団へ戻る気持ちや学校への適応力を身につけさせることを目的とする適応指導教室は、小中学校における学校教育と同じく、地域と連携しながら子どもの健全な育成を図るために、多様な世代との人々や自然との交流が図れるよう配慮するとともに、これまでと同様、他施設との複合施設（従たる施設）として、一体的かつ効率的に維持していく必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

少年センターと適応指導教室は、市民体育会館の更新に伴い市役所西分庁舎へ移転し、友人関係やいじめ、不登校、家族関係など、子どもや家庭の悩みに対する相談体制を整えます。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

地域と連携しながら子どもの健全な育成を図るために、多様な世代との人々や自然との交流が図れるよう、他施設との複合施設（従たる施設）として、一体的かつ効率的に維持していきます。

学校教育系施設（その他教育施設）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
				耐用年数	年数				
21.1	少年センター	見直し対象(Ⅲ)、 見直し対象(Ⅳ)	1968 (S43)	49	△2	● 移転			
				47	(2015)				
21.2	適応指導教室	見直し対象(Ⅳ)	1968 (S43)	49	△2	● 移転			
				47	(2015)				

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
21.1	少年センター	移転									
21.2	適応指導教室										

⑤ 子育て支援施設

⑤-1 保育園

○評価結果のまとめと今後の方向性

他市町に比べ、人口当たり、子どもの人口当たり、行政区域面積当たりの公立保育園の施設数が多く充実しており、待機児童ゼロを維持しています。しかし、地区により施設の定員に対する充足率にバラつきがあり、また、民間の保育園や認定こども園が市内に少ないことから、保育サービスの提供に関する公共負担が大きくなっています。

核家族化の進行や子育て世帯の共働き率の上昇などに伴うニーズの増加・変化に対応し、総合計画の目標「子どもが生き生き育つ環境づくり」を実現するためには、低年齢児保育や休日保育、病児・病後児保育などのサービスの充実を図るとともに、老朽化が進行した園舎の更新費用やサービスの提供に係る人件費などのランニングコストの改善を図るため、保育園の統廃合や他の施設との複合化、民間事業者との連携や民間活力の導入の推進により、効果的かつ効率的にサービスを提供していく必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

老朽化が進行した園舎については、保育園に近接し、同じく老朽化した施設と同時に更新や長寿命化改修を実施し統合・複合化することで、効果的かつ効率的に安全性を確保しながら、保育サービスの充実や、園児を送迎するための自家用車の駐車スペースなど新たなニーズへの対応を図ります。特に、充足率の低い宮田地区の保育園や老朽化の進行した藤里保育園などは、統合や周辺施設との複合化の実施にあわせ、地区のニーズに合った機能を検討する必要があります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

子どもの年齢や親の就労状況などに応じた多様な支援を用意し、教育・保育や子育て支援の選択肢を増やすため、民間事業者との連携や民間活力の導入を推進することで保育の

供給量を維持しながら、老朽化による劣化度の進行状況や少子化による保育園の充足率の動向に併せて、近隣の保育園や異なる機能を有する施設の状況も踏まえた統合や複合化により施設のライフサイクルコストの縮減を図ります。

子育て支援施設（保育園）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
				耐用年数	年数				
66	あずま保育園	見直し対象(Ⅱ)	1977 (S52)	40	7	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2024)				
67	宮田東保育園	見直し対象(Ⅱ)	1973 (S48)	44	3	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2020)				
68	宮田南保育園	見直し対象(Ⅱ)	1983 (S58)	34	13	○ 長寿命化・複合化等	●		
				47	(2030)				
69	宮田保育園	見直し対象(Ⅱ)	1978 (S53)	39	8	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2025)				
70	古知野西保育園	見直し対象(Ⅱ)	1982 (S57)	35	12	○ 長寿命化・複合化等	●		
				47	(2029)				
71	古知野中保育園	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1979 (S54)	38	9	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2026)				
72	古知野東保育園	見直し対象(Ⅱ)	1979 (S54)	38	9	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2026)				
73	古知野南保育園	見直し対象(Ⅱ)	1980 (S55)	37	10	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2027)				
74	古知野北保育園	見直し対象(Ⅱ)	1981 (S56)	36	11	○ 長寿命化・複合化等	●		
				47	(2028)				
75	小鹿保育園	見直し対象(Ⅱ)	1972 (S47)	45	2	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2019)				
76	草井保育園	見直し対象(Ⅱ)	1978 (S53)	39	8	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2025)				
77	中央保育園	見直し対象(Ⅱ)	1976 (S51)	41	6	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2023)				
78	藤里保育園	見直し対象(Ⅱ)	1971 (S46)	46	1	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2018)				
79	布袋西保育園	見直し対象(Ⅱ)	1979 (S54)	38	9	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2026)				
80	布袋東保育園	見直し対象(Ⅱ)	1975 (S50)	42	5	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2022)				
81	布袋北保育園	見直し対象(Ⅱ)	1975 (S50)	42	5	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2022)				
82	布袋保育園	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1976 (S51)	41	6	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2023)				
83	門弟山保育園	見直し対象(Ⅱ)	1973 (S48)	44	3	● 長寿命化・複合化等			
				47	(2020)				

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
	(保育園共通)										
長寿命化・複合化・更新等											

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

- 駅近での子育て支援協働サービスの推進（子育て支援協働推進事業）
…仕事と子育てが両立できる環境を構築するため、民間との協働により、地域全体で課題を共有し、ニーズに即した支援や適切な対応を行う。
- 病児保育サービスの充実（病児・病後児保育事業）
…保育を行うための研修の実施や人材の確保などのソフト面と、保育を行う施設の確保などのハード面の必要な整備を行う。
- 低年齢児受入れのための保育施設整備（低年齢児受入拡大対策事業）
…増加する低年齢児の保育需要に対応するため、専用保育室を保育園に整備する。
また、低年齢児保育の質の向上をめざし、研修会などを実施する。

関連する個別計画

- 江南市子ども・子育て支援事業計画（H27～H31（2015～2019））

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

- ・民間活力の活用（民間委託、民間への譲渡）
- ・複合化：多世代交流（公民館）、近隣施設の集約（小中学校、公民館）、重複機能の集約（子育て支援施設）

⑤-2 児童館等

(1) 児童館

○評価結果のまとめと今後の方向性

児童館は、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設で、最も面積の大きい交通児童遊園については、老朽化が進行しており、借地であることによりランニングコストが高額となっています。また、従たる施設である子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターや隣接する木賀公園コミュニティ・プールの老朽化の進行状況や維持コストの増加についても併せて考慮する必要があります。

指定管理者が管理する古知野児童館、藤ヶ丘児童館は比較的新しい建物ですが、集会室、遊戯室、図書室、静養室など、他の目的で設置された施設と機能の重複が見られるため、施設の有効活用、転用による機能移転などを検討する必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

交通児童遊園は、従たる施設である子育て支援センターとファミリー・サポート・センターが布袋駅東地区で検討している複合施設へ移転する予定で、その後の児童館機能は他の施設へ移転し、廃止や跡地の有効活用についても検討する必要があります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

その他の児童館については、予防保全型維持管理により施設の延命化を図りながら、他の施設との複合化などにより重複する機能の集約による省スペース化、維持・運営の効率化を図ります。

子育て支援施設（児童館等(1)児童館）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
84	古知野児童館	継続活用(I)、 見直し対象(II)	1999 (H11)	18 47	29 (2046)			● 複合化	
85	藤ヶ丘児童館	継続活用(I)、 見直し対象(II)	2000 (H12)	17 47	30 (2047)			● 複合化	
86	交通児童遊園	見直し対象(IV)	1980 (S55)	37 34	△3 (2014)	● 機能移転			

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
86	交通児童遊園			築40年		→ 移転					

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

- ・複合化：多世代交流（公民館、学習等供用施設、老人福祉センター）、近隣施設の集約（公民館）、重複機能の集約（子育て支援施設）

(2) 学童保育所

○評価結果のまとめと今後の方向性

核家族化の進行や子育て世帯の共働き率の上昇などに伴うニーズの増加に対応し、現在、日中保護者が家庭にいない小学4年生までを対象として全小学校区で学童保育を実施しています。

第七次行政改革大綱においては、学童保育事業の充実を図るため、学校の施設を活用することとしていますが、学校外に単独で設置されたものや老朽化の進行した施設を利用するものもあるため、学校の更新・改修時に、複合化による更新費用やサービスの効率化によりランニングコストを縮減するとともに、対象児童の拡大を進めるなどサービスの充実を図り、総合計画の目標「子どもが生き生き育つ環境づくり」の実現をめざします。

○短期的な取り組み（第1期）

古知野北部地区学習等供用施設や老朽化の進行した草井地区学習等供用施設は児童館としての機能も有し、更新・改修時などに学校など近隣の他施設と複合化することなどによりライフサイクルコストの縮減を図ります。

その他の老朽化の進行した学校施設内の学童保育所についても、学校の更新・改修に併せて施設機能の高機能化・多機能化を図り、児童生徒や地域住民にも多様な学習環境を創出し、多くの利用者が集い、多世代交流の拠点となるような施設づくりを図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

学校の校舎や敷地では賄えず学校外に設置された施設については、新しい建物が多く評価が高くなっていますが、今後の共働き率の上昇や年少人口・学校の学級数の増減によるニーズ、施設状況の変化を見据え、学校やその他の施設と複合化し、その後の有効活用を検討します。

※ 学童保育所は、平成29年度から見直し後の手数料による運用を開始しています。

子育て支援施設（児童館等(2)学童保育所）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
17.1	古知野北部地区学習等供用施設学童保育所	継続活用(I)	1986 (S61)	31	19 (2036)	○ 複合化	●		
				50					
18.1	草井地区学習等供用施設学童保育所	継続活用(I)	1976 (S51)	41	9 (2026)	● 複合化			
				50					
50.1	古知野西学童保育所分室	継続活用(I)	2007 (H19)	10 27	17 (2034)	○ ※	●		
51.1	古知野南学童保育所分室	継続活用(I)	1965 (S40)	52	△5 (2012)	● ※			
				47					
53.1	布袋学童保育所分室	継続活用(I)、 見直し対象(Ⅲ)	1968 (S43)	49	△2 (2015)	● ※			
				47					
54.1	布袋北学童保育所	継続活用(I)、見 直し対象(Ⅲ)	1966 (S41)	51	△4 (2013)	● ※			
				47					
57.1	藤里学童保育所	継続活用(I)	1968 (S43)	49	△2 (2015)	● ※			
				47					
87	古知野西学童保育所	継続活用(I)	1998 (H10)	19 27	8 (2025)	● 複合化			
88	宮田小学校学童室	継続活用(I)、 見直し対象(Ⅱ)	2014 (H26)	3 34	31 (2048)				● 複合化
89	門弟山小学校学童室	見直し対象(Ⅱ)	2015 (H27)	2 34	32 (2049)				● 複合化
90	古知野東小学校学童室	継続活用(I)	2016 (H28)	1 34	33 (2050)				● 複合化
91	古知野南学童保育所	継続活用(I)、 見直し対象(Ⅱ)	2016 (H28)	1	33 (2050)				● 複合化
				34					
92	布袋学童保育所	継続活用(I)、 見直し対象(Ⅱ)	2016 (H28)	1	33 (2050)				● 複合化
				34					

※ 主たる施設である小学校の適正化方策に準じます。

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
17.1	古知野北部地区学習等供用施設学童保育所			複合化						築40年	
18.1	草井地区学習等供用施設学童保育所			複合化						●	
87	古知野西学童保育所	築20年		複合化					●		

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

- 学童保育の利用対象学年の引上げ（放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成））
…利用対象学年の上限を小学4年生から小学6年生へ引き上げる。
- 子どもたちの居場所づくり（学童保育所整備事業・放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成））
…仕事と子育てが両立できる環境を構築するため、利用希望者が入所できるよう必要な施設整備を行う。
…「放課後児童健全育成（学童保育）」と「放課後子ども教室」の効率的・効果的な実施を図る。

関連する個別計画

- 江南市子ども・子育て支援事業計画（H27～H31（2015～2019））

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

- ・複合化…近隣施設の集約（小中学校）、重複機能の集約（子育て支援施設）、安全性の向上（小中学校）

(3) 子育て支援センター

○評価結果のまとめと今後の方向性

子育て支援センターは、育児不安についての相談指導など、地域の子育て家庭に対する育児支援を目的とする施設で、国が推奨する妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を提供するワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）としての役割も期待されています。

○短期的な取り組み（第1期）

交通児童遊園の従たる施設である子育て支援センターは、現在、布袋駅東地区で検討している「子育て支援のワンストップ拠点」としての機能を有する複合施設へ移転し、子育て支援機能を強化することで子育て世代の利便性を高めるとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を実施します。また、同じく交通児童遊園の従たる施設であるファミリー・サポート・センターは、子育て世代包括支援センターとの連携が不可欠であり、併せて複合施設へ移転することで運営の効率化を図ります。

宮田保育園の従たる施設である第2子育て支援センターは、宮田保育園の老朽化が進行しており、また、充足率の低い保育園が近隣に立地していることから施設の統合や他の施設との複合化の必要性が高く、育児支援ニーズの高い地区への移転を検討します。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

民間の住宅開発などによるニーズの増加を予測し、子育て家庭が多く居住し育児支援ニーズの高い地区の公共施設を活用しながら、適確に応えられるよう柔軟な施設配置を検討していきます。

子育て支援施設（児童館等(3)子育て支援センター）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
69.1	第2子育て支援センター	継続活用(I)	1978 (S53)	39 47	8 (2025)	● ※			
86.1	子育て支援センター	見直し対象(II)	1980 (S55)	37 34	△3 (2014)	● 移転			

※主たる施設である宮田保育園の適正化方策に準じます。

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
86.1	子育て支援センター		移転	築40年							

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

- 子育て支援センターの充実（子育て支援センター維持運営事業）
 - …安心して子育てができるよう子育て支援センターの活用ニーズにあわせた機能拡充、施設増強を図る。

【子育て支援センター】

- 布袋駅東側の開発促進による地域経済の活性化（布袋駅東複合公共施設整備事業）
 - …布袋駅周辺の整備計画などを策定し、駅東複合公共施設の整備を促進する。

関連する個別計画

- 江南市子ども・子育て支援事業計画（H27～H31（2015～2019））

⑥ 保健・福祉施設

⑥-1 保健施設

○評価結果のまとめと今後の方向性

保健センターは、市民の健康相談や保健指導、健康診査など、住民の自発的な健康づくりの支援を目的とする施設で、国が推奨する妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を提供するワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）としての役割も期待されています。

○短期的な取り組み（第1期）

現在、布袋駅東地区で検討している「子育て支援のワンストップ拠点」としての機能を有する複合施設へ移転し、妊娠期からの子育て支援機能を強化することで子育て世代の利便性を高めるとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を実施します。また、他

の施設も併せて移転することで、重複する機能の集約による省スペース化、維持・運営の効率化や、既存施設の解体による施設総量の縮減を図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

布袋駅東複合公共施設は、「子育て支援のワンストップ拠点」の機能を中心として構成する官民複合施設で、駅前の好立地を活かし、利便性が高く、効果的かつ効率的な複合サービスを提供することとしており、今後の子育てに関するニーズの変化などを適確に捉え、他の機能との連携により常に時代にあったサービスを提供し、賑わいのあふれる施設づくりを図ります。

保健・福祉施設（保健施設）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
93	保健センター	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1979 (S54)	38 50	12 (2029)	○ 移転・解体	●		

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
93	保健センター		築40年 移転		解体						

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

- 布袋駅東側の開発促進による地域経済の活性化（布袋駅東複合公共施設整備事業）
…布袋駅周辺の整備計画などを策定し、駅東複合公共施設の整備を促進する。

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

- ・複合化：近隣施設の集約（文化会館、市役所、老人福祉センター）、重複機能の集約（障害福祉施設）

⑥-2 高齢福祉施設

○評価結果のまとめと今後の方向性

老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】は、高齢福祉施設・集会施設としての機能を有する複合施設で、高齢者の各種の相談に応じ、また、健康の増進や教養の向上、レクリエーションの場としての役割を担っており、今後の高齢者の増加に伴いニーズの高まりが予想されます。

高齢者生きがい活動センターは、高齢者に就業の機会を提供するとともに、健康の増進と地域社会との交流を図り、高齢者の生きがい活動を推進することを目的とする施設で、老人福祉センターと同じくニーズの高まりが予想されますが、両施設とも施設・設備の老朽化が進行しており、老人福祉センターは、浴場などの設備を備えるため、維持コストが高額となっています。

○短期的な取り組み（第1期）

高齢福祉施設は老朽化が著しいことから、利用動向、維持・運営状況を踏まえた適正な規模や機能、立地などを検討し、複合化や移転などを含めた施設の更新を図ります。また、高齢者だけでなく、多くの利用者が集い、多様な世代との人々や自然との交流の拠点となるような施設づくりを図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】は、維持コストが高額となっているため、有料施設の利用料金の適正化により市民一人当たりの負担の軽減を図ります。

※ 老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】は、平成29年度から無料施設の一部を有料化し、施設の運用を開始しています。

保健・福祉施設（高齢福祉施設）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
				耐用年数	年数				
94	老人福祉センター【中央コミュニティ・セン	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1975 (S50)	42	8 (2025)	● 更新(複合化等)			
				50					
95	高齢者生きがい活動センター	継続活用(Ⅰ)、 見直し対象(Ⅱ)	1986 (S61)	31	3 (2020)	● 更新(複合化等)			
				34					

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
94	老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】	指定管理継続								●	
		複合化検討			更新(複合化)						
95	高齢者生きがい活動センター	指定管理継続			●						築40年
		複合化検討			更新(複合化)						

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

➤ 高齢者のサロン活動の支援・充実（地域支援事業）

…生活支援コーディネーターを配置し、活動の立ち上げや人材の育成支援をする。

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

【老人福祉センター】

・複合化：多世代交流（児童館）、近隣施設の集約（文化会館、市役所、保健センター）

⑥-3 児童福祉施設、障害福祉施設

○評価結果のまとめと今後の方向性

児童福祉施設、障害福祉施設は、児童発達支援など障害福祉施設としての役割を担いますが、市内に立地する民間施設との機能の重複が見られ、また、専門性の高い事業を実施する施設であることから、民間事業者との連携や民間活力の導入を推進し、効果的かつ効率的にサービスを提供していく必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

わかくさ園は老朽化が進行しており、また、市内に民間の類似施設が立地することから、民間事業者への事業譲渡などによる機能・規模の縮小を図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

障害福祉施設は、基幹施設として重要な位置付けにあり、予防保全型維持管理により施設の長寿命化を図りながら、更新時には、民間事業者の施設が多く事業展開されていることから、他施設との複合化や民間事業者との連携強化による機能・規模の縮小を図ります。

保健・福祉施設（児童福祉施設、障害福祉施設）の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
96	わかくさ園	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1974 (S49)	43 47	4 (2021)	● 民営化			
97	在宅障害者デイ・サービス施設あゆみ	見直し対象(Ⅱ)	1990 (H2)	27 50	23 (2040)		○ 複合化	●	
98	心身障害者小規模授産施設	継続活用(Ⅰ)、 見直し対象(Ⅱ)	1994 (H6)	23 38	15 (2032)		● 複合化		

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
96	わかくさ園				●						

市民意向

○アンケート・ワークショップでの主な意見

- ・複合化・・・重複機能の集約（保健センター、障害福祉施設）

⑦ 医療施設

○評価結果のまとめと今後の方向性

休日急病診療所は、日曜・祝日の内科・小児科・外科・歯科の診療を行う医療機関であり、市内唯一の施設で、公共性の評価は高くなっていますが、診療科目ごとの利用者数にはバラつきがあり、また、施設・設備の老朽化も進んでいます。

○短期的な取り組み（第1期）

民間医療機関による休日診療が実施されているなど、利用者数の少ない診療科目の見直しなどを図り、業務の効率化、ランニングコストの縮減を図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

民間医療機関との連携を強化し、老朽化した施設や設備などの更新費用の縮減を図ることができるよう、新たな診療体制の構築を図ります。

医療施設の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
99	休日急病診療所	見直し対象(Ⅱ)	1979 (S54)	38 50	12 (2029)	○ 機能縮小	● 診療体制構築		

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
99	休日急病診療所		築40年	機能縮小						診療体制の検討	

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

➤ 地域医療の連携強化（地域医療推進支援事業）

…地域で安心して医療を受けることができるよう地域の医療体制の整備をする。

⑧ 産業系施設

○評価結果のまとめと今後の方向性

すいとびあ江南は、勤労会館、宿泊施設としての機能を有する複合施設で、現状市内に類似民間施設の参入はなく、公共による観光の拠点としての役割を担っています。施設全体の利用者の増加数は高いものの、宿泊室に限っていえば、利用者は年々減少する傾向にあり、平成17年度と比べると、約22%※減少しています。予防保全型維持管理により施設の長寿命化を図りながらも、宿泊施設や体育施設、勤労施設などの類似機能を有する施設の近接状況や広域全体のバランス、稼働状況などを考慮し、広域全体の需給状況や将来需給予測をもとに、公共施設としてのあり方を見直す必要があります。

※ 平成27年度13,066人（稼働率59.2%）、平成17年度16,645人（稼働率74.6%）。

○短期的な取り組み（第1期）

本市の公共施設で2番目に維持コストの高額な施設であり、また、行政関与の必要性が低いことから、公共施設としてのあり方、本市の観光施策におけるすいとびあ江南の位置付けなどを見直し、民間事業者への事業譲渡や廃止により施設総量の縮減を図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

ふるさとづくりの拠点施設として、木曽川をはじめ恵まれた自然を生かし、中小河川の水辺を蘇らせ、緑を保護育成して、潤いのある住みよい生活環境を創造することを基本に、市民や勤労者などの余暇と憩いの場として整備されたものであることから、施設の利用形態が変わっても、国営木曽三川公園フラワーパーク江南（江南花卉園芸公園）や総合運動公園である蘇南公園、近隣自治体などをつなぐ遊歩道・サイクリングロードにより木曽川の自然を楽しむ水と緑のネットワークを形成し、多くの人に親しまれる土地利用を図ります。

※ すいとびあ江南は、平成29年度から見直し後の使用料による施設の運用を開始しています。

産業系施設の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
				耐用年数	年数				
100	すいとびあ江南	見直し対象(Ⅱ)	1994 (H6)	23 47	24 (2041)	○ 譲渡・廃止		●	

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
100	すいとびあ江南				指定管理継続（予定）						
					民間譲渡・廃止等検討				譲渡・廃止等		

⑨ 公営住宅

○評価結果のまとめと今後の方向性

公営住宅は、低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進を図る施設で、セーフティネットとしての役割を担うことから公共性は高く、また、入居率は常に高い状況にあるため、今後も予防保全型維持管理などによりランニングコストの縮減を図りながら適切に維持していく必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に管理し健全度を保ちながら維持していきます。また、コスト面について高い評価結果となっていますが、維持コストがやや高額となっているため、指定管理者制度の導入などによりランニングコストの縮減を図ります。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

施設の更新時には、今後の人口減少を見据え策定する立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への移転や、民間賃貸住宅の借上げなどの新たな手法の導入、県営住宅なども含めた住宅需給バランスを考慮した管理戸数の見直し、規模の縮小を検討します。

公営住宅の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
				耐用年数	年数				
101	市営山王住宅	継続活用(I)	1991 (H3)	26	21	○ 指定管理	○ 減築	●	
				47	(2038)				
102	市営東野住宅	継続活用(I)	1999 (H11)	18	29	○ 指定管理		●	
				47	(2046)				
103	市営力長住宅	継続活用(I)	1995 (H7)	22	25	○ 指定管理	○ 減築	●	
				47	(2042)				
104	市営南野住宅	見直し対象(Ⅲ)	1956 (S31)	61	△39	● 廃止			
				22	(1978)				

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
101	市営山王住宅										
102	市営東野住宅			築20年指定管理等準備	導入						
103	市営力長住宅										
104	市営南野住宅	解体、売却等									

関連する個別計画

- 江南市公営住宅等長寿命化計画（H22～H30※）

※本計画を踏まえ今後更新予定

⑩ 公園（プール監視所、倉庫・器具庫・休憩所等）

○評価結果のまとめと今後の方向性

木賀公園コミュニティ・プール（監視所）は、行政が関与する必要性が低く、また、1年間を通じて利用される施設ではないことから、施設のあり方について見直す必要があります。

その他の公園内の建築物（倉庫、便所など）は、インフラ施設として位置付けられる公園の管理上、一体的な維持管理が必要であると考えられます。

名古屋鉄道株式会社と共同管理する江南駅前便所は、江南駅構内に便所がなく、駅利用者の利用に供する必要があります。延床面積が小さいためコストはそれほど高額とはなりません。面積当たりの維持コストが全施設中2番目に高く、維持管理の適正化を図る必要があります。

○短期的な取り組み（第1期）

木賀公園コミュニティ・プール（監視所）は、行政関与の必要性が低く民間類似施設による代替も可能であり、プール本体の老朽化が著しいことを考慮し廃止します。

江南駅前便所は、維持・管理に係る財源を確保するため、ネーミングライツの導入を検討します。

○長期的な取り組み（第2期～第4期）

公園内の建築物（倉庫、便所など）は、インフラ施設に区分される公園の遊具・設備なども含め江南市公園施設長寿命化計画に基づき計画的に施設の長寿命化を図っていきます。

※ 木賀公園コミュニティ・プールおよび公園内の運動施設は、平成29年度から、見直し後の使用料による施設の運用を開始しています。

公園の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
				耐用年数	年数				
105	木賀公園コミュニティ・プール（監視所）	継続活用（Ⅰ）、 見直し対象（Ⅱ）	1980 (S55)	37	10	● 廃止			
				47	(2027)				
106	五明公園（倉庫）	継続活用（Ⅰ）	1983 (S58)	34	△3	● ※			
				31	(2014)				
107	蘇南公園（器具庫等）	継続活用（Ⅰ）	2003 (H15)	14	17		● ※		
				31	(2034)				
108	中央公園（便所兼機械室）	継続活用（Ⅰ）	1984 (S59)	33	5	● ※			
				38	(2022)				
109	曼陀羅寺公園（休憩所等）	見直し対象（Ⅲ）	1983 (S58)	34	0	● ※			
				34	(2017)				
110	江南駅前便所	継続活用（Ⅰ）	1993 (H5)	24	14	○	●		
				38	(2031)				

※ 江南市公園施設長寿命化計画に基づき計画的に施設の長寿命化を図っていきます。

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
105	木賀公園コミュニティ・プール（監視所）			築40年 廃止、解体							●
110	江南駅前便所		ネーミングライツの 検討								

関連する個別計画

- 江南市公園施設長寿命化計画（H25～H34（2013～2022））

⑪ 最終処分場

○評価結果のまとめと今後の方向性

インフラ施設として位置付けられる一般廃棄物処分場の管理上、一体的な維持管理が必要であると考えられ、埋立完了となる平成40年度（2028年度）まで、施設の適正な管理とコストの効率化に取り組みます。

最終処分場の適正化方策の実施・検討時期

施設番号	施設名	一次評価結果	代表建築年度	経過年数 耐用年数	残耐用年数	第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055
111	一般廃棄物最終処分場 （管理室及び機械室）	見直し対象(Ⅱ)、 見直し対象(Ⅳ)	1992 (H4)	25 31	6 (2023)	●	○ 廃止		

第1期適正化方策のアクションプラン

施設番号	施設名	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027
111	一般廃棄物最終処分場（管理室及び機械室）						●				
							予防保全型維持管理				

4-4 縮減効果の試算

(1) 試算の考え方

縮減効果は、適正化方策の取り組みによるコストの縮減額の目標（447億円）に対する割合より試算します。

縮減額は、更新費用、維持コスト、運営コストに、それぞれの取り組みにより縮減することが想定される割合（縮減率）を乗じて算出します。

(2) 取り組みごとの縮減率

取り組みごとの縮減率を以下のとおり設定します。

延床面積の減少を伴う取り組みにおける縮減率に、民間活力の活用による縮減率を加算します。

① 延床面積の減少を伴う取り組み

(図表 4-21) 延床面積の減少を伴う取り組みにおける縮減率

取り組み	縮減率			設定根拠
	延床面積	維持コスト	運営コスト	
減築	10%	10%	5%	貸室機能など他施設との重複機能や需要が低い諸室の転用などにより、延床面積を10%縮減。運営の効率化による5%縮減。
複合化 ^{※1}	15%	15%	5%	共有部分を30% ^{※2} と想定し、その半分15%を縮減。運営の効率化による5%縮減。
統合	25%	25%	10%	同規模の2施設が統合した場合、統合前の施設の1.5倍となると想定し、25%縮減。運営の効率化による10%縮減。
廃止 (解体・譲渡)	100%	100%	100%	

※1 複合施設（従たる施設）のコストは、主たる施設のコストに含まれるものとして0%と設定。

※2 一般社団法人日本ビルジニング協会連合会ホームページに記載されているビル実態調査（平成25年版）調査結果要旨に記載されている有効面積比率を用いて、以下のように縮減率を想定。

【ビルの有効面積比率（小規模ビル）】73.8% ⇒ 共有部分の面積比率は残りの約30%

② 民間活力の活用

(図表 4-22) 民間活力の活用による縮減率

取り組み	縮減率			設定根拠
	更新費用	維持コスト	運営コスト	
指定管理・民間委託	0%	5%	5%	維持・運営の効率化による5%縮減
PPP/PFI	10%	10%	10%	VFM [※] 10%と想定

※ Value For Money の略。公共施設等の整備等に関する事業をPFI事業として実施するかについては、PFI事業として実施することが、公共部門が自ら実施する場合に比べて効率的かつ効果的に実施できるかを基準としており、公共サービス水準を同一に設定した上で2つの事業の収支を比較し、数値で表したものの。

(3) 適正化方策の実施時期

① 延床面積の減少を伴う取り組み

複合化などの延床面積の減少を伴う取り組みは、耐用年数の経過時期と築40年目の大規模改修予定時期の、どちらか早い期の中間年度に実施するものとし、その改修・更新に係る費用およびそれ以降に実施する改修・更新に係る費用に更新費用の縮減率を適用します。また、維持・運営コストは、延床面積の減少を伴う取り組みの実施後から縮減効果が現れるものと想定して縮減率を適用し試算します。

② 民間活力の活用

PPP/PFI手法により施設の改修・更新を実施する場合も同様に、耐用年数の経過時期と築40年目の大規模改修予定時期、どちらか早い期の中間年度に実施するものとし、改修・更新に伴ってその維持・運営についてもPPP/PFI手法を導入すると想定して試算します。

施設の改修・更新を伴わず、維持・運営についてのみ指定管理者制度を導入する場合は、第1期から導入するものとして試算します。

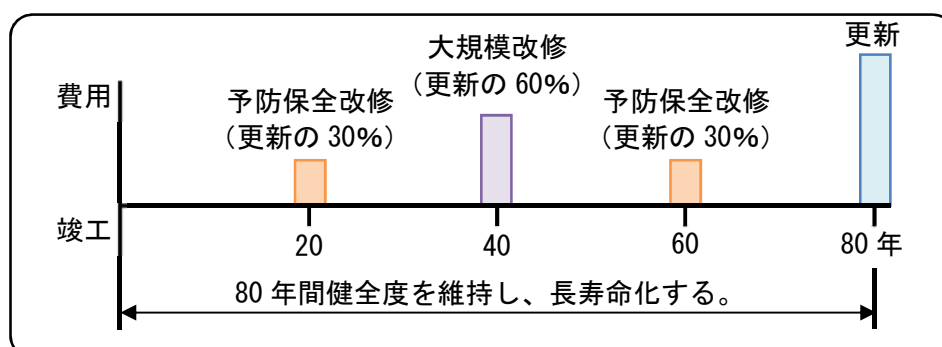
(4) 縮減効果の試算結果

上記の考え方に従い縮減効果の試算を行ったところ、302.5億円の縮減となり、縮減目標の達成に至りません。

(図表 4-23) 縮減効果の試算結果

	①延床面積の減少を伴う取り組み	②民間活力の活用	計
縮減効果	272.4億円	30.1億円	302.5億円
縮減目標(447億円)の達成率	60.9%	6.7%	67.7%

そこで、総合管理計画で試算した公共施設の更新費用に含まれる、築20年目の予防保全改修や40年目の大規模改修を実施すべき時期を経過した積み残し分(約429億円)のうち、築30年以上経過した施設の20年目の予防保全改修費用(約163億円)について、既に一部の施設には、予防保全改修に相当する工事を実施しているものもあることから、それを上記の縮減効果額に加算すると、達成率は次頁のとおりとなります。



例) 古知野北公民館【S41 (1966) 年度建築】

S59 屋根塗装工事、H2 屋根防水工事、H12 屋根外壁工事、H18 屋根改修工事

藤里小学校【S43 (1968) 年度建築】

H2 北舎改造工事、H3 南舎改造工事、H5 体育館改造工事、H19 体育館耐震工事、

H20 北舎耐震工事、H21 南舎耐震工事、H23 北舎屋上防水改修工事、

H26 南舎屋上防水改修工事

(図表 4-24) 縮減効果の試算結果

縮減効果 (A)	302.5 億円
予防保全改修費用の積み残し (B)	163.0 億円
合計 (A) + (B)	465.6 億円
縮減目標 (447 億円) の達成率	104.2%

予防保全改修費用については、過去に行った個別施設の改修履歴や健全度を踏まえ、今後実施すべき改修内容を検討し精査する必要がありますが、縮減目標の達成に至りました。

(5) 財源確保策

① 遊休資産の売却

本市では、公共施設整備事業の推進を図るため、平成 25 年度に江南市公共施設整備事業基金を創設し、毎年度 5,000 万円から 1 億円を積み立て、平成 28 年度末時点の残高は約 3 億円となっています。これに加え、施設の統廃合などにより生じた土地等の遊休資産売却益や貸付収入を公共施設整備事業基金へ積み立て、将来の財源不足に備えます。

② 利用者負担の適正化

本市では、「受益者負担の原則」に基づき平成 29 年度に使用料・手数料の改正を行いました。

使用料については、施設の性質により受益者と行政の負担割合を設定し、手数料は、特定の者のために行うサービスの対価として徴収するものであることから、受益者の負担割合を 100%として、類似(同一目的)施設や類似(同一目的)事務、近隣自治体の料金との均衡も考慮して決定しました。

算定した料金によっては大幅な料金改正となり、利用者に急激な負担を強いることとなるため、改正の上限倍率を設け、5年ごとの段階的な見直しにより、平成 39 年(2027 年)4 月の改正で受益者に求めるべき負担率を 100%とします。

③ ネーミングライツ

市では、新体育館のオープンに合わせ、施設の愛称を命名する権利（ネーミングライツ）を取得する事業者（ネーミングライツ・パートナー）を募集し、その対価として命名権料を得ることで、施設の良い管理運営およびスポーツ振興に資するための新たな財源を確保することとしており、現在、ネーミングライツパートナーの選考を進めているところです。

財源確保策などによる影響は試算に反映させていませんが、今後、市税収入の落ち込みや社会保障費の増加などが投資的経費を圧迫することが予想されることを見据えると、これらの財源確保策に加え、さらなる増収を図りながらも、確実に適正化方策を実施していくことが必要になると考えられます。

(図表 4-25) 施設別の縮減効果試算

施設番号	施設名	総延床面積	代表建築年度	耐用年数経過時期	費用区分	費用	短期				縮減率				縮減額				改修費用		
							第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	縮減額計	改修費用	
							2018-2027	2028-2037	2038-2047	2048-2055	第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	(億円)	(億円)	
1	市民文化会館	9,591.87	1984	2031 (第2期)	更新費用(円)	3,453,073,200	PPP/PFI				25%	25%	25%	25%	5.8	0.0	2.9	0.0	8.6	11.5	11.5
					維持コスト(円/年)	42,742,051	複合化			15%	15%	15%	15%	0.3	0.6	0.6	0.6	2.2			
					運営コスト(円/年)	35,232,370	複合化			5%	5%	5%	5%	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6			
					計									6.2	0.8	3.7	0.8	11.5			
1.1	歴史民俗資料館	648.00	1984	2031 (第2期)	更新費用(円)	0					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					維持コスト(円/年)	297,230				0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	6,071,087				0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
2	布袋ふれあい会館【布袋支所】	1,496.89	2002	2052 (第4期)	更新費用(円)	538,880,400	現状維持				0%	0%	10%	10%	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0
					維持コスト(円/年)	17,554,381	指定管理・民間委託			5%	5%	15%	15%	0.0	0.1	0.3	0.3	0.7			
					運営コスト(円/年)	16,236,928	指定管理・民間委託			5%	5%	10%	10%	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4			
					計									0.1	0.2	0.8	0.4	1.5			
3	古知野西公民館	525.35	1992	2042 (第3期)	更新費用(円)	189,126,000	現状維持	複合化			0%	15%	15%	15%	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	0.0
					維持コスト(円/年)	1,829,154	現状維持	複合化			0%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		
					運営コスト(円/年)	9,038,321	現状維持	複合化			0%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		
					計									0.0	0.2	0.1	0.2	0.5			
4	古知野北公民館	690.46	1966	2016 (第1期)	更新費用(円)	359,039,200	複合化				15%	15%	15%	15%	0.1	0.0	0.4	0.0	0.5	2.5	0.8
					維持コスト(円/年)	2,100,778	複合化			15%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			
					運営コスト(円/年)	8,511,931	複合化			5%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			
					計									0.2	0.1	0.5	0.1	0.8			
5	古知野東公民館	496.42	1989	2039 (第3期)	更新費用(円)	178,711,200	現状維持	複合化			0%	15%	15%	15%	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	0.0
					維持コスト(円/年)	2,630,877	現状維持	複合化			0%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		
					運営コスト(円/年)	9,083,951	現状維持	複合化			0%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		
					計									0.0	0.2	0.1	0.2	0.5			
6	学習等供用施設江森会館	120.75	1990	2040 (第3期)	更新費用(円)	43,470,000	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	0.3	0.0	0.1	0.4	0.1	0.0
					維持コスト(円/年)	4,752	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	0.3	0.0	0.1	0.4			
7	学習等供用施設鹿子島会館	120.80	1988	2038 (第3期)	更新費用(円)	43,488,000	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	0.3	0.0	0.1	0.4	0.1	0.0
					維持コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	0.3	0.0	0.1	0.4			
8	学習等供用施設小脇会館	150.05	1993	2043 (第3期)	更新費用(円)	54,018,000	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	0.4	0.0	0.2	0.5	0.2	0.0
					維持コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	0.4	0.0	0.2	0.5			
9	学習等供用施設神明会館	150.04	2001	2051 (第4期)	更新費用(円)	54,014,400	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.2	0.0	0.4	0.0	0.5	0.0	0.0
					維持コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.2	0.0	0.4	0.0	0.5			
10	学習等供用施設前飛保会館	503.58	1989	2039 (第3期)	更新費用(円)	181,288,800	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	1.2	0.0	0.6	1.8	0.6	0.0
					維持コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	1.2	0.0	0.6	1.8			
11	学習等供用施設曾本会館	120.31	1989	2039 (第3期)	更新費用(円)	43,311,600	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	0.3	0.0	0.1	0.4	0.1	0.0
					維持コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	0.3	0.0	0.1	0.4			
12	学習等供用施設草井会館	503.40	1994	2044 (第3期)	更新費用(円)	181,224,000	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	1.2	0.0	0.6	1.8	0.6	0.0
					維持コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	1.2	0.0	0.6	1.8			
13	学習等供用施設村久野会館	504.95	1991	2041 (第3期)	更新費用(円)	181,782,000	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	1.2	0.0	0.6	1.8	0.6	0.0
					維持コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	1.2	0.0	0.6	1.8			
14	学習等供用施設中般若会館	120.05	1988	2038 (第3期)	更新費用(円)	43,218,000	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	0.3	0.0	0.1	0.4	0.1	0.0
					維持コスト(円/年)	414,000	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			
					運営コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	0.3	0.0	0.2	0.6			
15	学習等供用施設飛高会館	504.95	1990	2040 (第3期)	更新費用(円)	181,782,000	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	1.2	0.0	0.6	1.8	0.6	0.0
					維持コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	0	廃止(解体・譲渡)			100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	1.2	0.0	0.6	1.8			
16	宮田地区学習等供用施設	509.82	1990	2040 (第3期)	更新費用(円)	183,535,200	現状維持	複合化			0%	15%	15%	15%	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	0.0
					維持コスト(円/年)	2,240,493	現状維持	複合化			0%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		
					運営コスト(円/年)	4,889,179	現状維持	複合化			0%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		
					計									0.0	0.2	0.1	0.1	0.4			
17	古知野北部地区学習等供用施設【児童館】	364.76	1986	2036 (第2期)	更新費用(円)	131,313,600	複合化				15%	15%	15%	15%	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.4	0.4
					維持コスト(円/年)	1,478,394	複合化			15%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			
					運営コスト(円/年)	8,000,659	複合化			5%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			
					計									0.2	0.1	0.1	0.1	0.4			
17.1	古知野北部地区学習等供用施設学童保育所	44.10	1986	2036 (第2期)	更新費用(円)	0					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					維持コスト(円/年)	0				0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					運営コスト(円/年)	6,239,630				0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					計									0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

(図表 4-25) 施設別の縮減効果試算 (続き)

施設番号	施設名	総延床面積	代表建築年度	耐用年数経過時期	費用区分	費用	短期				縮減率				縮減額				改修費用(積み残し分)				
							第1期 2018-2027	第2期 2028-2037	第3期 2038-2047	第4期 2048-2055	第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	縮減額計(億円)	~2007年			
18	草井地区学習等供用施設【児童館】	528.91	1976	2026 (第1期)	更新費用(円)	63,469,200	複合化				15%	15%	15%	15%	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	1.9	0.6		
					維持コスト(円/年)	1,312,378	複合化					15%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.1	
					運営コスト(円/年)	8,100,792	複合化					5%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.1	
					計											0.0	0.2	0.1	0.1			0.3	
18.1	草井地区学習等供用施設 学童保育所	52.50	1976	2026 (第1期)	更新費用(円)	0					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト(円/年)	0						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					運営コスト(円/年)	6,875,021						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					計											0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
19	布袋南部地区学習等供用施設	313.89	1988	2038 (第3期)	更新費用(円)	113,000,400	現状維持	複合化			0%	15%	15%	15%	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.4	0.0		
					維持コスト(円/年)	984,961	現状維持	複合化					0%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0
					運営コスト(円/年)	4,548,549	現状維持	複合化					0%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0			0.0	0.1
					計											0.0	0.1	0.0	0.1			0.3	
20	布袋北部地区学習等供用施設	596.40	1978	2028 (第2期)	更新費用(円)	214,704,000	複合化				15%	15%	15%	15%	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3	0.7	0.7		
					維持コスト(円/年)	1,277,786	複合化					15%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.1	
					運営コスト(円/年)	5,322,914	複合化					5%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.1	
					計											0.2	0.0	0.2	0.0			0.5	
21	市民体育会館	4,408.03	1968	2015 (第1期)	更新費用(円)	0	現状維持				0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト(円/年)	20,592,055	指定管理・民間委託					5%	5%	5%	5%	0.1	0.1	0.1	0.1			0.4	
					運営コスト(円/年)	9,226,797	指定管理・民間委託					5%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.2	
					計											0.1	0.1	0.1	0.1			0.5	
21.1	少年センター	144.84	1968	2015 (第1期)	更新費用(円)	0					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト(円/年)	0						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					運営コスト(円/年)	3,085,541						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					計											0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
21.2	適応指導教室	-	1968	2015 (第1期)	更新費用(円)	0					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト(円/年)	0						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					運営コスト(円/年)	11,927,013						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					計											0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
22	武道館	3,172.18	1985	2032 (第2期)	更新費用(円)	1,046,819,400	現状維持	複合化			0%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	3.5	3.5		
					維持コスト(円/年)	13,496,608	指定管理・民間委託	複合化					5%	20%	20%	20%	0.0	0.3	0.3			0.3	0.8
					運営コスト(円/年)	5,412,607	指定管理・民間委託	複合化					5%	10%	10%	10%	0.0	0.1	0.1			0.1	0.2
					計											0.0	0.3	0.8	0.3			1.5	
23	市営グラウンド管理棟	322.62	1985	2032 (第2期)	更新費用(円)	106,464,600	現状維持	減築			0%	10%	10%	10%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4		
					維持コスト(円/年)	2,041,105	指定管理・民間委託	減築					5%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.0			0.0	0.1
					運営コスト(円/年)	1,446,042	指定管理・民間委託	減築					5%	10%	10%	10%	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0
					計											0.0	0.0	0.1	0.0			0.2	
24	図書館	1,018.81	1975	2022 (第1期)	更新費用(円)	529,781,200	PPP/PFI				25%	25%	25%	25%	0.0	0.3	0.0	1.0	1.3	3.7	1.2		
					維持コスト(円/年)	6,925,319	複合化					15%	15%	15%	15%	0.1	0.1	0.1	0.1			0.4	
					運営コスト(円/年)	64,552,398	複合化					5%	5%	5%	5%	0.2	0.3	0.3	0.3			1.1	
					計											0.2	0.7	0.4	1.4			2.8	
25	市役所	8,890.07	1962	2012 (第1期)	更新費用(円)	4,585,521,200	現状維持	複合化			0%	15%	15%	15%	0.0	0.8	2.6	2.7	6.1	31.2	10.4		
					維持コスト(円/年)	49,454,846	現状維持	複合化					0%	15%	15%	15%	0.0	0.4	0.7			0.7	1.9
					運営コスト(円/年)	37,374,305	現状維持	複合化					0%	5%	5%	5%	0.0	0.1	0.2			0.2	0.5
					計											0.0	1.3	3.5	3.6			8.4	
26	草井支所	39.50	1976	2026 (第1期)	更新費用(円)	4,740,000	統合				25%	25%	25%	25%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0		
					維持コスト(円/年)	68,909	統合					25%	25%	25%	25%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					運営コスト(円/年)	6,443,801	統合					10%	10%	10%	10%	0.0	0.1	0.1	0.1			0.2	
					計											0.0	0.1	0.1	0.1			0.2	
27	宮田支所	34.02	2014	2044 (第3期)	更新費用(円)	12,247,200	現状維持	複合化			0%	0%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト(円/年)	157,338	現状維持	複合化					0%	0%	15%	15%	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0
					運営コスト(円/年)	6,538,767	統合					10%	10%	10%	10%	0.0	0.1	0.1	0.1			0.2	
					計											0.0	0.1	0.1	0.1			0.2	
28	市役所西分庁舎	868.54	1990	2040 (第3期)	更新費用(円)	336,567,200	現状維持	複合化			0%	15%	15%	15%	0.0	0.3	0.0	0.2	0.5	1.4	0.2		
					維持コスト(円/年)	4,078,384	現状維持	複合化					0%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.1			0.1	0.2
					運営コスト(円/年)	8,104,642	現状維持	複合化					0%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0			0.0	0.1
					計											0.0	0.3	0.1	0.3			0.8	
29	布袋駅周辺整備事務所	182.09	1998	2028 (第2期)	更新費用(円)	65,552,400	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.2	0.0	0.4	0.0	0.7	0.0	0.0		
					維持コスト(円/年)	1,354,775	廃止(解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.1	0.1	0.1	0.1			0.5	
					運営コスト(円/年)	1,639,150	廃止(解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.1	0.2	0.2	0.2			0.6	
					計											0.4	0.3	0.7	0.3			1.7	
30	環境事業センター	790.75	2001	2039 (第3期)	更新費用(円)	284,670,000	現状維持	減築			0%	0%	10%	10%	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0		
					維持コスト(円/年)	3,521,447	現状維持	減築					0%	0%	10%	10%	0.0	0.0	0.0			0.0	0.1
					運営コスト(円/年)	1,449,408	現状維持	減築					0%	0%	5%	5%	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0
					計											0.0	0.0	0.2	0.0			0.3	
31	旧清掃事務所	244.27	1969	2000 (第1期)	更新費用(円)	127,020,400	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	0.3	0.0	1.0	1.3	0.9	0.3		
					維持コスト(円/年)	329,177	廃止(解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.1	
					運営コスト(円/年)	36,969	廃止(解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					計											0.0	0.3	0.0	1.0			1.4	
32	旧小杖小脇公民館	70.79	1975	1997 (第1期)	更新費用(円)	36,810,800	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	0.1	0.0	0.3	0.4	0.3	0.1		
					維持コスト(円/年)	2,023	廃止(解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					運営コスト(円/年)	4,276	廃止(解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					計											0.0	0.1	0.0	0.3			0.4	
33	旧丹葉衛生家畜保健所	105.78	1969	1991 (第1期)	更新費用(円)	55,005,600	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	0.1	0.0	0.4	0.6	0.4	0.1		
					維持コスト(円/年)	3,363	廃止(解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					運営コスト(円/年)	3,209	廃止(解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
					計											0.0	0.1	0.0	0.4			0.6	

(図表 4-25) 施設別の縮減効果試算 (続き)

施設 番号	施設名	総延床 面積	代表建築 年度	耐用年数経 過時期	費用区分	費用	短期				長期				縮減率				縮減額				縮減額計 (億円)	改修費用 (積み残し分) (億円)	
							第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期		2007年	～2007年
							2018-2027	2028-2037	2038-2047	2048-2055															
34	消防本部 (本署)	2,457.56	1986	2036 (第2期)	更新費用 (円)	884,721,600	現状維持	減築					0%	10%	10%	10%	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	2.9	2.9		
					維持コスト (円/年)	8,026,184	現状維持	減築					0%	10%	10%	10%	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2				
					運営コスト (円/年)	9,212,030	現状維持	減築					0%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			0.0	
					計								0.0	0.1	0.4	0.1	0.6								
35	消防本部 (東分署)	516.52	1997	2047 (第3期)	更新費用 (円)	123,964,800	現状維持	減築					0%	10%	10%	10%	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0		
					維持コスト (円/年)	1,718,150	現状維持	減築					0%	10%	10%	10%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					運営コスト (円/年)	2,483,482	現状維持	減築					0%	5%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					計								0.0	0.1	0.0	0.0	0.2								
36	消防団第1分団東野車庫	35.00	2007	2032 (第2期)	更新費用 (円)	12,600,000	現状維持						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	14,952	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	78,094	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
37	消防団第1分団本部車庫	102.75	2010	2041 (第3期)	更新費用 (円)	36,990,000	現状維持						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	19,430	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	195,316	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
38	消防団第2分団宮後車庫	35.00	1994	2019 (第1期)	更新費用 (円)	12,600,000	現状維持						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	1,052	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	74,741	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
39	消防団第2分団本部車庫	90.00	2007	2038 (第3期)	更新費用 (円)	32,400,000	現状維持						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	117,583	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	165,428	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
40	消防団第3分団秋津車庫	46.05	2011	2036 (第2期)	更新費用 (円)	16,578,000	現状維持						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	84,364	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	89,687	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
41	消防団第3分団小折車庫	31.79	1991	2016 (第1期)	更新費用 (円)	11,444,400	現状維持						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	101,752	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	73,594	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
42	消防団第3分団本部車庫	90.00	2002	2033 (第2期)	更新費用 (円)	32,400,000	現状維持						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	242,294	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	159,334	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
43	消防団第4分団本部車庫	90.00	2004	2035 (第2期)	更新費用 (円)	32,400,000	現状維持						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	155,450	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	147,540	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
44	消防団第5分団本部車庫	90.00	2000	2031 (第2期)	更新費用 (円)	32,400,000	現状維持						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	97,850	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	140,956	現状維持					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
45	消防本部 倉庫	32.20	1973	1997 (第1期)	更新費用 (円)	16,744,000	廃止 (解体・譲渡)						100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0		
					維持コスト (円/年)	180	廃止 (解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	53,939	廃止 (解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
46	防災センター	1,893.20	2013	2051 (第4期)	更新費用 (円)	681,552,000	現状維持	減築					0%	0%	0%	10%	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	6,973,689	現状維持	減築					0%	0%	0%	10%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					運営コスト (円/年)	5,053,772	現状維持	減築					0%	0%	0%	5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					計								0.0	0.0	0.0	0.5	0.5								
47	地域安全安心活動拠点等施設	59.92	1972	2013 (第1期)	更新費用 (円)	31,158,400	廃止 (解体・譲渡)						100%	100%	100%	100%	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1		
					維持コスト (円/年)	309	廃止 (解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	77,149	廃止 (解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.1	0.0	0.2	0.3								
48	防災倉庫	55.97	1971	2002 (第1期)	更新費用 (円)	29,104,400	廃止 (解体・譲渡)						100%	100%	100%	100%	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1		
					維持コスト (円/年)	2,986	廃止 (解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	3,011	廃止 (解体・譲渡)					100%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.1	0.0	0.2	0.3								
49	古知野東小学校	6,723.61	1967	2014 (第1期)	更新費用 (円)	2,663,937,300	複合化						15%	15%	15%	15%	0.8	0.4	2.5	0.2	4.0	16.9	5.2		
					維持コスト (円/年)	8,409,469	複合化					15%	15%	15%	15%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4					
					運営コスト (円/年)	20,984,294	複合化					5%	5%	5%	5%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4					
					計								0.9	0.7	2.8	0.4	4.8								
50	古知野西小学校	6,264.73	1972	2019 (第1期)	更新費用 (円)	2,480,331,000	複合化						15%	15%	15%	15%	0.3	0.8	1.0	1.6	3.7	15.3	4.7		
					維持コスト (円/年)	8,939,913	複合化					15%	15%	15%	15%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5					
					運営コスト (円/年)	19,142,743	複合化					5%	5%	5%	5%	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3					
					計								0.4	1.1	1.2	1.8	4.5								
50.1	古知野西学童保育所分室	64.05	2007	2034 (第2期)	更新費用 (円)	0							0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					維持コスト (円/年)	37,003						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					運営コスト (円/年)	3,530,026						0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					計								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

(図表 4-25) 施設別の縮減効果試算 (続き)

施設番号	施設名	総延床面積	代表建築年度	耐用年数経過時期	費用区分	費用	短期				縮減率				縮減額				縮減額計 (億円)	改修費用 (積み残し分) (億円)				
							第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期		2.8	0.9			
							2018-2027	2028-2037	2038-2047	2048-2055														
66	あずま保育園	943.70	1977	2024 (第1期)	更新費用(円)	94,370,000	複合化								0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	2.8	0.9			
					維持コスト(円/年)	5,977,790	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	69,707,409	複合化											0.2	0.3			0.3	0.3	1.2
					計													0.2	0.6			0.4	0.4	1.7
67	宮田東保育園	1,256.51	1973	2020 (第1期)	更新費用(円)	540,299,300	複合化								0.0	0.2	0.0	0.6	0.8	3.8	1.3			
					維持コスト(円/年)	6,701,705	複合化											0.1	0.1			0.1	0.1	0.4
					運営コスト(円/年)	55,902,670	複合化											0.1	0.3			0.3	0.3	1.0
					計													0.2	0.6			0.4	1.0	2.1
68	宮田南保育園	979.83	1983	2030 (第2期)	更新費用(円)	293,949,000	複合化								0.3	0.0	0.1	0.0	0.4	1.0	1.0			
					維持コスト(円/年)	6,171,049	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	46,713,021	複合化											0.1	0.2			0.2	0.2	0.8
					計													0.5	0.3			0.5	0.3	1.6
69	宮田保育園	1,101.05	1978	2025 (第1期)	更新費用(円)	330,315,000	複合化								0.3	0.0	0.2	0.0	0.5	1.1	1.1			
					維持コスト(円/年)	6,475,096	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	61,039,095	複合化											0.2	0.3			0.3	0.3	1.1
					計													0.5	0.4			0.6	0.4	1.9
69.1	第2子育て支援センター	90.72	1978	2025 (第1期)	更新費用(円)	0									0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					維持コスト(円/年)	378,462												0.0	0.0			0.0	0.0	0.0
					運営コスト(円/年)	6,538,836												0.0	0.0			0.0	0.0	0.0
					計													0.0	0.0			0.0	0.0	0.0
70	古知野西保育園	941.36	1982	2029 (第2期)	更新費用(円)	282,408,000	複合化								0.3	0.0	0.1	0.0	0.4	0.9	0.9			
					維持コスト(円/年)	1,704,789	複合化											0.0	0.0			0.0	0.0	0.1
					運営コスト(円/年)	105,772,485	複合化											0.3	0.5			0.5	0.5	1.9
					計													0.6	0.6			0.7	0.6	2.4
71	古知野中保育園	938.96	1979	2026 (第1期)	更新費用(円)	281,688,000	複合化								0.3	0.0	0.1	0.0	0.4	0.9	0.9			
					維持コスト(円/年)	7,056,831	複合化											0.1	0.1			0.1	0.1	0.4
					運営コスト(円/年)	63,051,952	複合化											0.2	0.3			0.3	0.3	1.1
					計													0.5	0.4			0.6	0.4	1.9
72	古知野東保育園	1,019.56	1979	2026 (第1期)	更新費用(円)	305,868,000	複合化								0.3	0.0	0.2	0.0	0.5	1.0	1.0			
					維持コスト(円/年)	6,390,219	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	61,679,848	複合化											0.2	0.3			0.3	0.3	1.1
					計													0.5	0.4			0.6	0.4	1.9
73	古知野南保育園	877.38	1980	2027 (第1期)	更新費用(円)	263,214,000	複合化								0.3	0.0	0.1	0.0	0.4	0.9	0.9			
					維持コスト(円/年)	6,112,915	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	56,172,614	複合化											0.1	0.3			0.3	0.3	1.0
					計													0.4	0.4			0.5	0.4	1.7
74	古知野北保育園	772.42	1981	2028 (第2期)	更新費用(円)	231,726,000	複合化								0.2	0.0	0.1	0.0	0.3	0.8	0.8			
					維持コスト(円/年)	5,899,494	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	66,338,060	複合化											0.2	0.3			0.3	0.3	1.2
					計													0.4	0.4			0.5	0.4	1.8
75	小鹿保育園	645.16	1972	2019 (第1期)	更新費用(円)	277,418,800	複合化								0.0	0.1	0.0	0.3	0.4	1.9	0.6			
					維持コスト(円/年)	5,866,961	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	46,835,758	複合化											0.1	0.2			0.2	0.2	0.8
					計													0.2	0.4			0.3	0.6	1.5
76	草井保育園	879.96	1978	2025 (第1期)	更新費用(円)	263,988,000	複合化								0.3	0.0	0.1	0.0	0.4	0.9	0.9			
					維持コスト(円/年)	6,428,305	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	61,215,002	複合化											0.2	0.3			0.3	0.3	1.1
					計													0.5	0.4			0.5	0.4	1.8
77	中央保育園	1,025.94	1976	2023 (第1期)	更新費用(円)	102,594,000	複合化								0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	3.1	1.0			
					維持コスト(円/年)	5,927,214	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	82,879,518	複合化											0.2	0.4			0.4	0.4	1.5
					計													0.3	0.7			0.5	0.5	1.9
78	藤里保育園	1,145.09	1971	2018 (第1期)	更新費用(円)	492,388,700	複合化								0.0	0.2	0.0	0.6	0.7	3.4	1.1			
					維持コスト(円/年)	6,285,566	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	56,211,812	複合化											0.1	0.3			0.3	0.3	1.0
					計													0.2	0.5			0.4	0.9	2.1
79	布袋西保育園	938.94	1979	2026 (第1期)	更新費用(円)	281,682,000	複合化								0.3	0.0	0.1	0.0	0.4	0.9	0.9			
					維持コスト(円/年)	6,530,172	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	76,077,540	複合化											0.2	0.4			0.4	0.4	1.3
					計													0.5	0.5			0.6	0.5	2.1
80	布袋東保育園	725.69	1975	2022 (第1期)	更新費用(円)	312,046,700	複合化								0.0	0.1	0.0	0.4	0.5	2.2	0.7			
					維持コスト(円/年)	6,133,868	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	54,002,355	複合化											0.1	0.3			0.3	0.3	0.9
					計													0.2	0.5			0.4	0.7	1.7
81	布袋北保育園	924.11	1975	2022 (第1期)	更新費用(円)	397,367,300	複合化								0.0	0.1	0.0	0.5	0.6	2.8	0.9			
					維持コスト(円/年)	1,843,547	複合化											0.0	0.0			0.0	0.0	0.1
					運営コスト(円/年)	114,529,608	複合化											0.3	0.6			0.6	0.6	2.0
					計													0.3	0.7			0.6	1.1	2.7
82	布袋保育園	754.67	1976	2023 (第1期)	更新費用(円)	75,467,000	複合化								0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	2.3	0.8			
					維持コスト(円/年)	7,638,316	複合化											0.1	0.1			0.1	0.1	0.4
					運営コスト(円/年)	61,165,097	複合化											0.2	0.3			0.3	0.3	1.1
					計													0.2	0.5			0.4	0.4	1.6
83	門弟山保育園	697.74	1973	2020 (第1期)	更新費用(円)	300,028,200	複合化								0.0	0.1	0.0	0.3	0.5	2.1	0.7			
					維持コスト(円/年)	6,589,734	複合化											0.0	0.1			0.1	0.1	0.3
					運営コスト(円/年)	70,332,243	複合化											0.2	0.4			0.4	0.4	1.2
					計													0.2	0.6			0.5	0.8	2.0

(図表 4-25) 施設別の縮減効果試算 (続き)

施設番号	施設名	総延床面積	代表建築年度	耐用年数経過時期	費用区分	費用	短期				長期				縮減率				縮減額				改修費用(積み残し分)		
							第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	縮減額計(億円)	改修費用(億円)	～2007年
							2018-2027	2028-2037	2038-2047	2048-2055	0%	0%	15%	15%	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0			
84	古知野児童館	497.02	1999	2046 (第3期)	更新費用(円)	149,106,000	現状維持		複合化		0%	0%	15%	15%	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0				
					維持コスト(円/年)	1,634,346	現状維持		複合化		0%	0%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0			
					運営コスト(円/年)	10,532,189	現状維持		複合化		0%	0%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1			0.1			
					計										0.0	0.0	0.2	0.1	0.3						
85	藤ヶ丘児童館	419.53	2000	2047 (第3期)	更新費用(円)	125,859,000	現状維持		複合化		0%	0%	15%	15%	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0				
					維持コスト(円/年)	319,293	現状維持		複合化		0%	0%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
					運営コスト(円/年)	10,304,181	現状維持		複合化		0%	0%	5%	5%	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1						
					計										0.0	0.0	0.2	0.1	0.2						
86	交通児童遊園	633.16	1980	2014 (第1期)	更新費用(円)	235,710,600	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.6	0.4	0.3	1.2	2.4	1.3	0.6				
					維持コスト(円/年)	19,232,301	廃止(解体・譲渡)							100%	100%	100%	100%	1.0	1.9			1.9	6.7		
					運営コスト(円/年)	11,492,726	複合化							5%	5%	5%	5%	0.0	0.1			0.1	0.1	0.2	
					計													1.6	2.3			2.3	3.1	9.3	
86.1	子育て支援センター	84.12	1980	2014 (第1期)	更新費用(円)	0					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					維持コスト(円/年)	63,772								0%	0%	0%	0%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					運営コスト(円/年)	7,354,748								0%	0%	0%	0%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					計													0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
86.2	ファミリー・サポート・センター	0.00	1980	2014 (第1期)	更新費用(円)	0					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					維持コスト(円/年)	0								0%	0%	0%	0%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					運営コスト(円/年)	1,714,359								0%	0%	0%	0%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					計													0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
87	古知野西学童保育所	79.11	1998	2025 (第1期)	更新費用(円)	23,733,000	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0				
					維持コスト(円/年)	430,461	廃止(解体・譲渡)							100%	100%	100%	100%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.2	
					運営コスト(円/年)	5,780,663	複合化							5%	5%	5%	5%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.1	
					計													0.1	0.1			0.2	0.1	0.5	
88	宮田小学校学童室	190.47	2014	2048 (第4期)	更新費用(円)	57,141,000	現状維持				0%	0%	0%	100%	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0				
					維持コスト(円/年)	1,048,639	現状維持							0%	0%	0%	100%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					運営コスト(円/年)	8,834,490	現状維持							0%	0%	0%	5%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					計													0.0	0.0			0.0	0.4	0.4	
89	門弟山小学校学童室	197.00	2015	2049 (第4期)	更新費用(円)	59,100,000	現状維持				0%	0%	0%	100%	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0				
					維持コスト(円/年)	346,860	現状維持							0%	0%	0%	100%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					運営コスト(円/年)	8,815,333	現状維持							0%	0%	0%	5%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					計													0.0	0.0			0.0	0.4	0.4	
90	古知野東小学校学童室	486.94	2016	2050 (第4期)	更新費用(円)	48,694,000					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					維持コスト(円/年)	80,535								0%	0%	0%	0%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					運営コスト(円/年)	6,730,150								0%	0%	0%	0%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					計													0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
91	古知野南学童保育所	198.79	2016	2050 (第4期)	更新費用(円)	19,879,000					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					維持コスト(円/年)	-								0%	0%	0%	0%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					運営コスト(円/年)	-								0%	0%	0%	0%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					計													0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
92	布袋学童保育所	168.05	2016	2050 (第4期)	更新費用(円)	16,805,000					0%	0%	0%	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					維持コスト(円/年)	-								0%	0%	0%	0%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					運営コスト(円/年)	-								0%	0%	0%	0%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					計													0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
93	保健センター	1,508.37	1979	2029 (第2期)	更新費用(円)	497,762,100	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	3.2	0.0	1.8	0.0	5.0	1.5	1.5				
					維持コスト(円/年)	8,156,500	廃止(解体・譲渡)							100%	100%	100%	100%	0.4	0.8			0.8	0.8	2.9	
					運営コスト(円/年)	90,676,102	複合化							5%	5%	5%	5%	0.2	0.5			0.5	0.5	1.6	
					計													3.8	1.3			3.0	1.3	9.4	
94	老人福祉センター【中央コミュニティ・センター】	2,197.92	1975	2025 (第1期)	更新費用(円)	1,004,032,600	複合化				15%	15%	15%	15%	0.0	0.3	0.0	1.1	1.5	6.9	2.3				
					維持コスト(円/年)	19,144,196	複合化							15%	15%	15%	15%	0.1	0.3			0.3	0.3	1.0	
					運営コスト(円/年)	16,243,234	複合化							5%	5%	5%	5%	0.0	0.1			0.1	0.1	0.3	
					計													0.2	0.7			0.4	1.5	2.8	
95	高齢者生きがい活動センター	604.36	1986	2020 (第1期)	更新費用(円)	199,438,800	複合化				15%	15%	15%	15%	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3	0.7	0.7				
					維持コスト(円/年)	1,307,455	複合化							15%	15%	15%	15%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.1	
					運営コスト(円/年)	652,560	複合化							5%	5%	5%	5%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					計													0.2	0.0			0.1	0.0	0.4	
96	わかき園	574.61	1974	2021 (第1期)	更新費用(円)	270,066,700	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	0.6	0.0	2.1	2.7	1.9	0.6				
					維持コスト(円/年)	7,485,673	廃止(解体・譲渡)							100%	100%	100%	100%	0.4	0.7			0.7	0.7	2.6	
					運営コスト(円/年)	15,190,760	廃止(解体・譲渡)							100%	100%	100%	100%	0.8	1.5			1.5	1.5	5.3	
					計													1.1	2.9			2.3	4.3	10.6	
97	在宅障害者デイ・サービス施設あゆみ	323.44	1990	2040 (第3期)	更新費用(円)	106,735,200	現状維持				0%	15%	15%	15%	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.4	0.0				
					維持コスト(円/年)	732,617	現状維持							0%	15%	15%	15%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					運営コスト(円/年)	31,778,081	現状維持							0%	5%	5%	5%	0.0	0.1			0.2	0.2	0.4	
					計													0.0	0.2			0.2	0.2	0.6	
98	心身障害者小規模授産施設	136.25	1994	2032 (第2期)	更新費用(円)	44,962,500	現状維持				0%	15%	15%	15%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0				
					維持コスト(円/年)	592,345	現状維持							0%	15%	15%	15%	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	
					運営コスト(円/年)	23,855,027	現状維持							0%	5%	5%	5%	0.0	0.1			0.1	0.1	0.3	
					計													0.0	0.1			0.1	0.2	0.4	
99	休日急病診療所	296.40	1979	2029 (第2期)	更新費用(円)	106,704,000	現状維持				0%	100%	100%	100%	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	0.4				
					維持コスト(円/年)	2,136,589	現状維持							0%	100%	100%	100%	0.0	0.1			0.2	0.2	0.5	
					運営コスト(円/年)	46,889,876	現状維持							0%	5%	5%	5%	0.0	0.1			0.2	0.2	0.6	
					計													0.0	0.2			0.8	0.4	1.5	
100	すいとびあ江南	8,267.59	1994	2041 (第3期)	更新費用(円)	2,976,332,400	廃止(解体・譲渡)				100%	100%	100%	100%	0.0	19.8	0.0	9.9	29.8	9.9	0.0				
					維持コスト(円/年)	48,560,411	廃止(解体・譲渡)																		

第5章 公共施設再配置計画の確実な推進

5-1 計画の推進体制

これまで、行政サービスの提供のために必要な施設は、各所管課が予算を確保し単独で整備してきました。同様に、施設に不具合が発生すれば、各所管課が修繕や改修を実施し、施設を健全な状態に保とうと努めてきました。

しかし、既に明らかになったとおり、将来、公共施設等の更新費用を負担することは不可能となっており、従来の施設管理体制を維持したままでは、市の保有する施設全体の保有量の適正化、施設の転用や所管課の異なる施設の集約などによる有効利用を図ることは困難であると考えられます。

本市では、平成30年度以降、予防保全型維持管理の考えに基づいた保全計画を策定し、市が保有する施設全体の改修、更新の優先順位を定め、財政負担の平準化を図りながら効率的かつ効果的に施設の安全性・利便性を高めていきます。

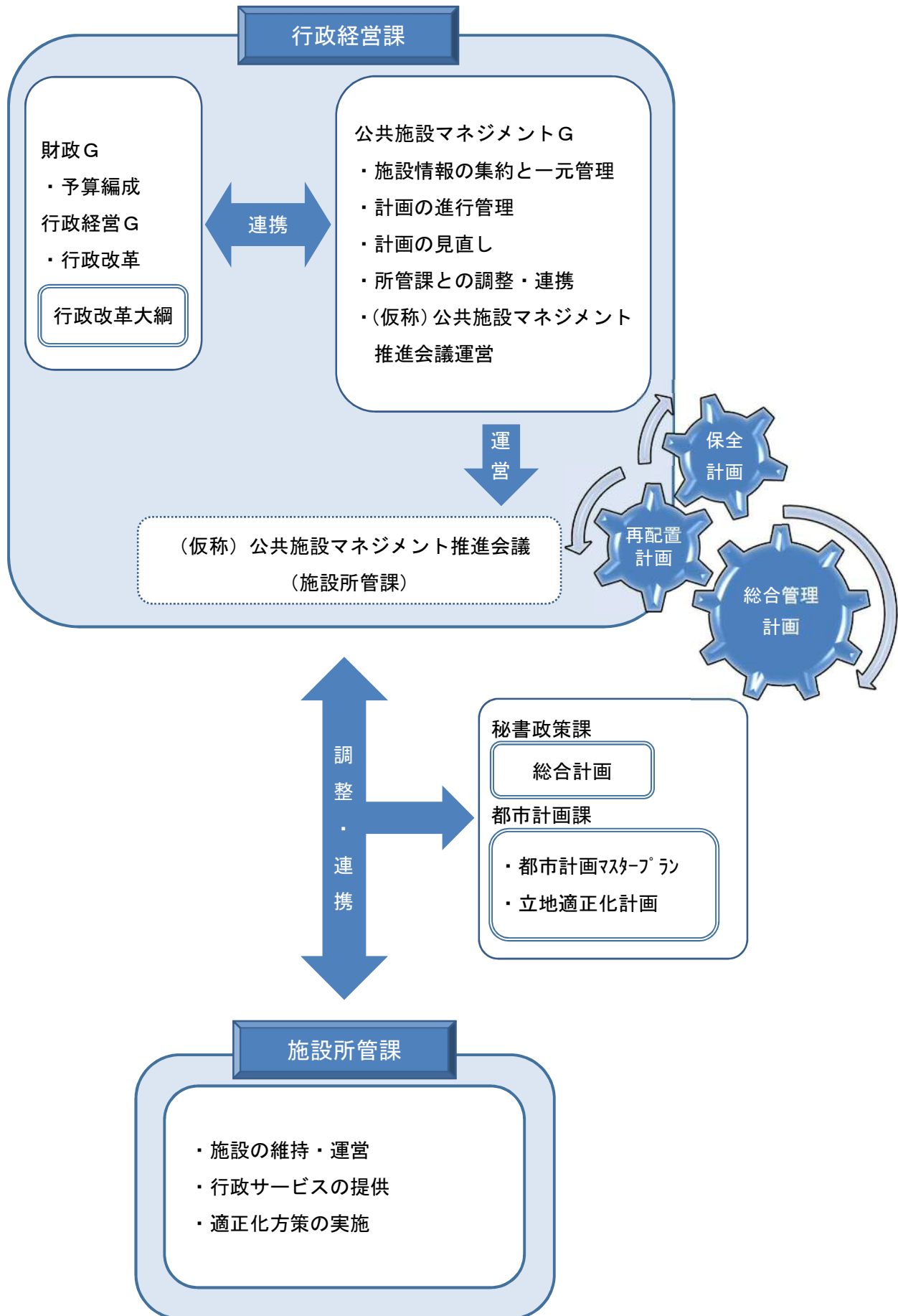
適正化方策の実施にあたっては、各施設所管課の考えだけではなく、公共施設に関する情報を一元的に集約、共有し、公共施設のマネジメントおよびそれに係る予算措置、行政改革など、全庁の組織があらゆる面で一貫した考えのもとに連携し、庁内組織として（仮称）公共施設マネジメント推進会議を設置するなど、一体的かつ円滑な推進を図ることができる体制を構築します。

5-2 計画の進行管理と見直し

総合管理計画は、概ね5年ごとに検証し、定期的に見直しを図ることとしています。総合管理計画の下位に属し、個別施設計画にあたる本計画、保全計画についても、総合管理計画にあわせて見直すことに加え、個別施設計画における適正化方策の実施状況、その縮減効果などを検証し、計画の上下関係にとらわれず、互いに反映しあいながら柔軟に公共施設マネジメントの推進を図ります。

将来の施設の更新費用に係る財源不足額である447.0億円は、平成27年度の総合管理計画策定時点における市の財政状況や、施設のランニングコスト等を基礎として算出した額であり、今後の適正化方策の実施状況や市の人口構造、財政状況の変化により変動することが見込まれ、それにしたいが将来更新費用の縮減目標も修正が必要となります。本計画の計画期間を概ね10年ずつ計4期に分けた第1期については、具体的なアクションプランに沿って実行していくこととなりますが、その効果の発現状況を検証するとともに、第6次江南市総合計画の終了に伴う新たな総合計画においてめざす都市の将来像なども踏まえ、続く第2期適正化方策アクションプランに反映させ、第3期以降についても、順次計画の熟度を高め、公共施設マネジメントの着実な推進を図ります。

(図表 5-1) 公共施設マネジメントの推進体制



江南市公共施設再配置計画

平成 30 年 3 月

発行 愛知県江南市

〒483-8701 愛知県江南市赤童子町大堀 90 番地

電話 (0587) 54 - 1111 (代)

編集 市長政策室秘書政策課